

平成30年度(2018年度)

管理事業名	社会福祉事業			総合計画の体系	第3章 健康で安心して暮らせるまちづくり 第4節 地域での暮らしを支えるまちづくりほか
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 1	社会福祉費 (目) 1 社会福祉総務費
部局名	福祉部・健康医療部	予算執行所属	福祉総務課・生活福祉室・福祉指導監査室・地域医療推進室		
予算大事業名	<p>日常生活自立支援事業補助事業、地域支えあいネットワーク推進事業、災害時要援護者支援事業、地域福祉推進活動補助事業、福祉活動補助事業、社会福祉法人等認可・指導監査事業、大阪府北部地震関連事業、平成30年台風21号関連事業ほか</p> <p>上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)厚生援護費 一般事務事業、戦没者追悼式実施事業、原爆被爆者支援活動補助事業、原爆被爆者二世支援事業 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)地域福祉推進費積立金 地域福祉推進事業積立事業</p>				
事業の目的と概要	<p>【目的】住民主体の地域福祉活動を促進するため、住民同士の交流を促進する取組を行うとともに、地域住民や関係機関と連携し災害時要援護者支援が適切に行える体制づくりを進める。</p> <p>【概要】・地域福祉推進活動補助事業(福)吹田市社会福祉協議会が行う地域福祉活動に対し補助を行い地域福祉活動推進のための組織強化、世代間交流等の小地域ネットワーク推進活動事業を推進) ・地域支えあいネットワーク推進事業(コミュニティソーシャルワーカー、ボランティアコーディネーターを配置し、地域における要援護者等の支援及び地域の総合相談を行うとともに、支援のためのネットワークを構築) ・大阪府北部地震関連事業、平成30年台風21号関連事業(大阪府北部地震や台風21号による被災者支援のための災害ボランティアセンター等運営事業)</p>				

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
コミュニティソーシャルワーカーの年間相談件数	件	1,119	1,051	1,321	コミュニティソーシャルワーカーが受けた年間相談件数
指導監査及び立入調査	件	360	452	496	社会福祉法人及び児童福祉施設の指導監査件数、認可外保育施設の立入調査件数、指定居宅サービス事業者及び指定障がい福祉サービス事業者等の実地指導件数
成果の説明	<p>・コミュニティソーシャルワーカーの総合相談窓口としての活動により、要援護者への支援のほか、住民懇談会の開催や住民活動のコーディネート等の支援を行うことで地域での住民相互による支えあい活動が安定して実施されました。また、ボランティアコーディネーターによるボランティア活動への支援を行いました。</p> <p>・社会福祉法人等へ指導監査を行うことにより、適正な運営と円滑な社会福祉事業の確保につながりました。</p> <p>・補助金等を交付することにより、(福)吹田市社会福祉協議会の地域福祉推進活動及び地区福祉委員会の小地域ネットワーク活動が継続的に実施され、地域福祉の推進が図られました。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	216	-	△216
府支出金(経常費用充当)	63,717	73,641	76,957	3,315
財産収入	-	-	-	-
寄附金	83	168	35	△133
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	166	176	226	50
その他	557	421	253	△168
経常収入 小計(a)	64,523	74,622	77,470	2,848
給与関係費	233,583	230,571	249,752	19,181
物件費	98,967	108,604	102,625	△5,979
維持補修費	-	-	1	1
社会保障扶助費	1,471	835	1,011	176
負担金・補助金・交付金等	83,705	83,035	92,632	9,597
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	483	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	19,024	19,029	21,244	2,215
退職手当引当金繰入額	19,919	12,867	33,508	20,641
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	457,152	454,940	500,773	45,833
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△392,629	△380,318	△423,302	△42,985
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△392,629	△380,318	△423,302	△42,985
一般財源充当額	391,391	393,364	420,403	27,039
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△1,238	13,047	△2,899	△15,946

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
府支出金	大阪版地方分権推進制度交付金等36,082千円(6,583千円減) 大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金40,290千円(9,826千円増)
物件費	地域支えあいネットワーク推進業務委託料90,617千円(149千円減) 電算関係委託料1,967千円(6,880千円減)
負担金・補助金・交付金等	日常生活自立支援事業補助事業12,926千円(5,142千円増) 災害ボランティアセンター等運営負担金2,933千円(2,933千円増)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	64,523	74,622	77,317	2,695
行政サービス活動支出	455,801	462,524	487,788	25,264
行政サービス活動収支差額	△391,278	△387,902	△410,471	△22,569
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	113	5,462	9,932	4,470
投資活動収支差額	△113	△5,462	△9,932	△4,470
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△391,391	△393,364	△420,403	△27,039
一般財源充当額	391,391	393,364	420,403	27,039
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	【投資活動支出】地域福祉推進費積立金(地域福祉基金への積立金)9,932千円
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりに対する地域福祉推進に必要なコスト	平成28年度	369,522 人	1,237 円	給与関係費、退職手当引当金繰入額の増額により、単位あたりコストが121円増えました。
	平成29年度	370,072 人	1,229 円	
	平成30年度	371,030 人	1,350 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	19,029	21,244	2,215
流動未収金	-	153	153	地方債	-	-	-
流動財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
流動資産	-	-	-	賞与引当金	19,029	21,244	2,215
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	205,962	216,731	10,769
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	205,962	216,731	10,769
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	224,991	237,975	12,985
インフラ資産	-	-	-	純資産	331,285	328,386	△2,899
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	556,276	566,208	9,932
建設仮勘定	-	-	-	出資金	1,950	1,950	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	554,326	564,258	9,932
投資その他の資産	556,276	566,208	9,932	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	1,950	1,950	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	556,276	566,361	10,085
基金	554,326	564,258	9,932				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
負債及び純資産の部合計	556,276	566,361	10,085				

Ⅲ 財務構造分析

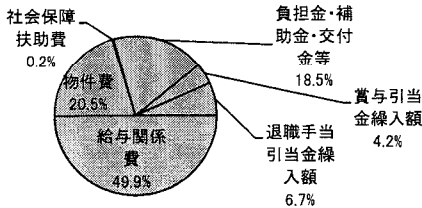
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員	審議会委員等
	月平均	人	月平均	年間従事延日数	実人数
	32.61	人	4	220	49
給与関係費等	295,959	千円	6,007	1,913	625
内、時間外勤務手当	6,533	千円			
					合計(千円) 304,503

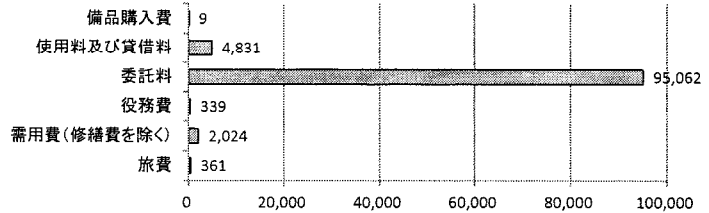
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
出資金	(一財)大阪府地域福祉推進財団出捐金
基金	地域福祉基金への積立9,932千円増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	(単位:%)			差 B-A
	年度	平成28年度	平成29年度 A	
受益者負担比率		-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-
一般財源充当比率		85.8	84.1	84.5
				0.4

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常収入の府支出金の主なものは、大阪版地方分権推進制度交付金等36,082千円と大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金40,290千円です。大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金の増加については、平成29年度まで大阪府地域福祉・子育て支援交付金として、地域福祉分野、高齢福祉分野、子育て支援分野の3分野の事業を対象として交付されていたものが、平成30年度に子育て支援分野が分離され、府内市町村の対象事業総額に占める本市の事業額割合が増加したこと等によるものです。

経常費用の負担金・補助金・交付金等の主なものは、日常生活自立支援事業補助事業12,926千円と災害ボランティアセンター等運営負担金2,933千円です。日常生活自立支援事業補助事業の支出増は、平成30年度の基準改正により(福)吹田市社会福祉協議会への(福)大阪府社会福祉協議会からの委託料が減額となったことを主な要因として、本事業の助成対象経費に占める本市の負担割合が増加したためです。また、災害ボランティアセンター等運営負担金は、平成30年に発生した大阪府北部地震及び台風21号による被災者支援のために災害時の相互支援に関する協定に基づき開設した災害ボランティアセンター等の運営に対して交付しました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

コミュニティソーシャルワーカーやボランティアコーディネーターは要援護者を支援し、地域での支えあいのネットワーク構築のため重要な役割を担っています。今後、より有効な連携体制を築くため、(福)社会福祉協議会やコミュニティソーシャルワーカーの認知度の向上についても取り組む必要があります。認知症や知的障がい等により判断能力が十分でない人が、福祉サービスの利用援助や金銭管理サービス等を利用し、地域で自立した生活を送ることを可能としています。待機者の解消が課題となっています。

先の大戦での戦没者、原爆死没者ならびに戦争犠牲者に対し追悼の誠を捧げ、恒久平和の誓いをこめて追悼式を開催することは、過去の歴史を振り返り、平和への思いを再確認するのに大変貴重な機会となっており、今後も継続して開催していくことは意義のあるものと考えています。ただし、時代に応じた式典のあり方、開催方法の検討を行う必要があると考えています。

経常費用の約半分を給与関係費が占めており、事業の適正な執行により福祉サービスの質を確保しながら、効率性の観点からも事務の改善に努める必要があります。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	生活援護事業				総合計画の体系	第3章 健康で安心して暮らせるまちづくり	第5節 生活を支える社会保障の充実		
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 1	社会福祉費	(目) 1	社会福祉総務費		
部局名	福祉部	予算執行所属		生活福祉室					
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名								
<p>一般事務事業 中国残留邦人生活支援事業 児童養護施設中学校卒業励進事業 生活困窮者自立支援事業、還付事業</p> <p>事業の目的と概要 予算規模の大きいものとして、中国残留邦人生活支援事業があり、中国残留邦人の置かれている特別な事情により、老後の生活安定を図ることを目的にしています。 その他に生活困窮者自立支援事業、児童養護施設中学校卒業励進事業、基金会計の緊急援護資金貸付金の貸付事業が含まれており、管理事業全体を通して生活保護に至る前からの生活困窮者の相談及び支援、社会参加の促進、福祉の充実を図っています。</p>									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
支援世帯数	世帯	17	17	16	中国残留邦人生活支援事業における支援世帯数
新規相談件数	件	565	656	605	生活困窮者自立相談支援事業における新規相談件数
成果の説明	中国残留邦人の安定した生活を図ると共に社会参加を促進します。 生活保護に至る以前のセーフティネットとして、生活困窮者に対する相談及び支援を行うことにより、生活困窮者の生活の安定を図ります。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	68,672	64,130	74,397	10,267
府支出金(経常費用充当)	139	152	54	△98
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	413	13,838	29	△13,809
経常収入 小計(a)	69,224	78,120	74,480	△3,640
給与関係費	58,200	56,820	64,688	7,868
物件費	11,160	28,651	22,513	△6,138
維持補修費	-	5	4	△0
社会保障扶助費	65,927	56,404	66,294	9,890
負担金・補助金・交付金等	6,522	2,932	4,213	1,281
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	△1,049	-	△177	△177
賞与引当金繰入額	3,467	3,515	4,604	1,089
退職手当引当金繰入額	7,516	2,646	11,163	8,517
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	151,742	150,973	173,304	22,331
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△82,518	△72,853	△98,823	△25,970
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△82,518	△72,853	△98,823	△25,970
一般財源充当額	79,530	76,347	91,420	15,073
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△2,988	3,494	△7,403	△10,897

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入	中国残留邦人生活支援費負担金 48,773千円 ほか(+6,818千円)
国庫支出金	中国残留邦人生活支援費国庫負担金の増加による
経常収入	一時生活支援事業費(北大阪ブロック各自治体負担金) △11,401千円 ほか
その他	一時生活支援事業における北大阪ブロックの幹事市ではなくなったため
社会保障扶助費	中国残留邦人支援給付費 65,243千円 ほか(+9,648千円) 中国残留邦人支援給付費のうち主に医療支援給付費の増加による

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	69,224	75,711	74,480	△1,230
行政サービス活動支出	148,754	152,058	165,901	13,843
行政サービス活動収支差額	△79,530	△76,347	△91,420	△15,073
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△79,530	△76,347	△91,420	△15,073
一般財源充当額	79,530	76,347	91,420	15,073
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	内容
(行政サービス活動収入)	中国残留邦人生活支援費負担金48,773千円ほか
(行政サービス活動支出)	中国残留邦人支援給付費 65,243千円 ほか

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
中国残留邦人1世帯あたりのコスト	平成28年度	17 世帯	3,985,467 円	生活援護事業の経常費用173,304,000円のうち、中国残留邦人生活支援事業の経常経費は68,754,215円かかっており、1世帯あたり4,297,138円の費用がかかっています。 主な理由として、中国残留邦人支援給付費のうち医療支援給付費の増加によるものです。
	平成29年度	17 世帯	3,627,251 円	
	平成30年度	16 世帯	4,297,138 円	
新規相談件数1件あたりのコスト	平成28年度	565 件	28,896 円	生活援護事業の経常経費173,304,000円のうち、生活困窮者自立支援事業の経常経費は15,294,839円かかっており、1件あたり25,280円の費用がかかっています。
	平成29年度	656 件	22,718 円	
	平成30年度	605 件	25,280 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	3,515	4,604	1,089
未収金	19	19	△0	地方債	-	-	-
流動資産				短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,515	4,604	1,089
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△19	△19	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産				固定負債	38,046	44,536	6,490
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	38,046	44,536	6,490
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	41,561	49,140	7,579
インフラ資産				純資産			
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	39,605	39,782	177	純資産の部合計	△1,955	△9,359	△7,403
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	80,000	80,000	-				
徴収不能引当金	△40,395	△40,218	177	純資産及び負債の部合計	39,605	39,782	176
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	39,605	39,782	176				

Ⅲ 財務構造分析

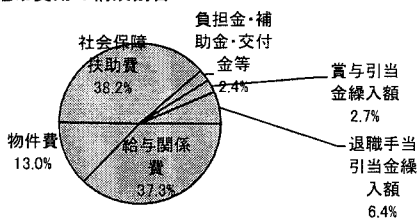
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事証日数	審議会委員等 実人数	合計(千円) 80,455
	月平均	月平均				
	6.7人	4.83人		日	人	
給与関係費等	64,662千円	15,794千円				
内、時間外勤務手当	935千円					

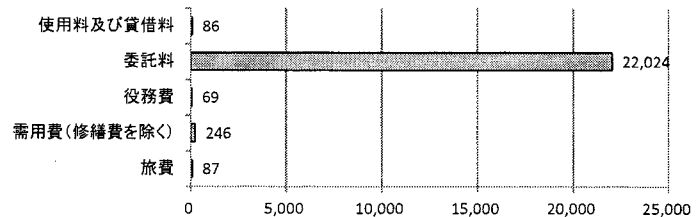
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
固定資産・徴収不能引当金	吹田市緊急援護資金貸付金の一部が返済されたことによる増加

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		99.9	95.1	96.2	1.1
一般財源充当比率		53.5	50.2	55.1	4.9

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常経費の中で社会保障扶助費が38.2%を占めており、次いで給与関係費が37.4%を占めています。昨年度に比べ物件費の割合の減少は、一時生活支援事業において北大阪ブロックの幹事市でなくなったものによるものです。経常経費の13%を占める物件費は、委託料及び需用費、役員費がその大部分を占めています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

事業費の約4割を占める社会保障扶助費は、中国残留邦人支援給付費が大部分を占めており、中国残留邦人の置かれている特別な事情を勘案し、単に金銭の給付だけでなく、社会参加をどのように支援していくかが課題と考えます。中国残留邦人生活支援事業では、専門の支援相談員を配置し、家庭訪問等を通じて中国残留邦人の支援を引き続き実施していきます。生活困窮者自立相談支援事業については、支援対象者が社会的、経済的等複合的な課題を抱えている場合が多いため、制度の周知による早期の支援が重要であると考えます。令和元年度より業務委託を行っているため、相談件数の増減等含めた組織の機能性について、今後において検証が必要であると考えます。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	高齢者福祉事業			総合計画の体系	第3章 健康で安心して暮らせるまちづくり 第2節 高齢者の暮らしを支えるまちづくりほか
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 1	社会福祉費 (目) 3 老人福祉費
部局名	福祉部・健康医療部	予算執行所属	国民健康保険室、高齢福祉室、福祉総務課、総合福祉会館・内本町地域保健福祉センター・亥の子谷地域保健福祉センター・千里NT地域保健福祉センター		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費(項)社会福祉費(目)後期高齢者医療費(大事業)後期高齢者医療広域連合負担金事業 (款)民生費(項)社会福祉費(目)老人医療助成費(大事業)老人医療費助成事業 ほか (款)民生費(項)社会福祉費(目)地域保健福祉センター費(大事業)地域包括支援センター事業 ほか				
事業の目的と概要 (1)目的 ・高齢者が住み慣れた地域で自分らしく健やかに、安心・安全に暮らせるまちづくりを進めること。 (2)概要 ・高齢者保健福祉施策や介護保険事業の目標などを定めた高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を3年ごとに策定します。 ・高齢者の生きがいづくり及び福祉の増進を図るため、高齢クラブ・地区敬老行事運営委員会等の活動を支援し、高齢者生きがい活動センター、高齢者いきいの家・高齢者いきいの間の間の施設運営をしています。 ・支援が必要な高齢者のために福祉サービスを提供します。 ・後期高齢者医療広域連合に対する医療給付に係る市負担金の支出に関する取組を行います。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
緊急通報装置設置数	台	1,991	1,788	1,727	緊急通報装置の年度末設置数
高齢者生きがい活動センター利用者数	人	52,278	51,183	50,696	高齢者生きがい活動センターの年間延利用者数
成果の説明	緊急通報装置は、携帯電話等が普及している状況にあります。高齢者にとって扱いやすい装置であり、家庭内における緊急時対応のツールとしては有効です。また、民生・児童委員とも登録者の情報を共有しており、地域での見守り活動とも連携しています。高齢者生きがい活動センターは、多くの高齢者に利用され、教養の向上や相互交流を促進し、生きがいづくりの推進が図られました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	20,808	18,414	15,299	△3,116
使用料及び手数料	1,595	1,581	1,606	25
国庫支出金(経常費用充当)	19,337	6,559	11,545	4,986
府支出金(経常費用充当)	275,534	253,324	22,675	△230,649
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	138,942	138,942
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	1	1	1	-
その他	213,762	85,642	124,917	39,275
経常収入 小計(a)	531,037	365,521	314,985	△40,536
給与関係費	249,064	245,512	198,706	△46,806
物件費	206,703	197,527	157,196	△40,332
維持補修費	11,743	3,439	8,345	4,906
社会保障扶助費	674,808	681,263	90,143	△591,120
負担金・補助金・交付金等	3,111,765	3,319,772	3,379,203	59,431
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	65,309	65,324	52,709	△12,615
徴収不能引当金繰入額	847	-	216	216
賞与引当金繰入額	19,775	19,048	16,392	△2,656
退職手当引当金繰入額	20,340	8,550	15,980	7,431
支払利息	5,418	5,076	4,731	△345
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	4,365,771	4,545,510	3,923,622	△621,888
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△3,834,734	△4,179,989	△3,608,637	571,352
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	0	-	△0
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	0	-	△0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	△0	-	0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△3,834,734	△4,179,989	△3,608,637	571,352
一般財源充当額	3,801,426	4,146,348	3,758,313	△388,036
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△33,307	△33,641	149,676	183,317

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
府支出金 社会保障扶助費ほか	障害者福祉事業への所管替えに伴う減少 ・老人医療補助金の減少(府支出金 232,181千円の減) ・老人医療助成費の減少(社会保障扶助費 586,416千円の減)
寄附金	個人からの寄附金 138,942千円(138,942千円の増)
負担金・補助金・交付金等	後期高齢者医療広域連合負担金 3,231,209千円(46,067千円の増) 事業者の財産処分に伴う国への過年度補助金償還金 11,016千円(7,854千円の増)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	522,939	364,890	314,946	△49,945
行政サービス活動支出	4,298,540	4,493,120	3,871,123	△621,997
行政サービス活動収支差額	△3,775,602	△4,128,230	△3,556,177	572,052
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	8,555	1	184,162	184,161
投資活動収支差額	△8,555	△1	△184,162	△184,161
財務活動収入	-	-	148	148
財務活動支出	17,270	18,118	18,122	4
財務活動収支差額	△17,270	△18,118	△17,973	144
収支差額 合計	△3,801,426	△4,146,348	△3,758,313	388,036
一般財源充当額	3,801,260	4,146,348	3,758,313	△388,036
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	行政サービス活動収入 老人医療補助金の減少(232,181千円の減) 行政サービス活動支出 老人医療助成費の減少(586,416千円の減)
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
65歳以上高齢者1人あたりのコスト	平成28年度	86,343 人	50,563 円	各年度3月31日現在の吹田市65歳以上人口で算出し、平成30年度は1人あたり、44,405円のコストがかかっています。一部事業の所管替えによる経常費用の減少及び高齢化の進展に伴う被保険者の増加により、1人あたりのコストは減少しました。
	平成29年度	87,470 人	51,967 円	
	平成30年度	88,359 人	44,405 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	37,169	34,517	△2,652
未収金	1,360	431	△929	地方債	958	962	4
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	19,048	16,392	△2,656
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△634	△399	235	リース債務	-	-	-
流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	4,217,133	4,208,832	△8,300	その他流動負債	17,164	17,164	-
土地	2,789,025	2,788,336	△689	固定負債	441,799	381,675	△60,124
建物・工作物	1,428,108	1,420,497	△7,611	地方債	9,682	8,868	△814
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	208,991	166,844	△42,147
無形固定資産	42,279	7,540	△34,739	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	223,126	205,962	△17,164
土地	-	-	-	負債の部合計	478,968	416,192	△62,776
建物・工作物	-	-	-	純資産	3,976,006	4,133,991	157,985
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	0	0	0
固定資産	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	0	0	0	投資その他の資産	194,837	333,779	138,943
図書館資料	-	-	-	出資金	100,000	100,000	0
投資その他の資産	194,837	333,779	138,943	長期貸付金	-	-	-
基金	94,837	233,779	138,943	基金	94,837	233,779	138,943
出資金	100,000	100,000	0	徴収不能引当金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	その他債権	-	-	-
基金	94,837	233,779	138,943	資産の部合計	4,454,974	4,550,183	95,209
徴収不能引当金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	4,454,974	4,550,183	95,209
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

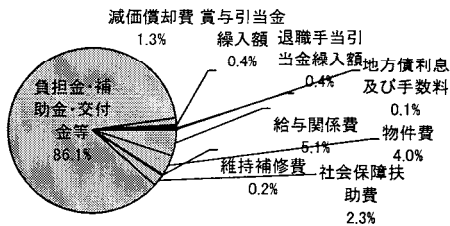
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	25.1人	1人	782日	47人	231,078
給与関係費等	220,193千円	3,822千円	6,375千円	689千円	
内、時間外勤務手当	7,205千円				

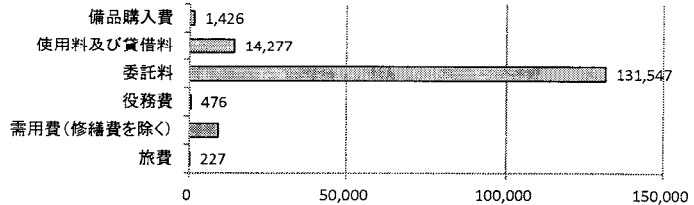
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	減価償却による52,703千円の減、山手地区高齢者いこいの間の新築による28,992千円の増
無形固定資産	老人医療システムの障害者福祉事業への所管替えに伴う35,079千円の減
基金	個人からの寄附金受領による老人福祉施設整備基金138,942千円の増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	高齢者いこいの間ほか
取得年月日	昭和56年(1981年)5月1日ほか
建物・工作物の取得価額	2,501,259 千円
建物・工作物の減価償却累計額	1,080,763 千円
利用料金収入	1,606 千円

▽分析指標

分析指標	年度	平成30年度			差 B-A
		平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
施設維持補修費比率		0.5	0.1	0.3	0.2
施設老朽化比率		39.7	41.9	43.2	1.3
受益者負担比率		0.0	0.0	0.0	0.0
徴収不能引当率		94.6	46.6	92.7	46.1
一般財源充当比率		87.9	91.9	92.3	0.4
経常費用対公共資産比率		177.7	185.1	156.9	△28.2

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の約39億円の86.1%を負担金・補助金・交付金等が占めています。そのうち約32億円は、後期高齢者医療広域連合負担金事業として、後期高齢者の医療費と広域連合の運営経費を支出しています。
 今年度は一部事業が障害者福祉事業に所管換えとなりました。それに伴い、経常費用は前年度比で約6億円減少し、経常費用に占める負担金・補助金・交付金の割合は、前年度の73.0%から13.1ポイント増加しています。
 建物の老朽化比率が昨年度と比べ1.3ポイント進んでいます。市保有施設全体の老朽化比率(56.2%)は下回っています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

高齢者福祉事業の多くを占める負担金・補助金・交付金等の経費は、高齢化の進展に伴い、今後も増加していくものと考えています。費用対効果の検証を継続して行い、多様な民間サービス等も活用しつつ、持続可能な事業実施となるよう、事業のあり方を検討していく必要があります。
 寄附金により増加した老人福祉施設整備基金については、今後有効に活用していくことが課題です。
 後期高齢者医療広域連合負担金事業は、高齢者の医療の確保に必要な事業ですが、後期高齢者医療制度の被保険者は増加しており、これに伴い負担金や事務費等の義務的支出も増加しています。
 既存施設の老朽化に伴う維持補修費は今後も増加するものと考えていますが、限りある財源の中、国の交付金等の有効活用を含め、効率的・効果的な維持補修を行っていく必要があります。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	交流活動館事業				総合計画の体系	第1章 第2節	すべての人がいきいき輝くまちづくり 人権を尊重するまちづくり		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 03	民生費	(項) 01	社会福祉費	(目) 07	交流活動館費		
部局名	市民部	予算執行所属		人権平和室交流活動館					
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名								
交流活動館運営事業 交流活動館施設管理事業									
事業の目的と概要 【事業目的】 基本的人権尊重の精神に基づき、市民の生活や福祉の向上と交流の促進を図り、すべての人権問題の課題解決と人権が尊重される社会の実現を目指します。 【事業概要】 ・福祉の向上や人権啓発の拠点となるコミュニティセンターとして、市民交流の促進を図ります。 ・生活上の各種相談事業や人権問題の解決のための事業を行います。									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
交流活動館各事業の参加人数	人	25,391	29,975	24,277	人権啓発を目的とした各事業の参加人数(貸館利用人数除く)
生活相談及び人権ケースワークの実績件数	件	374	419	403	生活相談事業及び人権ケースワーク事業の相談数
成果の説明	交流活動館各事業の参加人数の内訳は、教養文化事業では、29年度 6,955人→30年度 7,373人と418人の増、人権啓発交流推進事業(人・つながり・きしべプラザ、人権啓発総括研究会、世代間交流スポーツ週間(グランドゴルフ大会・サッカー大会・3on3バスケットボール大会)、サマーフェスタ IN きしべの4事業)では、29年度 23,020人→30年度 16,904人と6,116人の減となっています。 また、生活相談及び人権ケースワークの実績件数は、29年度 419件→30年度 403件と16件の減となっており、内訳としまして、29年度と30年度を比較して、生活相談が 341件→336件で5件の減、人権ケースワークが78件→67件へ11件の減となっています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	9	78	77	△1
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	14,954	12,267	26,433	14,166
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	194	99	85	△14
経常収入 小計(a)	15,157	12,444	26,595	14,151
給与関係費	32,000	33,028	32,628	△400
物件費	30,682	35,607	29,231	△6,376
維持補修費	1,719	1,658	23,473	21,815
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	8,699	8,550	8,558	8
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	4,338	4,338	4,336	△2
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,854	1,880	1,959	79
退職手当引当金繰入額	1,498	1,399	1,688	289
支払利息	1	0	0	△0
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	80,791	86,462	101,874	15,412
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△65,634	△74,017	△75,278	△1,261
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△65,634	△74,017	△75,278	△1,261
一般財源充当額	61,852	70,300	71,290	990
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△3,782	△3,717	△3,988	△271

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 府支出金	交流活動館運営費補助金 8,335千円(16千円の増) 交流活動館施設等整備費補助金 16,577千円(16,577千円の増) 総合相談事業交付金 1,521千円(2,427千円の減)
物件費	PCB廃棄物処理業務委託料 7,040千円の減
維持補修費	交流活動館外壁タイル改修工事に係る 22,759千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	15,067	12,444	26,595	14,151
行政サービス活動支出	76,894	82,719	97,862	15,143
行政サービス活動収支差額	△61,827	△70,275	△71,266	△991
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	25	26	24	△2
財務活動収支差額	△25	△26	△24	2
収支差額 合計	△61,852	△70,300	△71,290	△990
一般財源充当額	61,852	70,300	71,290	990
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(行政サービス活動収入)
交流活動館運営費補助金	8,335千円
交流活動館施設等整備費補助金	16,577千円
総合相談事業交付金	1,521千円ほか

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
交流活動館各事業 参加者1人あたりのコスト	平成28年度	25,391人	3,182円	参加者1人あたり、4,196円のコストがかかっています。 前年度よりコスト増となった主な要因は、外壁タイル改修工事に伴い維持補修費が増加したためです。
	平成29年度	29,975人	2,884円	
	平成30年度	24,277人	4,196円	
交流活動館開館1日 あたりのコスト	平成28年度	293日	275,737円	開館1日あたり、348,884円のコストがかかっています。 前年度よりコスト増となった主な要因は、外壁タイル改修工事に伴い維持補修費が増加したためです。
	平成29年度	293日	295,092円	
	平成30年度	292日	348,884円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末		差額 B-A	勘定科目	平成29年度末		差額 B-A
	A	B			A	B	
現金預金	-	-	-	流動負債	1,903	1,959	56
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,880	1,959	79
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	24	-	△24
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	150,636	146,300	△4,336	固定負債	20,345	19,942	△404
土地	109,077	109,077	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	41,536	37,223	△4,313	長期借入金	-	-	-
リース資産	23	-	△23	退職手当引当金	20,345	19,942	△404
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	90	90	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	22,249	21,901	△348
土地	-	-	-	純資産	128,477	124,489	△3,988
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
基金	-	-	-	基金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
その他債権	-	-	-	その他債権	-	-	-
資産の部合計	150,726	146,390	△4,336	純資産の部合計	128,477	124,489	△3,988
				負債及び純資産の部合計	150,726	146,390	△4,336

Ⅲ 財務構造分析

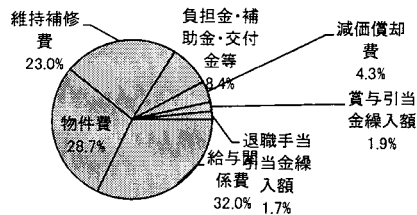
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	月平均	月平均				
3人	3人	4人		9人		36,275
給与関係費等	25,297 千円	10,869 千円			109 千円	
内、時間外勤務手当	62 千円					

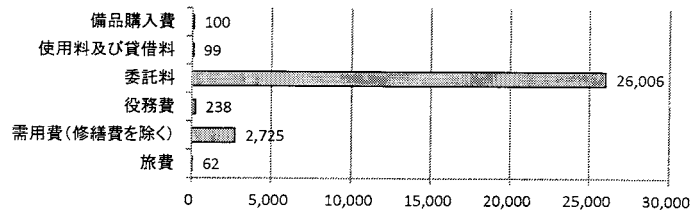
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物(事業用資産)	建物減価償却による4,313千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	交流活動館
取得年月日	昭和46年(1971年)8月14日
建物・工作物の取得価額	192,720 千円
建物・工作物の減価償却累計額	155,497 千円
利用料金収入	77 千円

▽分析指標

分析指標	年度	平成29年度末			差 B-A
		平成28年度	A	B	
施設維持補修費比率		0.9	0.9	12.2	11.3
施設老朽化比率		76.2	78.4	80.7	2.3
受益者負担比率		0.0	0.1	0.1	0.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		80.4	85.0	72.8	△12.2
経常費用対公共資産比率		41.9	44.9	52.9	8.0

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常経費の主なものにつきましては、給与関係費等 36,275千円(35.6%)、物件費 29,231千円(28.7%)、維持補修費 23,473千円(23%)、負担金・補助金・交付金等が 8,558千円(8.4%)となっております。その内訳といたしまして、物件費26,006千円(89%)が委託料であり、内 13,371千円(51.4%)が清掃業務等の施設管理委託料、12,635千円(48.6%)が相談事業の委託料です。維持補修費につきましては、22,759千円(97%)が外壁タイル改修工事費用です。負担金・補助金・交付金等につきましては、5,700千円(66.6%)が人権啓発と人権問題解決のための事業への助成です。経常収入につきましては、使用料及び手数料の交流活動館使用料が77千円となっております。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

施設は昭和46年(1971年)に建築され47年経過しており、平成12年度(2000年度)から平成18年度(2006年度)にかけて、耐震及び大規模修繕工事を行い、平成30年度は外壁タイル改修工事を行いました。施設の老朽化率は80.7%と進行しており、維持補修の財源確保も含め、計画的な維持補修を実施し、施設の長寿命化を図ることが必要です。また、当館が隣保館のため、社会福祉法により、隣保事業の使用料は目的に応じて減免されており、使用料収入少なく、国・府の補助金が経常収入の大部分を占めております。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	総合福祉会館事業				総合計画の体系	第3章 健康で安心して暮らせるまちづくり 第4節 地域での暮らしを支えるまちづくり
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 1	社会福祉費	(目) 10 総合福祉会館費
部局名	福祉部	予算執行所属	総合福祉会館			
予算大事業名 一般事務事業 施設管理事業 福祉活動の場提供事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
事業の目的と概要 高齢者、障がい者、母子、福祉等の関係団体に対し、貸館等で活動の場を提供します。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
延べ利用者数	人	80,475	80,212	73,610	総合福祉会館の会議室等の延べ利用者数
成果の説明	総合福祉会館は、3センター機能(高齢者福祉・障がい者福祉・母子福祉)を有し、それらを対象とした事業(市主催事業及び各種団体主催事業)を行っているため、公共性の高い施設となっています。また、会議室等は、関係福祉団体等の福祉活動の拠点として使用されています。平成30年度は、天候等の影響により屋上広場の利用が減っており、延べ利用者数は減少しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1,820	1,202	1,180	△22
経常収入 小計(a)	1,820	1,202	1,180	△22
給与関係費	38,589	37,613	45,152	7,538
物件費	64,307	65,065	66,478	1,413
維持補修費	18,583	12,876	13,472	596
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	3,358	1,972	28	△1,944
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	36,685	46,630	46,598	△32
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,719	2,287	3,527	1,240
退職手当引当金繰入額	2,197	188	11,516	11,328
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	166,438	166,632	186,770	20,139
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△164,618	△165,429	△185,590	△20,161
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△164,618	△165,429	△185,590	△20,161
一般財源充当額	282,988	121,838	147,418	25,580
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	118,371	△43,591	△38,172	5,419

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費、非常勤職員報酬
物件費	保安・清掃・警備業務委託料 39,066千円(2,696千円) 光熱水費 13,052千円(△1,441千円) 消耗品費 2,779千円(△1,215千円)
維持補修費	・修繕料 6,968千円(△5,908千円) ・工事請負費 6,504千円(+6,504千円)
負担金・補助金・交付金等	・弁護士報酬が発生しなかったことによる減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,316	1,202	1,180	△22
行政サービス活動支出	130,400	123,041	131,182	8,141
行政サービス活動収支差額	△129,084	△121,838	△130,002	△8,164
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	153,904	-	17,416	17,416
投資活動収支差額	△153,904	-	△17,416	△17,416
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△282,988	△121,838	△147,418	△25,580
一般財源充当額	282,988	121,838	147,418	25,580
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)
行政財産目的外に伴う光熱水費等	1,180千円
投資活動支出	(投資活動支出)
温水ヒーター改修工事等	17,416千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
利用者1人あたりにかかるコスト	平成28年度	80,475 人	2,068 円	総合福祉会館利用者1人あたり2,537円のコストがかかっています。
	平成29年度	80,212 人	2,077 円	
	平成30年度	73,610 人	2,537 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,287	3,527	1,240
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,287	3,527	1,240
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	1,840,011	1,810,829	△29,182	固定負債	28,144	35,895	7,750
土地	1,011,024	1,011,024	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	828,987	799,805	△29,182	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	28,144	35,895	7,750
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	504	504	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	30,431	39,421	8,990
土地	-	-	-	純資産	1,810,084	1,771,912	△38,172
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
出資金	-	-	-	基金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-	その他債権	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	1,810,084	1,771,912	△38,172
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	1,840,515	1,811,333	△29,182
資産の部合計	1,840,515	1,811,333	△29,182				

Ⅲ 財務構造分析

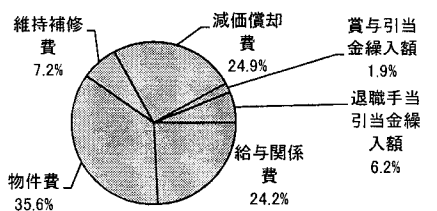
▽人にかかるとコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等
	月平均	月平均	年間従事日数	実人数
	5.4人	1人	224日	人
給与関係費等	54,954千円	3,549千円	1,692千円	千円
内、時間外勤務手当	155千円			
				合計(千円) 60,195

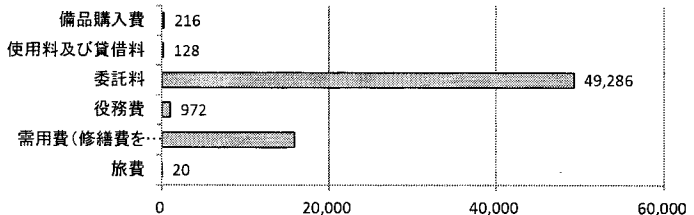
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	建物・工作物の減価償却による減 29,182千円

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立総合福祉会館
取得年月日	昭和62年(1987年)4月1日
建物・工作物の取得価額	1,969,510 千円
建物・工作物の減価償却累計額	1,169,705 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
施設維持補修費比率	1.0	0.7	0.7	0.0
施設老朽化比率	55.1	57.5	59.4	1.9
受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	99.5	99.0	99.2	0.2
経常費用対公共資産比率	8.5	8.5	9.5	1.0

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、給与関係費45,152千円(24.2%)、物件費 66,478千円(35.6%)、維持補修費 13,472千円(7.2%)、減価償却費 46,598千円(24.9%)となっています。物件費の主な内訳としては、保安・清掃・警備業務委託料 39,066千円、需用費(光熱水費 13,052千円 消耗品費 2,779千円など)となっています。
施設老朽化比率は59.4%で昨年と比較して老朽化が進行しています。施設維持補修費比率は昨年度と同率の0.7%となっています。
経常収入につきましては、その他収入として、行政財産目的外使用に伴う光熱水費等が1,180千円などとなっています。費用の99.2%が税金などの一般財源でまかなわれている事業です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

施設は昭和62年(1987年)に建設され、30年以上が経過しています。平成29年度は自動火災報知設備取替修繕、減圧水槽取替修繕など、平成30年度は温水ヒーター改修工事、駐車場区画線改修工事、玄関庇屋根防水改修工事など経年劣化による修繕をしました。また、台風による被害により、屋上広場パネル及び屋上搭屋被害箇所修繕を行いました。
今後は老朽化した会館の維持補修を計画的に行い、優先順位を検討したうえで、利用者に安心・安全に利用してもらえる事業運営に努める必要があると考えられます。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	地域保健福祉センター事業			総合計画の体系	第3章 健康で安心して暮らせるまちづくり 第4節 地域での暮らしを支えるまちづくり
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 1	社会福祉費 (目) 11 地域保健福祉センター費
部局名	福祉部	予算執行所属	内本町地域保健福祉センター・亥の子谷地域保健福祉センター・千里ニュータウン地域保健福祉センター		
予算大事業名 一般事務事業 施設管理事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
事業の目的と概要 (1)目的 ・高齢者や障がい者が住み慣れた地域で、いつまでも安心して暮らしていけるよう地域福祉の増進を図ります。 (2)概要 ・利用者から様々な相談を受け、高齢者、障がい者福祉、高齢福祉サービスや介護保険等の公的サービスの申請受付や提供を行います。 ・公的サービス以外の社会資源を活用したネットワークを構築します。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
年間相談件数	件	13,804	15,626	16,274	高齢者、障がい者、その家族からの相談、申請、及びサービス決定等の件数
内本町地域保健福祉センター		3,403	3,965	3,963	
亥の子谷地域保健福祉センター		4,212	4,521	4,710	
千里ニュータウン地域保健福祉センター		6,189	7,140	7,601	
相談件数の推移	%	100.8	113.2	104.1	前年度との実績比較
内本町地域保健福祉センター		114.8	116.5	99.9	
亥の子谷地域保健福祉センター		92.3	107.4	104.2	
千里ニュータウン地域保健福祉センター		100.5	115.4	106.5	
成果の説明	地域包括支援センター業務については、高齢化の進展に伴い、総合相談等が増加しています。また、障がい者に係る相談については、サービスニーズの多様化により毎年、増加傾向にあります。内容については、高齢者・障がい者虐待等への対応、認知症に関連したもなど、きめ細かに対応していく必要がある困難事例が増えてきており、数字には表れない対応実績も成果として含まれます。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	26,493	24,019	16,461	△7,558
経常収入 小計(a)	26,493	24,019	16,461	△7,558
給与関係費	128,696	135,693	131,915	△3,778
物件費	9,506	9,127	10,835	1,708
維持補修費	23	78	-	△78
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	12,429	12,429	12,429	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	10,629	10,714	10,514	△200
退職手当引当金繰入額	4,282	13,373	3,220	△10,153
支払利息	3,981	3,327	2,797	△530
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	169,546	184,741	171,710	△13,031
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△143,053	△160,723	△155,249	5,473
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△143,053	△160,723	△155,249	5,473
一般財源充当額	169,940	172,710	169,001	△3,709
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	26,887	11,987	13,752	1,764

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入(その他)	前年に比べ介護予防サービス計画等作成件数が減少したため、7,558千円の減。
給与関係費	前年に比べ職員人件費が減少したため、3,778千円の減。
物件費	地域保健福祉センター事業を実施するのに必要な経費(主に千里ニュータウン地域保健福祉センターに係る施設管理委託料)が前年に比べ増加したため、1,708千円の増。
支払利息	PFI事業に係る支払利息及び亥の子谷地域保健福祉センターに係る地方債支払利息が前年に比べ減少したため、530千円の減。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	26,342	24,019	16,461	△7,558
行政サービス活動支出	164,191	170,765	167,955	△2,810
行政サービス活動収支差額	△137,849	△146,746	△151,493	△4,747
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	86	86
財務活動支出	32,091	25,964	17,593	△8,371
財務活動収支差額	△32,091	△25,964	△17,507	8,457
収支差額合計	△169,940	△172,710	△169,001	3,709
一般財源充当額	169,940	172,710	169,001	△3,709
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	給与関係費154,322千円ほか (財務活動支出) 地方債償還金7,647千円、 PFI事業に係る返済債務9,946千円
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
相談件数1件あたりのコスト	平成28年度	13,804 件	12,282 円	内本町・亥の子谷・千里ニュータウン地域保健福祉センターの年間相談件数が増加し、経常費用は減少していることから、前年度に比べ、単位あたりのコストは低下しています。
	平成29年度	15,626 件	11,823 円	
	平成30年度	16,274 件	10,551 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末	平成30年度末	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末	平成30年度末	差額 B-A
	A	B			A	B	
現金預金	-	-	-	流動負債	28,307	20,460	△7,847
未収金	-	-	-	地方債	7,647	-	△7,647
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	10,714	10,514	△200
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	9,946	9,946	-
事業用資産	286,432	274,003	△12,429	固定負債	249,216	230,884	△18,333
土地	-	-	-	地方債	-	86	86
建物・工作物	286,432	274,003	△12,429	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	119,924	111,451	△8,473
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	151	151	-	その他固定負債	129,292	119,347	△9,946
固定資産	-	-	-	負債の部合計	277,524	251,343	△26,180
インフラ資産	-	-	-	純資産	9,059	22,811	13,752
土地	-	-	-	建物・工作物	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	119,924	111,451	△8,473
重要物品	-	-	-	リース債務	-	-	-
図書館資料	-	-	-	その他固定負債	129,292	119,347	△9,946
投資その他の資産	-	-	-	負債の部合計	277,524	251,343	△26,180
出資金	-	-	-	純資産	9,059	22,811	13,752
長期貸付金	-	-	-	建物・工作物	-	-	-
基金	-	-	-	地方債	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	退職手当引当金	119,924	111,451	△8,473
その他債権	-	-	-	リース債務	-	-	-
資産の部合計	286,583	274,154	△12,429	その他固定負債	129,292	119,347	△9,946
				負債及び純資産の部合計	286,583	274,154	△12,429

Ⅲ 財務構造分析

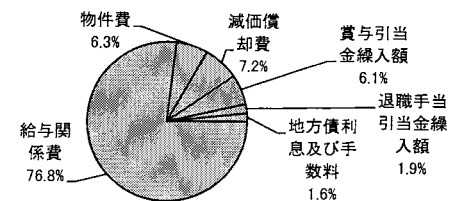
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	16.77 人		293 日		145,649
給与関係費等	143,207 千円		2,442 千円		
内、時間外勤務手当	8,330 千円				

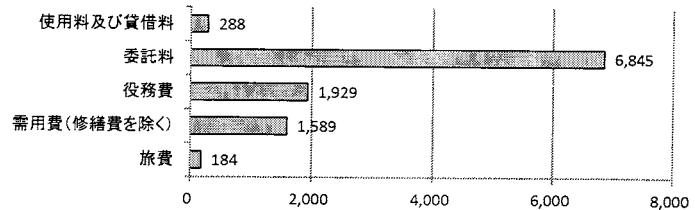
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	地域保健福祉センターの建物減価償却による減額、12,429千円
地方債	地域保健福祉センターに係る地方債(流動・固定負債)の減額、7,561千円
その他固定負債	千里ニュータウンプラザPFI事業に係る償還金の減額、9,946千円

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	内本町・亥の子谷・千里ニュータウン地域保健福祉センター
取得年月日	平成8年(1996年)4月1日(内本町)・平成11年(1999年)4月1日(亥の子谷)・平成24年(2012年)9月3日(千里)
建物・工作物の取得価額	528,677 千円
建物・工作物の減価償却累計額	254,674 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
施設維持補修費比率	0.0	0.0	-	0.0
施設老朽化比率	43.5	45.8	48.2	2.4
受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	86.6	87.8	91.1	3.3
経常費用対公共資産比率	32.1	34.9	32.5	△2.4

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の84.8%を人件費である地域保健福祉センター分の給与関係費、退職手当引当金繰入額及び賞与引当金繰入額が占めています。主な物件費は、千里ニュータウンプラザ内の千里ニュータウン地域保健福祉センターの維持管理に係る委託料、6,845千円です。その他の物件費は、一般事務事業に係る事業経費となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

地域保健福祉センターは、行政サービス活動を事業とするものであることから、経常経費の大部分を人件費が占めています。そのことから、事務の効率化を図るとともに、一人あたりの職員がより多くの成果を積み重ね実績を残していくことが、より経費を有効化するものと考えられます。なお、平成31年度に所管業務である「地域包括支援センター業務」、「障がい者の相談支援に係る業務」を民間事業者に委託したことにより、地域保健福祉センターは3か所とも廃止されました。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	障害者支援交流センター事業			総合計画の 体系	第3章 第3節	健康で安心して暮らせるまちづくり 障がい者の暮らしを支えるまちづくり		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 1	社会福祉費	(目) 13	障害者支援交流センター費	
部局名	福祉部	予算執行所属	障がい福祉室					
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名							
障害者支援交流センター施設管理事業 障害者支援交流センター一般開放事業 障害者支援交流センター運営事業								
事業の目的と概要 重度障がい者の自立と社会参加を支援し、福祉ボランティア団体の活動や当事者及び家族の交流の場を提供します。 生活介護事業を実施し、常時介護が必要な身体障がい者・知的障がい者の身体機能又は日常生活能力の維持・向上を図るために必要なサービスを提供しています。 また、短期入所事業も実施しており、介護者が疾病などにより、一時的に介護ができなくなった場合に、身体障がい者・知的障がい者を短期間施設において介護を行う短期入所サービス事業を提供しています。 他に、市内の障がい者団体等に対する貸館事業(会議室等)や市内の障がい者にプールを開放する事業を実施しています。								

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
生活介護施設及び短期入所施設における延べ利用者数	人	13,926	13,606	13,279	生活介護施設及び短期入所施設運営事業における年間延べ利用者数
一般開放施設における延べ利用者数	人	9,631	9,178	8,876	一般開放事業における年間延べ利用者数
成果の説明	平成30年度は、身体機能や日常生活能力の維持・向上を図るために、介護が必要な身体障がい者・知的障がい者10,439人に対して生活介護、2,840人に対して短期入所に係る障がい福祉サービスの提供を行いました。 また、地域の福祉ボランティア団体の育成や市民相互の交流促進のため、プール及び会議室を8,876人の方に開放しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	196,678	196,096	195,407	△688
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	4,716	4,470	4,190	△280
経常収入 小計(a)	201,394	200,566	199,597	△968
給与関係費	26,644	25,942	25,139	△803
物件費	383,620	385,489	382,487	△3,002
維持補修費	7,637	13,004	4,576	△8,428
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	5,928	7,627	8,042	416
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	57,577	58,077	58,576	499
徴収不能引当金繰入額	△78	-	12	12
賞与引当金繰入額	797	630	790	161
退職手当引当金繰入額	644	△653	1,280	1,933
支払利息	8,422	6,508	4,559	△1,948
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	491,193	496,622	485,461	△11,161
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△289,799	△296,057	△285,864	10,193
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△289,799	△296,057	△285,864	10,193
一般財源充当額	340,126	349,779	339,308	△10,471
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	50,328	53,722	53,444	△278

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	【主な減額理由】 施設管理の非常勤職員の欠員1名が解消され、代替の臨時雇員用の減によるもの
維持補修費	【主な減額理由】 前年度の空調設備更新工事が完了し、維持補修に必要な更新工事の減によるもの
支払利息	【主な減額理由】 地方債支払利息の減によるもの

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	201,530	200,530	199,604	△926
行政サービス活動支出	433,883	440,122	426,277	△13,845
行政サービス活動収支差額	△232,352	△239,592	△226,673	12,919
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	107,774	110,187	112,634	2,448
財務活動収支差額	△107,774	△110,187	△112,634	△2,448
収支差額合計	△340,126	△349,779	△339,308	10,471
一般財源充当額	340,126	349,779	339,308	△10,471
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(財務活動支出) 公共施設償還金

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
開所1日あたりのコスト	平成28年度	359日	1,368,226円	前年度と比較して、開所1日あたりのコストが31,089円減っています。 主な理由は、経常経費における維持補修費の減少によるものです。
	平成29年度	359日	1,383,348円	
	平成30年度	359日	1,352,259円	
利用者1人あたりのコスト	平成28年度	23,557人	20,851円	前年度と比較して、利用者数は減少し、利用者1人あたりのコストが115円増加しています。 経常経費は減少していますが、利用者数が微減のためコスト増となっています。
	平成29年度	22,784人	21,797円	
	平成30年度	22,155人	21,912円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末		差額 B-A	勘定科目	平成29年度末		差額 B-A
	A	B			A	B	
現金預金	-	-	-	流動負債	113,264	115,408	2,144
未収金	1,234	1,227	△7	地方債	111,636	113,620	1,983
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	630	790	161
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△965	△977	△12	リース債務	998	998	-
流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	3,155,594	3,097,126	△58,468	固定負債	192,338	78,156	△114,182
土地	1,279,972	1,279,972	-	地方債	180,238	66,619	△113,620
建物・工作物	1,870,131	1,812,661	△57,469	長期借入金	-	-	-
リース資産	5,491	4,493	△998	退職手当引当金	7,607	8,043	436
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	4,493	3,494	△998
無形固定資産	76	76	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	305,602	193,564	△112,038
有形固定資産	-	-	-	純資産	2,851,236	2,904,680	53,444
土地	-	-	-	重要物品	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
重要物品	900	792	△108	出資金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	基金	-	-	-
出資金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	その他債権	-	-	-
基金	-	-	-	資産の部合計	3,156,838	3,098,244	△58,594
徴収不能引当金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	3,156,838	3,098,244	△58,594
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

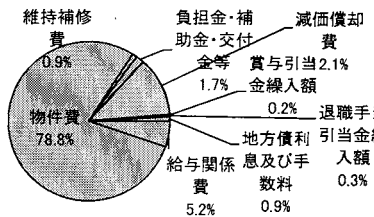
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	月平均	人				
事業従事人数	1.21	人	3	606	人	27,209
給与関係費等	11,419	千円	9,617	千円	6,173	千円
内、時間外勤務手当	641	千円				

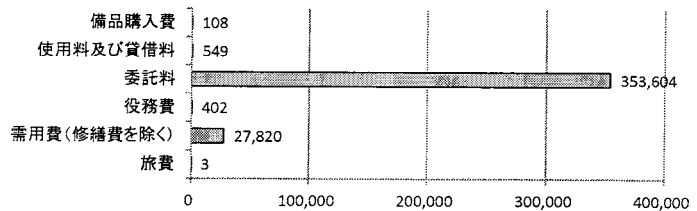
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
事業用資産・建物・工作物	障害者支援交流センターの建物の減価償却による減
リース資産	生活介護事業送迎車両の減価償却による減
重要物品	配膳台の減価償却による減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	障害者支援交流センター
取得年月日	平成13年(2001年)2月1日
建物・工作物の取得価額	2,851,900 千円
建物・工作物の減価償却累計額	1,039,239 千円
利用料金収入	195,407 千円

▽分析指標

分析指標	年度	平成29年度			差 B-A
		平成28年度	A	B	
施設維持補修費比率		0.3	0.5	0.2	△ 0.3
施設老朽化比率		32.4	34.4	36.4	2.0
受益者負担比率		40.0	39.5	40.3	0.8
徴収不能引当率		83.5	78.2	79.6	1.4
一般財源充当比率		62.8	63.6	63.0	△ 0.6
経常費用対公共資産比率		17.2	17.4	17.0	△ 0.4

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

・ソフト面の分析として、経常費用の78.8%が物件費であり、さらにその物件費の9割以上を委託料が占めています。これは生活介護及び短期入所事業の運営委託によるものが大きく、当該委託料306,514千円になります。
 ・ハード面の分析として、前年度と比較して、施設老朽化比率は2.0%上昇しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

・本事業は、医療的ケアを必要とする利用者など重度障がい者を対象とした施設であり、利用者1人あたりのコストを他施設と比較することは難しいですが、平成30年度においても、地域交流行事や所外活動を積極的に実施し、重度障がい者の自立と社会参加が図れるよう、取組みを行ってまいりました。
 ・医療的ケアを必要とする利用者など重度障がい者の割合が増加するなかで、受け入れ体制について検討する必要があります。
 ・生活介護事業自己負担金、生活介護及び短期入所施設給食材料費の徴収について、文書通知や電話等の催促を行い、未収金全体の金額は減少してきています。ただし、滞納繰越分(過年度分)の徴収率が低下しているため、納入が完了するよう今後も継続した債権管理が必要です。
 ・本施設は供用開始から16年以上が経過し老朽化が進んでおり、設備等維持補修費が増加しているため、財源確保も含め、今後も計画的に設備等の更新を行う必要があります。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	障害者福祉事業				総合計画の 体系	第3章 第3節	健康で安心して暮らせるまちづくり 障がい者の暮らしを支えるまちづくり ほか		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 1	社会福祉費	(目) 14	障害者福祉費		
部局名	福祉部	予算執行所属		障がい福祉室、総合福祉会館					
予算大事業名	障害者福祉事業、施設等支援事業、電算管理事業、福祉団体支援事業 ほか		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)心身障害者医療助成費 重度心身障害者医療費公費負担事業 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)特別障害者手当等費 特別障害者手当等支給事業 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)障害福祉自立支援事業費 自立支援給付事業、地域生活支援事業 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)総合福祉会館費 障害者施策事業 ほか						
事業の目的と概要	すべての障がい者が地域で安心して暮らすことを目的に、適切な情報及び地域生活を支えるサービスを提供するとともに、医療費の公費負担、地域住民が共に支え合うための啓発事業などを関係機関と連携しながら実施します。								

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
障がい福祉サービスに係る介護給付費の額	千円	6,503,859	7,108,638	7,512,381	自立支援給付費、補装具費、更生医療費等の合計額
教室の参加人数	人	1,203	1,148	1,038	在宅障がい者を対象に実施している陶芸教室・料理教室・社交ダンス教室・民謡教室・七宝焼教室・ストレッチダンベル教室の延参加人数
成果の説明	・障害者総合支援法に基づき、障がい者が地域で安心して生活できるように、障がい福祉サービスの提供や補装具費、更生医療費等の給付を行いました。 ・陶芸教室・料理教室・社交ダンス教室・民謡教室・七宝焼教室・ダンベル・ストレッチ教室を開催することにより、在宅障がい者の日常生活能力を高め、社会参加の促進を行いました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	31,612	32,601	40,058	7,458
国庫支出金(経常費用充当)	3,693,278	4,004,785	4,190,774	185,989
府支出金(経常費用充当)	1,949,782	2,111,329	2,440,595	329,266
財産収入	1,204	1,445	14,207	12,762
寄附金	100	202	302	100
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	2	2	2	0
その他	96,194	3,662	18,041	14,378
経常収入 小計(a)	5,772,172	6,154,025	6,703,979	549,954
給与関係費	301,982	294,908	343,759	48,852
物件費	170,338	158,848	186,304	27,455
維持補修費	15	38	3,337	3,299
社会保障扶助費	1,055,365	1,075,279	1,558,504	483,225
負担金・補助金・交付金等	7,436,652	7,983,543	8,363,879	380,336
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	18,267	21,210	43,097	21,887
徴収不能引当金繰入額	-	-	3,891	3,891
賞与引当金繰入額	22,129	22,209	26,442	4,234
退職手当引当金繰入額	24,056	17,111	18,913	1,802
支払利息	1	0	0	△0
その他	-	-	4,325	4,325
経常費用 小計(b)	9,028,806	9,573,146	10,552,452	979,305
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△3,256,634	△3,419,121	△3,848,473	△429,352
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△3,256,634	△3,419,121	△3,848,473	△429,352
一般財源充当額	3,338,776	3,446,994	3,831,619	384,625
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
一般会計への繰越金	-	-	-	-
再計	82,142	27,873	△16,854	△44,727

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金 府支出金 (経常費用充当)	【増減理由】 障がい福祉サービス利用者数の増により増額となつた自立支援給付費の財源となる国庫負担金・府負担金の増
財産収入	【増減理由】 社会福祉法人への市有地の有償貸付による14,207千円増
社会保障扶助費	平成30年4月の大阪府福祉医療費助成制度再構築による国民健康保険室からの事務の移管等による増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	5,681,449	6,152,984	6,687,491	534,526
行政サービス活動支出	9,008,076	9,558,429	10,810,040	951,611
行政サービス活動収支差額	△3,326,627	△3,405,465	△3,822,549	△417,085
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	12,123	41,504	9,046	△32,458
投資活動収支差額	△12,123	△41,504	△9,046	32,458
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	25	26	24	△2
財務活動収支差額	△25	△26	△24	2
収支差額 合計	△3,338,776	△3,446,994	△3,831,619	△384,625
一般財源充当額	3,338,776	3,446,994	3,831,619	384,625
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(行政サービス活動収入)国庫・府支出金等 (行政サービス活動支出)自立支援給付費等
--------------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522 人	24,434 円	市民1人あたり約28,000円のコストがかかっています。年々増加傾向にあります。各年度の年度末における吹田市民人口で算出しています。
	平成29年度	370,072 人	25,868 円	
	平成30年度	371,030 人	28,441 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	22,232	26,442	4,210
未収金	16,530	7,886	△8,644	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	22,209	26,442	4,234
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△14,397	△4,145	10,252	リース債務	24	-	△24
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	238,458	269,698	31,240
有形固定資産	472,643	471,798	△845	地方債	-	-	-
土地	460,293	460,293	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	12,327	11,505	△822	退職手当引当金	238,458	269,698	31,240
リース資産	23	-	△23	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	105,200	113,848	8,648	負債の部合計	260,690	296,141	35,450
インフラ資産	-	-	-	純資産	513,014	487,380	△25,634
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	238,458	269,698	31,240
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
重要物品	0	0	-	その他固定負債	-	-	-
図書館資料	-	-	-	負債及び純資産の部合計	773,704	783,521	9,817
投資その他の資産	193,728	194,134	406	純資産の部合計	513,014	487,380	△25,634
出資金	-	-	-	地方債	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	長期借入金	-	-	-
基金	193,728	194,134	406	退職手当引当金	238,458	269,698	31,240
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他債権	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
資産の部合計	773,704	783,521	9,817				

Ⅲ 財務構造分析

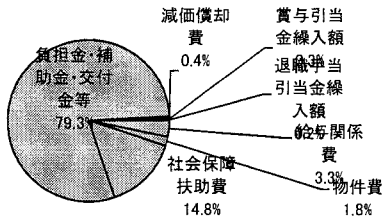
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤 月平均 6人	臨時雇用員 年間従事延日数 1,688日	審議会委員等 実人数 55人	合計(千円) 389,114
	月平均 40.57人	月平均				
給与関係費等	358,063 千円	13,458 千円		12,890 千円	4,703 千円	
内、時間外勤務手当	16,159 千円					

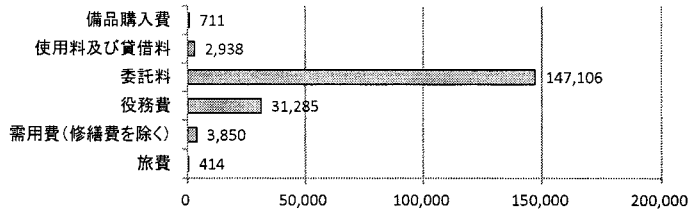
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
無形固定資産	大阪府福祉医療費助成制度再構築による老人医療システムの国民健康保険室からの所管替え等に伴う増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	さつき障害者作業所 ほか
取得年月日	昭和44年7月1日 ほか
建物・工作物の取得価額	160,840 千円
建物・工作物の減価償却累計額	149,335 千円
利用料金収入	40,058 千円

▽分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
施設維持補修費比率	-	0.0	2.1	2.1
施設老朽化比率	-	92.3	92.8	0.5
受益者負担比率	0.4	0.3	0.4	0.1
徴収不能引当率	3.1	87.1	52.6	△34.5
一般財源充当比率	37.0	35.9	36.4	0.5
経常費用対公共資産比率	-	5952.0	6560.8	608.8

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

IV 総括

▽分析結果の説明

・ソフト面の分析として、経常費用のうち、79.3%を負担金・補助金・交付金等が占めており、次いで、14.8%を社会保障扶助費が占めています。物件費では、委託料が65%以上を占めており、障がい者福祉システム再構築事業で15,444千円、障害者相談支援事業で45,484千円などが計上されています。
・ハード面の分析として、社会福祉法人に貸付けている建物の施設老朽化比率が92.8%と市全体と比較しても高く、施設のあり方を含め検証が必要です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

本事業の経常費用の上位2位を占める負担金・補助金・交付金等及び社会保障扶助費の大半が、国制度に基づく負担金や補助金の事業等であり、市の裁量が少なく、見直しは困難であると考えられます。
一方、本市における障がい福祉施策のさらなる充実を目指し、市単独事業として福祉年金支給事業や障害者グループホーム助成事業等を実施していますが、社会情勢や利用者のニーズを見極め、課題のある事業については再構築を検討する必要もあると考えおり、各事業の検証を継続し、市民のニーズに応じた事業展開を図っていきます。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	臨時福祉給付金給付事業			総合計画の体系	第3章 健康で安心して暮らせるまちづくり 第5節 生活を支える社会保障の充実
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 1	社会福祉費 (目) 1 社会福祉総務費
部局名	福祉部	予算執行所属	福祉総務課		
予算大事業名 還付事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
<p>事業の目的と概要 平成26年(2014年)4月からの消費税率の引上げに際し、低所得者に配慮する観点から、暫定的・臨時的な措置として、支給要件を満たす方に給付金を支給するものです。 平成29年度をもって臨時福祉給付金給付業務は終了しましたが、概算交付による平成29年度国庫補助金精算のため、平成30年度に当該補助金の実績報告を行った結果、返還金が生じることになったため、国に対して超過交付分の補助金の返還を行いました。</p>					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
臨時福祉給付金支給人数	人	53,391	56,013	-	申請書を受付した人のうち、支給要件を満たす人に給付金を支給します。
成果の説明	平成29年度国庫補助金の交付に当たり、支給人数を65,000人として申請するも実績件数が56,013人で確定したことから超過交付額が生じたため、当該超過金額の返還を行いました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	1,265,668	1,031,650	-	△1,031,650
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	13	8	69	61
経常収入 小計(a)	1,265,681	1,031,658	69	△1,031,589
経常費用				
給与関係費	32,047	30,673	-	△30,673
物件費	114,597	46,907	-	△46,907
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,115,229	889,774	141,518	△748,256
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,472	2,193	-	△2,193
退職手当引当金繰入額	16,725	1,206	△25,997	△27,202
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	1,281,070	970,753	115,521	△855,231
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△15,389	60,905	△115,452	△176,357
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△15,389	60,905	△115,452	△176,357
一般財源充当額	193	△59,250	143,642	202,892
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△15,196	1,655	28,190	26,534

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金(経常費用充当)	臨時福祉給付金事務費補助金 0千円(56,650千円の減) 臨時福祉給付金事業費補助金 0千円(975,000千円の減)
物件費	事務委託料 0千円(33,523千円の減) 役務費(通信運搬費ほか) 0千円(13,187千円の減)
負担金・補助金・交付金等	臨時福祉給付金 0千円(840,195千円の減) 償還金 141,518千円(91,939千円の増)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,265,681	1,031,658	69	△1,031,589
行政サービス活動支出	1,265,874	972,408	143,711	△828,697
行政サービス活動収支差額	△193	59,250	△143,642	△202,892
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額合計	△193	59,250	△143,642	△202,892
一般財源充当額	193	△59,250	143,642	202,892
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	行政サービス活動支出143,711千円のうち、141,518千円は平成29年度国庫補助金の確定精算に伴う返還金です。
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
臨時福祉給付金支給者1人あたりのコスト	平成28年度	53,391人	23,994円	平成29年度に支給業務は終了し、平成30年度は国庫補助金返還業務のみを実施したため、支給実績はありません。
	平成29年度	56,013人	17,331円	
	平成30年度	-人	-円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,193	-	△2,193
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,193	-	△2,193
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	25,997	-	△25,997
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	25,997	-	△25,997
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	28,190	-	△28,190
建物・工作物	-	-	-	純資産	△28,190	-	28,190
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	-	-	-
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

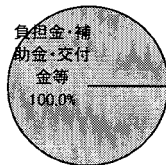
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事日数	実人数	
0人	0人	0人	0日	0人	-25,997
給与関係費等	△ 25,997千円	千円	千円	千円	
内、時間外勤務手当	0千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	差 B-A
			A	B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		0.0	△ 6.1	100.0	106.1

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものは、負担金・補助金・交付金等(返還金)が141,518千円(100.0%)となっています。経常収入について、その他の収入が69千円となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

臨時福祉給付金は、平成26年度から平成29年度まで、低所得者支援・経済対策の観点から暫定的・臨時的な措置として実施されました。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	家庭児童相談事業				総合計画の体系	第3章 健康で安心して暮らせるまちづくり	第1節 すべての子どもが健やかに育つまちづくり
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 1	児童福祉総務費
部局名	児童部	予算執行所属	家庭児童相談課				
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
子育て支援事業 青少年育成施策企画事業 システム管理事業							
事業の目的と概要 【目的】 児童やその養育者を支援しつつ、関係機関と密な連携して、児童虐待の早期発見、早期対応及び未然防止を図る。 【概要】 子育て短期支援事業(一時的に養育が困難な児童の預かりに関する事業) ・子ども見守り家庭訪問事業(民生・児童委員、主任児童委員による、4ヶ月未満の児童がいる世帯への全戸訪問に関する事業) ・育児支援家庭訪問事業(育児支援家庭訪問員による養育に不安のある世帯への訪問に関する事業) ・児童虐待防止対策事業(家庭児童相談に対する相談業務及び児童虐待防止の啓発に関する事業) ・親支援プログラム事業(養育者の子育てにおける問題解決力やスキル向上を図る連続講座に関する事業) ・子どもの生活支援事業(子供の貧困対策の推進及び調整に関する事業) ・システム改修事業(家庭児童相談システムの改修に関する事業)							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
家庭児童相談件数	件	1,037	1,138	1,317	吹田市内における家庭児童相談件数
市民向け講習会参加者数	人	81	49	74	市民向け講習会(児童虐待関係講座、親支援プログラム)の参加者数
成果の説明	増加し続ける家庭児童相談に対し、吹田市児童虐待防止ネットワーク会議を中心に、関係機関との連携を密にして情報と支援方針を共有しながら、児童虐待の早期発見や早期対応、未然防止に努めています。また平行して、子ども見守り家庭訪問事業や子育て短期支援事業、育児支援家庭訪問事業、親支援プログラム事業などの子育て支援事業を実施し、児童虐待の未然防止や重症化予防を図るとともに、児童虐待防止に関する市民向け講習会の開催や啓発用品の配布等を行い、虐待のない社会の実現に向けた意識の醸成に努めました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	466	557	585	28
府支出金(経常費用充当)	8,641	1,708	946	△762
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	51	9	7	△2
経常収入 小計(a)	9,158	2,275	1,538	△736
給与関係費	69,436	71,102	78,917	7,815
物件費	8,012	1,734	7,267	5,533
維持補修費	14	6	-	△6
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,226	1,122	1,097	△25
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,562	5,639	6,857	1,218
退職手当引当金繰入額	25,296	5,401	13,069	7,667
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	109,545	85,004	107,207	22,203
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△100,387	△82,730	△105,669	△22,939
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△100,387	△82,730	△105,669	△22,939
一般財源充当額	79,070	83,369	98,472	15,103
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△21,317	639	△7,197	△7,836

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
府支出金	地域福祉・子育て支援交付金の終了による減少762千円
給与関係費	常勤職員の増員による増加7,815千円
物件費	家庭児童相談システムの改修による増加5,897千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	9,120	2,275	1,538	△736
行政サービス活動支出	88,190	85,643	100,010	14,367
行政サービス活動収支差額	△79,070	△83,369	△98,472	△15,103
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△79,070	△83,369	△98,472	△15,103
一般財源充当額	79,070	83,369	98,472	15,103
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	行政サービス活動収入 子ども・子育て支援交付金(国庫)585千円、(府支出金)419千円 大阪府新子育て支援交付金527千円
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522人	296円	各年度(3月末日現在)の人口より、市民1人あたりのコストを算出しています。給与関係費や物件費の増加により、市民1人あたりのコストも増加しています。
	平成29年度	370,072人	229円	
	平成30年度	371,030人	288円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	5,639	6,857	1,218
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	5,639	6,857	1,218
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	61,601	67,580	5,979
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	61,601	67,580	5,979
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	38	38	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	67,240	74,437	7,197
有形固定資産	-	-	-	純資産	△67,202	△74,399	△7,197
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-	純資産の部合計	△67,202	△74,399	△7,197
資産の部合計	38	38	-	負債及び純資産の部合計	38	38	-

Ⅲ 財務構造分析

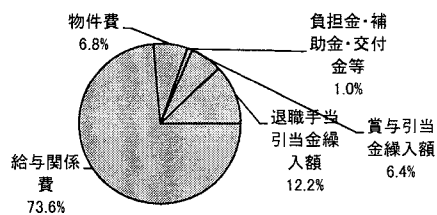
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	人	月平均	年間従事延日数	実人数	
事業従事人数	10.17	人	0	170	日	人
給与関係費等	96,155	千円	68	2,620	千円	98,843
内、時間外勤務手当	3,296	千円				

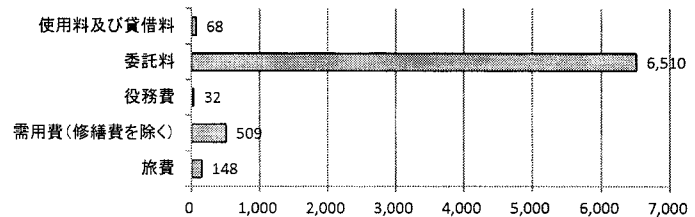
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		89.7	97.3	98.5	1.2

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常経費の構成割合としては、職員の給与関係費が7割以上を占めています。また物件費の大部分を占める委託料については、家庭児童相談システムの改修及び保守に係る経費です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

増加し続ける家庭児童相談に対し、迅速かつ適切に対応するため、専門職の確保や相談員のスキルの向上など相談体制の強化を図っています。支援が遅れることで、虐待の重症化や重大事案の発生につながることから、相談件数に応じた人員の確保は必要不可欠です。引き続き、児童虐待防止ネットワーク会議を中心に関係機関との連携を強化し、支援を必要とする児童の早期発見や早期対応に努めるとともに、子育て支援や啓発活動を着実に実施して、児童虐待の未然防止を図っていきます。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	子育て支援事業				総合計画の体系	第3章 第1節	健康で安心して暮らせるまちづくり すべての子どもが健やかに育つまちづくり		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 1	児童福祉総務費		
部局名	児童部	予算執行所属	子育て支援課、のびのび子育てプラザ、保育幼稚園室						
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名								
一般事務事業、子育て支援事業、一時預かり事業、子ども・子育て支援審議会事業、病児・病後児保育事業	(款)民生費(項)児童福祉費(目)のびのび子育てプラザ費 (款)民生費(項)児童福祉費(目)保育園費 子育て支援事業 (款)民生費(項)児童福祉費(目)児童会館費 児童会館一時預かり事業 (款)民生費(項)児童福祉費(目)こども笑顔輝き基金積立金 こども笑顔輝き基金積立事業 (款)教育費(項)幼稚園費(目)幼稚園費 幼稚園教育支援事業 ほか								
事業の目的と概要 【目的】 地域の状況に応じた子育て支援施策を充実し、すべての子どもがすこやかに育つまちづくりをすすめます。 【概要】 主な事業内容は次のとおりです。 ・地域子育て支援事業(地域の身近な場所で子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供等の実施に関すること) ・一時預かり事業(家庭において保育を受けることが一時的に困難(保護者の育児負担の軽減、断続的な就労、傷病等)となった児童の保育所等による一時的な預かり保育に関すること) ・病児・病後児保育事業(病気の児童、病気回復期の児童の一時的な保育に関すること)									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
のびのび子育てプラザ施設利用者数	人	62,069	65,792	60,829	のびのび子育てプラザの利用者数(一時預かり事業利用者含む)
地域子育て支援センター育児教室参加組数	人	3,850	3,031	2,501	公立保育所、私立認定こども園・保育所で実施する0歳児及び1歳児以上の育児教室の参加組数
一時預かり延べ利用者数	人	27,720	28,251	29,280	公立保育所・幼稚園、私立認定こども園・保育所、のびのび子育てプラザ、豊一児童センターで実施する一時預かり事業の延べ利用者数
病児・病後児保育室延べ利用者数	人	3,320	3,486	3,231	病児・病後児保育室延べ利用者数
成果の説明	・のびのび子育てプラザの利用者数は、毎年年間6万人以上で、当施設・事業に対する市民ニーズは高く、施策や政策課題の推進にとって優先順位の高い重要な施設・事業です。 ・地域子育て支援センターは、在宅の子育て世帯の身近な地域での支援に役立っています。平成30年度の育児教室参加組数は、児童数の減少、保育園や幼稚園等の就園児童の増加等が減少の要因と考えています。 ・一時預かり事業は、保護者の短時間の就労や病気・リフレッシュなど多様なニーズに応え、育児負担を軽減し、児童虐待の予防につながっており、在宅で子育て中の世帯に対する子育て支援施策の中でも効果の高い優先して実施すべき事業です。公立幼稚園及び公立幼稚園型認定こども園の全園においては、水曜日と長期休業中の一時預かりを実施し、公立保育園では1園増やして実施しています。 ・病児・病後児保育事業は、毎年年間3千人以上の利用があり、急な病気などで保育を必要とする児童を預かることで、保護者の就労を支援している重要な事業です。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	75,127	76,373	80,913	4,540
府支出金(経常費用充当)	86,723	90,391	139,396	49,005
財産収入	-	-	-	-
寄附金	30	120	10,113	9,993
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	12,233	22,431	25,474	3,043
経常収入 小計(a)	174,113	189,315	255,896	66,581
給与関係費	272,432	317,002	280,063	△36,938
物件費	113,346	93,095	93,156	61
維持補修費	174	4,498	1,356	△3,142
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	104,828	99,164	91,904	△7,260
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	5,995	6,317	6,317	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	13	13
賞与引当金繰入額	16,178	20,006	16,431	△3,575
退職手当引当金繰入額	△22,259	53,623	△31,997	△85,620
支払利息	650	586	522	△65
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	491,344	594,291	457,764	△136,527
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△317,231	△404,976	△201,868	203,109
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	1,333	-	△1,333
特別収入 小計(d)	-	1,333	-	△1,333
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	1,333	-	△1,333
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△317,231	△403,643	△201,868	201,776
一般財源充当額	360,960	368,576	255,818	△112,758
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	43,729	△35,067	53,950	89,017

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金80,905千円ほか
府支出金	子ども・子育て支援交付金123,212千円ほか
経常収入	一時預かり事業利用料24,837千円(2,548千円増)ほか
給与関係費	事業従事職員数の減による給与関係費の減
負担金・補助・交付金等	子育て広場事業助成金37,056千円(33千円増) 地域子育て支援事業補助金23,736千円(2,706千円減) 一時預かり事業助成金12,018千円(3,220千円減)ほか

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	173,924	189,241	255,886	66,646
行政サービス活動支出	527,859	552,030	504,530	△47,500
行政サービス活動収支差額	△353,934	△362,789	△248,644	114,146
投資活動収入	-	1,333	-	△1,333
投資活動支出	90	120	110	△10
投資活動収支差額	△90	1,213	△110	△1,323
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	6,936	7,000	7,064	65
財務活動収支差額	△6,936	△7,000	△7,064	△65
収支差額合計	△360,960	△368,576	△255,818	112,758
一般財源充当額	360,960	368,576	255,818	△112,758
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	特徴的な事項
投資活動支出	こども笑顔輝き基金積立金
財務活動支出	地方債償還金

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
就学前児童1人あたりのコスト	平成28年度	21,388 人	22,973 円	就学前児童1人あたり21,564円のコストがかかっています。給与関係費や補助金等の支出の減により1人あたりのコストが減少しました。(実績値は各年4月1日現在就学前児童数)
	平成29年度	21,499 人	27,643 円	
	平成30年度	21,228 人	21,564 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	27,071	23,560	△3,510
未収金	74	84	10	地方債	7,064	7,129	65
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	20,006	16,431	△3,575
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	△13	△13	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	281,722	275,405	△6,317	固定負債	266,178	209,529	△56,649
有形固定資産	281,722	275,405	△6,317	地方債	49,636	42,507	△7,129
土地	12,699	12,699	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	269,023	262,706	△6,317	退職手当引当金	216,541	167,021	△49,520
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	189	189	-	負債の部合計	293,248	233,089	△60,159
固定資産	-	-	-	純資産	315,702	349,652	33,950
インフラ資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	0	0	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	326,965	307,075	△19,890				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	326,965	307,075	△19,890				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	608,951	582,741	△26,209	負債及び純資産の部合計	608,951	582,741	△26,209

Ⅲ 財務構造分析

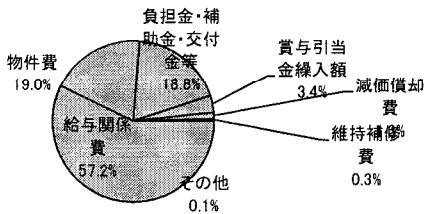
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均 25.13人	月平均 5.17人	年間従事延日数 8,961日	実人数 14人	
給与関係費等	167,370 千円	14,635 千円	82,181 千円	311 千円	264,497
内、時間外勤務手当	2,145 千円				

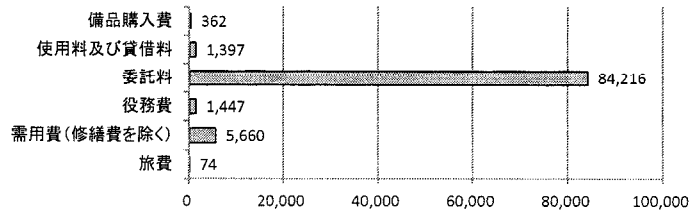
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	のびのび子育てプラザ、佐竹台地域交流室等の減価償却による減6,317千円
基金	こども笑顔輝き基金取崩による20,000千円の減(公立小規模保育事業所整備費に充当)、積立による110千円の増
地方債	のびのび子育てプラザの建設債償還による減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	のびのび子育てプラザ ほか
取得年月日	平成23年(2011年)1月1日 ほか
建物・工作物の取得価額	315,834 千円
建物・工作物の減価償却累計額	53,128 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
施設維持補修費比率	0.1	1.4	0.4	△ 1.0
施設老朽化比率	12.4	14.8	16.8	2.0
受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	14.9	14.9
一般財源充当比率	67.5	65.9	50.0	△ 15.9
経常費用対公共資産比率	163.9	188.2	144.9	△ 43.3

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものは、給与関係費57.2%(280,063千円)、物件費19.0%(93,156千円)、負担金・補助・交付金等18.8%(91,904千円)です。物件費の主なものは、病児病後児保育事業や地域子育て支援事業などの委託料90.4%(84,216千円)です。事業従事職員数の減により、給与関係費は減少(△36,938千円)しています。施設老朽化比率は16.8%となり、市保有施設全体の老朽化比率56.2%と比べて39.4ポイント低くなっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

子育て支援事業については、子ども子育て支援新制度のもと一層の充実が求められており、多くが国・府の補助金対象事業です。引き続き歳入確保に努めたいと考えています。
地域子育て支援センター事業、一時預かり事業、病児病後児保育事業など、いずれも保護者の育児の負担感を軽減し、児童の健全育成、虐待の予防等に資する優先順位の高い重要な事業です。
私立認定こども園、私立保育所、子育て広場運営団体、市内の医療機関などへの事業委託や助成、また、施設の管理委託を行い、効率的な事業運営に努めています。市民ニーズに応じたサービスの提供のため今後も継続及び拡充が必要であり、事業費の増加が見込まれますが、引き続き効率的な事業運営に努めます。
経常費用の53.7%を占める給与関係費については、行政が直接サービスを実施することも必要であり、削減は困難であると考えます。のびのび子育てプラザについては、引き続き施設運営に係るトータルコストの増加を抑制したいと考えています。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	保育幼稚園管理事業				総合計画の体系	第3章 健康で安心して暮らせるまちづくり	第1節 すべての子どもが健やかに育つまちづくり
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 1	児童福祉総務費
部局名	児童部	予算執行所属	保育幼稚園室				
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
<p>一般事務事業、保育料等滞納対策事業、発達支援保育フォロー事業、公立保育所民営化等推進事業、新規参入施設巡回支援事業、システム管理事業、保育所設置認可事業</p> <p>事業の目的と概要 公立保育所・公立幼稚園運営や保育所利用調整、保育料徴収、私立保育所・私立幼稚園への助成、保育幼稚園室内のシステム管理などに係る事務経費を効率的に執行しています。また、保育料等滞納対策事業、発達支援保育フォロー事業や新規参入施設巡回支援事業に従事する臨時雇用員を配置しています。</p>							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
現年度保育料の収納率	%	99.3	99.4	99.6	現年度保育料の調定額に対する収入額の割合
成果の説明	<p>保育料は、保育所の利用に対して利用者に応能負担を求めるものであり、公平性の観点からも滞納は許されません。電話催告、督促、訪問、差し押さえ、分納相談など様々な滞納対策を講じていて、現年度中に保育料を納めてもらうことが効果的で、長期的に見ても滞納を減らすことができています。</p> <p>また、システム保守・改修により、業務の効率化を進めてきました。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	2,041	2,919	1,960	△959
府支出金(経常費用充当)	3,308	3,525	3,501	△24
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	60	1,796	46	△1,750
経常収入 小計(a)	5,409	8,240	5,507	△2,733
給与関係費	287,393	247,842	307,905	60,062
物件費	4,183	13,378	26,914	13,535
維持補修費	1,745	3,759	6,220	2,460
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	13,733	24,006	10,273
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	280	280	140	△140
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	19,299	16,303	22,224	5,920
退職手当引当金繰入額	44,066	△21,364	67,231	88,595
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	356,966	273,933	454,639	180,706
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△351,557	△265,693	△449,133	△183,440
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△351,557	△265,693	△449,133	△183,440
一般財源充当額	324,434	307,298	398,980	91,682
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△27,123	41,605	△50,153	△91,758

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 963千円減 子ども・子育て支援交付金 4千円増
物件費	既存子ども・子育て支援システム改修費 5,102千円 新子ども・子育て支援システム再構築費 6,934千円
給与関係費	臨時雇用員賃金 1,309千円増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	5,409	8,240	5,507	△2,733
行政サービス活動支出	329,843	315,538	404,487	88,949
行政サービス活動収支差額	△324,434	△307,298	△398,980	△91,682
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△324,434	△307,298	△398,980	△91,682
一般財源充当額	324,434	307,298	398,980	91,682
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 子ども・子育て支援交付金、新子育て支援交付金、行政財産貸付料、雇用保険料本人負担分
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
就学前児童1人あたりのコスト	平成28年度	21,388 人	16,690 円	就学前児童1人あたり21,356円のコストがかかっています。(実績値は各年4月1日現在就学前児童数)
	平成29年度	21,499 人	12,742 円	
	平成30年度	21,288 人	21,356 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	16,303	22,224	5,920
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	16,303	22,224	5,920
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	176,461	220,553	44,092
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	176,461	220,553	44,092
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	192,765	242,777	50,013
土地	-	-	-	純資産	△192,625	△242,777	△50,153
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	140	0	△140	純資産の部合計	△192,625	△242,777	△50,153
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	140	0	△140
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	140	0	△140				

Ⅲ 財務構造分析

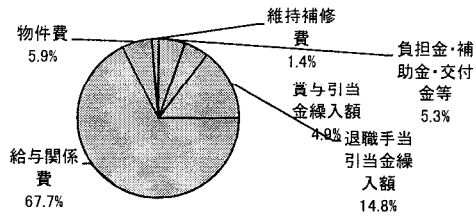
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円) 397,360
	月平均	人				
事業従事人数	33.18	人		2,840	5	
給与関係費等	377,219	千円		20,141	84	
内、時間外勤務手当	44,245	千円				

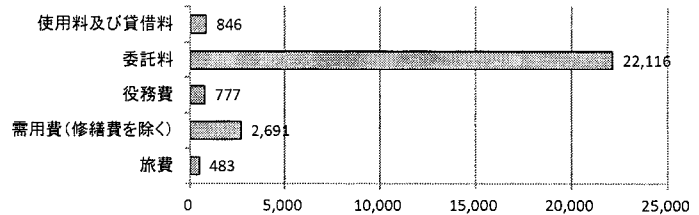
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
重要物品	パソコン等の減価償却がなかったため

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	(単位:%)			差 B-A
	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	98.4	97.4	98.6	1.2

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業に係るコスト全体の67.7%が人件費です。事業の財源は、大半が一般財源であり、特定財源としては新規参入施設巡回支援事業に係る子ども・子育て支援交付金、発達支援保育フォロー事業に係る新子育て支援交付金、社会保障・税番号制度システム整備費補助金、地域児童福祉事業等調査委託金及び臨時雇用員の雇用保険本人負担分です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

事業にかかるコストのほとんどが、一般財源で賄われる職員等に係る人件費です。保育幼稚園室は、保育所及び幼稚園の入園に伴う窓口業務、事務処理や保育料徴収業務、私立保育所等への運営委託料及び補助金の支払業務を行う「入園グループ」と、保育所民営化や認定こども園化に伴う業務を行う「政策グループ」と、幼稚園教諭・保育士・保健師・看護師・栄養士の専門職が中心となり公立保育所及び幼稚園の事業運営及び施設管理を行う「管理・運営グループ」で組織されています。子ども・子育て支援新制度の新しい枠組みが構築され、それに合わせた市民サービスを提供するうえで職員数が毎年増加していますが、事務の効率化等により時間外勤務を削減することが喫緊の課題です。平成30年度の管理職を除いた職員の時間外勤務は一人当たり月40.0時間となっています。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	ひとり親家庭等支援事業				総合計画の体系	第3章第1節	第3章第1節	健康で安心して暮らせるまちづくり すべての子どもが健やかに育つまちづくり	
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 2	児童措置費		
部局名	児童部	予算執行所属	子育て給付課						
予算大事業名 児童扶養手当給付事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費(項)児童福祉費(目)母子福祉費 母子福祉センター事業 ひとり親家庭自立支援事業 市外母子生活支援施設入所事業 (款)民生費(項)児童福祉費(目)遺児手当費 交通遺児手当支給事業 遺児手当支給事業 (款)民生費(項)児童福祉費(目)ひとり親家庭医療助成費 ひとり親家庭医療助成事業								
事業の目的と概要 【目的】ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するとともに、子どもの健全な育成を目的とします。 【概要】児童扶養手当支給事業は、18歳に達する年度末までの子どもを監護、養育しているひとり親等に支給します。平成30年度の支給額(全部支給)は、月額42,500円で、2人目の子どもは10,040円加算、3人目以降は1人増えるごとに6,020円を加算します。 ・ひとり親家庭自立支援事業は、母子・父子自立支援員による子どもの学費の貸付や就業支援専門員による就業相談など、様々な相談を受けています。また、就職を容易にするための資格取得の促進及び休業期間中の経済的負担の軽減を図るために、自立支援給付金を支給します。 ・ひとり親家庭医療費助成事業は、18歳に達する年度末までの子どもと、その子どもを養育するひとり親等に係る医療費の自己負担分の一部を助成します。									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
児童扶養手当支給件数	件	30,557	29,479	28,487	児童扶養手当を支給した延件数
ひとり親家庭医療費助成件数	件	90,470	69,309	69,720	ひとり親家庭医療費助成制度で助成した延件数
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> 児童扶養手当給付事業は、国の制度で、所得制限を設けて支給しており、所得により支給額を決定します。延支給件数は減少傾向にあります。 ひとり親家庭医療費助成事業は、大阪府の補助事業として、医療費の自己負担分の一部を助成しました。 ひとり親家庭自立支援事業は、延1,880件の相談を受け、子どもの修学資金などの貸付について24件受付しました。また、看護師などの資格取得のための経済的支援として、高等職業訓練促進給付金を20人に支給しました。 				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	408,799	412,162	400,124	△12,038
府支出金(経常費用充当)	85,645	84,423	85,015	592
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	3,684	2,702	2,988	286
経常収入 小計(a)	498,129	499,288	488,128	△11,160
給与関係費	33,897	39,100	40,253	1,153
物件費	12,091	11,248	11,580	332
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	1,409,326	1,348,032	1,316,835	△31,198
負担金・補助金・交付金等	15,425	20,293	18,677	△1,617
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	△12	-	1,870	1,870
賞与引当金繰入額	2,534	2,820	2,939	119
退職手当引当金繰入額	4,906	4,894	2,533	△2,362
支払利息	-	-	-	-
その他	-	115	-	△115
経常費用 小計(b)	1,478,167	1,426,503	1,394,686	△31,817
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△980,038	△927,215	△906,558	20,657
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△980,038	△927,215	△906,558	20,657
一般財源充当額	977,612	926,940	905,079	△21,860
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△2,426	△276	△1,479	△1,203

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	児童扶養手当負担金 10,249千円減
社会保障扶助費	児童扶養手当 30,407千円減
負担金・補助金・交付金等	高等職業訓練促進給付金 1,440千円減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	498,068	497,299	488,223	△9,076
行政サービス活動支出	1,475,681	1,424,238	1,393,302	△30,936
行政サービス活動収支差額	△977,612	△926,940	△905,079	21,860
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額合計	△977,612	△926,940	△905,079	21,860
一般財源充当額	977,612	926,940	905,079	△21,860
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出)
児童扶養手当	1,151,232千円
ひとり親家庭医療費助成	163,278千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522人	4,000円	児童扶養手当支給額の減少に伴う社会保障扶助費の減少により、市民1人あたりのコストが減少しています。 (各年度3月31日現在の吹田市民人口で算出しています。)
	平成29年度	370,072人	3,855円	
	平成30年度	371,030人	3,759円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,820	2,939	119
未収金	9,452	6,373	△3,079	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	2,820	2,939	119
徴収不能引当金	△7,403	△6,288	1,114	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	30,518	29,912	△606
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	30,518	29,912	△606
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	33,337	32,851	△486
建物・工作物	-	-	-	純資産	△31,288	△32,766	△1,479
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
重要物品	-	-	-	リース債務	-	-	-
図書館資料	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	2,050	85	△1,965
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	2,050	85	△1,965				

Ⅲ 財務構造分析

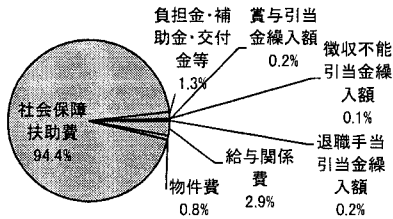
▼人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	人	月平均	年間従事日数	実人数	
	4.5	人	2	人	人	45,724
給与関係費等	38,221	千円	7,503	千円	千円	
内、時間外勤務手当	368	千円				

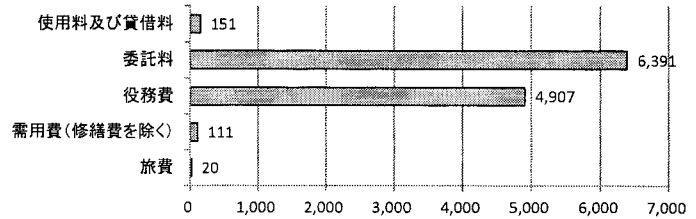
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
未収金	児童扶養手当過誤払金
徴収不能引当金	児童扶養手当過誤払金に係る回収不能見込み額

▼経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▼分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		98.2	78.3	98.7	20.4
一般財源充当比率		66.2	65.1	65.0	△0.1

▼その他特記事項

Ⅳ 総括

▼分析結果の説明

・経常費用の構成割合は、給付、助成を行うための社会保障扶助費が約94%です。物件費の内訳は、技能習得講座等の委託料が約55%、医療費助成の審査手数料の役務費が約42%です。主な事業は国及び府から負担金、補助金を受けて事業を実施しています。
 ・児童扶養手当過誤払金は、当年度発生分の約96%を回収しました。滞納繰越分の未収金が多いため、徴収不能引当率が98.7%となっています。

▼分析結果を踏まえた事業の課題

・ひとり親家庭自立支援事業では、ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進を図るため、引き続き、関係部署と連携し、就業支援を強化する必要があります。
 ・児童扶養手当の過誤払いを未然に防ぐため、毎年8月の現況届出時等に支給要件について受給者に周知を行っています。過誤払いが発生した場合は、督促、催告等を定期的に行い、返還を求める必要がありますが、発生した時点での丁寧な説明と返済計画の作成等が重要です。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	子育て支援給付事業			総合計画の体系	第3章 健康で安心して暮らせるまちづくり	第1節 すべての子どもが健やかに育つまちづくり
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 2 児童措置費
部局名	児童部	予算執行所属	子育て給付課			
予算大事業名 児童手当給付事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費(項)児童福祉費(目)母子福祉費 助産施設事業 子ども医療費助成事業 (款)民生費(項)児童福祉費(目)児童福祉総務費 一般事務事業					
事業の目的と概要 【目的】子育て世帯の負担軽減を図り、子どもの健全な育成を目的とします。 【概要】児童手当給付事業は、中学校3年生までの児童(養育者が公務員の場合を除く。)が対象です。平成30年度は、月平均約50,991人の児童に支給しました。 ・助産施設事業は、経済的な理由で入院助産が受けられない妊産婦に対して、出産費用を助成します。 ・子ども医療費助成事業は、保護者の経済的負担を軽減すると共に、子どもの保健の向上に寄与し、その健全な成長を目的として実施します。対象は中学3年生までの児童で、医療費の自己負担分の一部を助成します。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
児童手当支給件数	件	615,290	612,320	611,891	児童手当を支給した延件数
子ども医療費助成件数	件	637,761	645,304	742,351	子ども医療費助成制度で助成した延件数
成果の説明	・児童手当給付事業は、中学校3年生までの児童(養育者が公務員の場合を除く。)が対象です。 ・子ども医療費助成事業は、平成25年9月から対象を中学校3年生までに拡充し、平成27年2月から特に医療を受ける機会が多い就学前の児童に係る所得制限を廃止、平成30年4月から小中学生に係る所得制限を廃止しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	(単位:千円)			
	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	4,369,899	4,403,368	4,387,722	△35,645
府支出金(経常費用充当)	1,128,513	1,110,108	1,104,588	△5,520
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	149	583	1,039	455
経常収入 小計(a)	5,498,562	5,514,059	5,473,349	△40,710
給与関係費	52,082	56,767	56,877	110
物件費	59,262	55,489	56,889	1,400
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	7,408,349	7,350,851	7,509,524	158,673
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	△140	-	△55	△55
賞与引当金繰入額	3,028	3,446	3,592	146
退職手当引当金繰入額	△4,980	7,341	3,095	△4,246
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	7,517,602	7,473,894	7,629,923	156,028
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△2,019,040	△1,959,835	△2,156,573	△196,738
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△2,019,040	△1,959,835	△2,156,573	△196,738
一般財源充当額	2,027,686	1,955,871	2,157,113	201,242
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-
再計	8,645	△3,965	539	4,504

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容	
国庫支出金 府支出金	(国)児童手当負担金 (府)児童手当負担金	36,194千円の減 4,289千円の減
物件費	助産施設委託料 診療報酬審査手数料	2,552千円の減 4,957千円の増
社会保障扶助費	児童手当扶助費 子ども医療費助成扶助費	43,574千円の減 202,244千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表(単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	5,498,726	5,513,969	5,473,459	△40,510
行政サービス活動支出	7,526,412	7,469,840	7,630,572	160,732
行政サービス活動収支差額	△2,027,686	△1,955,871	△2,157,113	△201,242
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額合計	△2,027,686	△1,955,871	△2,157,113	△201,242
一般財源充当額	2,027,686	1,955,871	2,157,113	201,242
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出)
児童手当	6,230,185千円
子ども医療費助成	1,279,336千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522人	20,344円	子ども医療費助成額の増加に伴う社会保障扶助費の増加により、市民1人あたりのコストが増加しています。 (各年度3月31日現在の吹田市民人口で算出しています。)
	平成29年度	370,072人	20,196円	
	平成30年度	371,030人	20,564円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	3,446	3,592	146
未収金	468	220	△248	地方債	-	-	-
流動資産				短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,446	3,592	146
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△378	△185	193	リース債務	-	-	-
流動資産				その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	37,300	36,559	△740
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	37,300	36,559	△740
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	76	76	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産				負債の部合計	40,746	40,151	△594
有形固定資産	-	-	-	純資産	△40,580	△40,041	539
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-	純資産の部合計	△40,580	△40,041	539
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-	負債及び純資産の部合計	166	111	△55
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	166	111	△55				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

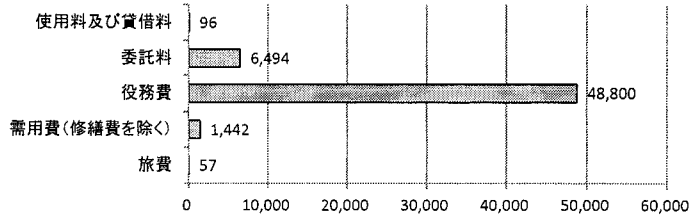
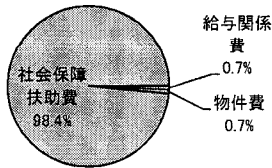
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均 5.5人	月平均	年間従事延日数 1,876日	実人数	
給与関係費等	47,441千円		16,124千円		63,565千円
内、時間外勤務手当	1,176千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
未収金	児童手当過誤払金
徴収不能引当金	児童手当過誤払金に係る回収不能見込み額

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		100.0	80.8	84.1	3.3
一般財源充当比率		26.9	26.2	28.3	2.1

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

・主に経常収入の国庫支出金及び府支出金が減少したのは、児童手当受給者数が減少したためです。また、物件費の診療報酬審査手数料及び社会保障扶助費が増加したのは、子ども医療費助成の小・中学生に係る所得制限を廃止したことにより助成対象者が増加したためです。
 ・経常費用の構成割合は、給付、助成を行うための社会保障扶助費が約98%です。物件費の内訳は、医療費助成における審査手数料の役務費が約86%、封入封緘等の委託料が約11%です。国及び府から負担金、補助金を受けて事業を実施しています。
 ・児童手当過誤払金は、当年度発生分の100%を回収しました。滞納繰越分の未収金については前年度よりも減額となり、徴収不能引当金も減額となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

・子ども医療費助成事業については、保護者の経済的負担を軽減すると共に、子どもの保健の向上に寄与し、その健全な成長を図るため平成30年4月から小・中学生に係る所得制限を廃止しました。扶助費は年々増加傾向にあり、持続可能な事業とするために、助成内容の見直しを検討する必要があります。また、各市の助成対象が同じになるように、大阪府市町村会を通じて国の制度創設、府の制度拡充を要望しています。
 ・児童手当の過誤払いを未然に防ぐために、申請時等に受給者に資格要件の周知を行います。過誤払いが発生した場合は、督促、催告等を定期的に行い、返還を求める必要がありますが、発生した時点での丁寧な説明と返済計画の作成等が重要です。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	保育所事業				総合計画の体系	第3章 第1節	健康で安心して暮らせるまちづくり すべての子どもが健やかに育つまちづくり		
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 3	保育園費		
部局名	児童部	予算執行所属		保育幼稚園室					
予算大事業名	保育事業、施設管理事業、休日保育事業、公立保育所安全対策事業、公立保育所防犯警備協力員配置事業 上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費(項)児童福祉費(目)児童福祉総務費 私立保育所整備費助成事業、教育・保育施設安全対策助成事業、私立認定こども園整備費助成事業、高野台小学校内保育施設設置事業、認可外保育施設運営支援事業、小規模保育整備費助成事業、(仮称)南千里庁舎敷地内保育所用地整備事業 (款)民生費(項)児童福祉費(目)特定教育・保育施設等助成費 特定教育・保育施設等運営助成事業								
事業の目的と概要	公立保育所の管理運営に関する経費を効率的に執行しています。また、園舎等の補修工事、維持管理や公立保育所の園門に、不審者対策のため安全管理員等を配置しています。 私立保育所等には、施設型・地域型保育給付費の支給、運営費の助成を行うことで、保育を必要とする児童の受け入れ及び保育環境の整備を図っています。また、待機児童の解消に向けて、私立保育所等の創設や認可外保育施設等へ運営助成を行うことで待機児童の受け皿を整備しています。								

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
待機児童数	人	230	124	55	4月1日現在の保育所待機児童数
成果の説明	核家族化や女性の社会参加が進む中で、保育を利用できない待機児童が増加しており、公立私立での定員を超えての受け入れや私立保育所の新設・増築などにより待機児童の解消に向けて努力しているところです。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	1,441,716	1,416,046	1,483,026	66,980
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	1,808,908	2,623,975	2,755,782	131,807
府支出金(経常費用充当)	839,026	989,705	1,688,129	688,424
財産収入	-	10,646	696	△9,950
寄附金	150	150	150	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	32,108	30,613	50,002	19,389
経常収入 小計(a)	4,121,907	5,071,135	5,977,785	906,651
給与関係費	3,003,638	3,033,677	2,697,163	△336,514
物件費	721,960	734,260	735,933	1,673
維持補修費	87,326	111,974	81,576	△30,398
社会保障扶助費	4,315,480	5,196,780	5,901,725	704,945
負担金・補助金・交付金等	618,331	1,275,047	1,537,122	262,075
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	56,595	63,765	63,706	△59
徴収不能引当金繰入額	△1,591	-	△149	△149
賞与引当金繰入額	185,413	192,545	177,881	△14,664
退職手当引当金繰入額	186,082	211,779	△79,691	△291,470
支払利息	-	554	809	255
その他	16,651	275	2	△274
経常費用 小計(b)	9,189,881	10,820,657	11,116,077	295,419
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△5,067,974	△5,749,523	△5,138,291	611,231
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	3,199	21,333	18,134
特別収入 小計(d)	-	3,199	21,333	18,134
固定資産除売却損	-	4,680	20,366	15,686
その他	-	-	13,768	13,768
特別支出 小計(e)	-	4,680	34,134	29,454
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	△1,481	△12,801	△11,320
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△5,067,974	△5,751,004	△5,151,093	599,911
一般財源充当額	5,127,714	5,670,987	5,349,328	△321,659
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	59,740	△80,017	198,235	278,252

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫及び府支出金	施設型・地域型保育給付費負担金等3,492,112千円、子ども・子育て支援交付金213,569千円、教育・保育給付費補助金20,032千円、保育対策総合支援事業費補助金110,419千円、保育所等整備交付金208,398千円ほか
給与関係費	職員給与1,027,082千円、職員手当587,321千円、職員共済費389,264千円、臨時雇用員賃金546,558千円ほか
社会保障扶助費	施設型給付・地域型保育給付5,901,725千円
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金繰入額79,691千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	4,122,085	5,074,391	5,963,046	888,655
行政サービス活動支出	9,122,818	10,748,393	11,340,731	592,338
行政サービス活動収支差額	△5,000,732	△5,674,002	△5,377,685	296,318
投資活動収入	-	1,639	41,333	39,694
投資活動支出	126,982	118,021	115,018	△3,002
投資活動収支差額	△126,982	△116,382	△73,685	42,696
財務活動収入	-	126,300	109,000	△17,300
財務活動支出	-	6,902	6,958	55
財務活動収支差額	-	119,398	102,042	△17,355
収支差額 合計	△5,127,714	△5,670,987	△5,349,328	321,659
一般財源充当額	5,127,714	5,670,987	5,349,328	△321,659
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)保育所保育料等、国、府からの負担金及び補助金ほか (投資活動支出)耐震補強、屋上防水・外壁改修及び重要物品の購入
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
保育所入所児童1人あたりのコスト	平成28年度	6,224 人	1,476,523 円	保育所等入所児童1人あたり 1,614,301円のコストがかかっています。(実績値は各年4月1日現在園児数)
	平成29年度	6,531 人	1,656,815 円	
	平成30年度	6,886 人	1,614,301 円	
1園あたりのコスト	平成28年度	68 園	135,145,316 円	保育所等1園あたり 108,981,143円のコストがかかっています。
	平成29年度	89 園	121,580,417 円	
	平成30年度	102 園	108,981,143 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	199,503	191,364	△8,138
未収金	76,063	70,110	△5,953	地方債	-	6,470	6,470
流動資産				短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	192,545	177,881	△14,664
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△64,075	△58,613	5,462	リース債務	6,958	7,014	56
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産				固定負債	2,305,347	2,127,315	△178,033
有形固定資産	2,620,923	2,655,890	34,967	地方債	126,300	228,830	102,530
土地	1,933,207	1,933,207	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	687,717	722,684	34,967	退職手当引当金	2,121,332	1,847,783	△273,549
リース資産	-	-	-	リース債務	57,715	50,702	△7,014
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	830	830	-	負債の部合計	2,504,850	2,318,679	△186,171
インフラ資産				純資産	155,079	373,314	218,235
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	26,188	23,776	△2,412	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	2,659,929	2,691,993	32,064
基金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	2,659,929	2,691,993	32,064
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

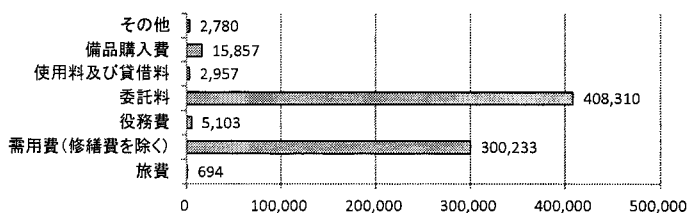
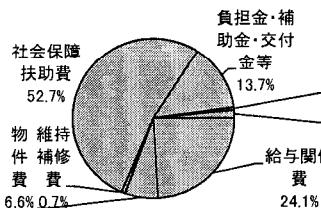
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	月平均	人				
事業従事人数	277.98	人		94,536	32	2,795,353
給与関係費等	2,186,671	千円		602,599	千円	6,083
内、時間外勤務手当	84,813	千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
未収金	保育料等の滞納者に対して、引き続き電話催促、督促をしましたが、収納がなかったため。
建物・工作物	いずみ小規模園建設に伴う建物・工作物増105,018千円、公立保育所建物・工作物償却による減△42,832千円
重要物品	吹田保育園・藤白台保育園民営化に伴う無償譲渡(除却損)による減△20,367千円

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立山田保育園ほか15園
取得年月日	昭和42年(1967年)2月～昭和58年(1983年)3月
建物・工作物の取得価額	2,997,441 千円
建物・工作物の減価償却累計額	2,274,757 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
施設維持補修費比率	3.1	3.7	2.7	△1.0
施設老朽化比率	79.6	77.2	75.9	△1.3
受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	81.6	84.2	83.6	△0.6
一般財源充当比率	55.4	52.2	46.7	△5.5
経常費用対公共資産比率	321.6	358.3	370.9	12.6

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業に係るコストのほとんどが、人件費及び施設型・地域型保育給付事業の私立保育所等への社会保障扶助費です。事業の財源は、特定財源の大半が国・府の補助金等4,444千円と負担金である保育料等1,483,026千円で賄われており、その他の主な特定財源としては臨時雇用員の雇用保険本人負担分1,537千円、職員等給食費負担金30,396千円です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

収入項目として、保育所保育料については、平成27年度に子ども子育て支援新制度へ移行し、算定方法を変更しています。また、国から低所得者層に対する保育料無償化の方針が示され、一部保育料見直しを行っています。公立保育所においては、平成25年度から延長保育料を徴収しています。今後、幼児教育・保育の無償化が予定されており、その内容と需要の動向には注視が必要です。事業にかかるコストのほとんどが、人件費及び私立保育所等への社会保障扶助費ですが、市民サービスを引き続き提供していくうえで必要最低限な経費であり、削減できない経費です。また、令和元年度には待機児対策として更に利用施設を増設していくことで更なる経費が必要と考えています。なお、施設の老朽化がかなり進行しており、市保有施設全体の老朽化率56.2%に対して、75.9%と非常に高い状況です。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	留守家庭児童育成事業				総合計画の体系	第3章 健康で安心して暮らせるまちづくり	第1節 すべての子どもが健やかに育つまちづくり
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 6	留守家庭児童育成費
部局名	地域教育部	予算執行所属		放課後子ども育成課			
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
育成室事業							
育成室管理事業							
事業の目的と概要 保護者が仕事などで放課後に保育できない児童(小学校1~4年生)を対象に、すべての小学校(36校)内に留守家庭児童育成室を設置しており、専任の指導員を配置して集団づくりを軸にした保育を行い、児童の健全育成を図っています。 障がいのある児童についても、他の児童との関わりを通じて、健やかに成長できるような支援を行っています。 各留守家庭児童育成室は、学校の余裕教室を活用して設置している他、敷地内にプレハブを建てて設置しています。 また、佐井寺・山三・山五・北山田・藤白台・青山台・桃山台・千里たけみ・千里丘北の9留守家庭児童育成室については、運営を民間事業者へ委託をしています。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
留守家庭児童育成室入室児童数	人	2,556	2,970	3,243	各年度とも3月1日現在の児童数
成果の説明	入室児童数が増加傾向にあり、必要な指導員数の確保が困難となるなか、指導員不足により保育の質が低下することのないよう、平成30年度からは新たに佐井寺・山五・北山田・藤白台・桃山台育成室で運営業務の民間事業者への委託を実施しました。平成27年度以降順次委託を実施してきた先行4育成室に加え、直営27ヶ所・委託9ヶ所の計36育成室を開設し、放課後児童の健全育成を図りました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	114,659	133,541	148,783	15,242
国庫支出金(経常費用充当)	145,579	212,957	225,686	12,729
府支出金(経常費用充当)	164,149	231,815	247,430	15,615
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	2,812	1,959	7,789	5,830
経常収入 小計(a)	427,199	580,272	629,688	49,416
給与関係費	873,998	936,552	901,730	△34,822
物件費	80,475	126,701	315,251	188,550
維持補修費	9,924	36,485	22,861	△13,623
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	3,409	4,553	3,195	△1,358
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	16,621	20,772	30,782	10,010
徴収不能引当金繰入額	258	-	215	215
賞与引当金繰入額	5,716	6,266	7,184	918
退職手当引当金繰入額	22,068	18,215	10,712	△7,503
支払利息	1,121	1,916	4,052	2,136
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	1,013,592	1,151,460	1,295,983	144,522
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△586,392	△571,188	△666,294	△95,106
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△586,392	△571,188	△666,294	△95,106
一般財源充当額	570,580	559,082	692,264	133,182
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△15,812	△12,106	25,970	38,076

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	留守家庭児童育成室使用料 148,783千円 (+15,341千円)
給与関係費	非常勤職員報酬 364,026千円(-17,233千円) 臨時雇用員賃金 358,505千円(-16,754千円)
物件費	佐井寺育成室運営委託料 23,340千円(+23,340千円)山五育成室運営委託料 23,892千円(+23,892千円)北山田育成室運営委託料 34,177千円(+34,177千円)藤白台育成室運営委託料 31,680千円(+31,680千円)桃山台育成室運営委託料 43,350千円(+43,350千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	426,980	580,315	629,014	48,699
行政サービス活動支出	978,101	1,118,884	1,261,027	142,143
行政サービス活動収支差額	△551,122	△538,569	△632,013	△93,444
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	10,561	-	12,296	12,296
投資活動収支差額	△10,561	-	△12,296	△12,296
財務活動収入	-	-	300	300
財務活動支出	8,897	20,513	48,255	27,742
財務活動収支差額	△8,897	△20,513	△47,955	△27,442
収支差額 合計	△570,580	△559,082	△692,264	△133,182
一般財源充当額	570,580	559,082	692,264	133,182
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	行政サービス活動収入	留守家庭児童育成室使用料
	148,783千円(+15,341千円)	行政サービス活動支出 育成室運営委託料 253,060千円 (+156,440千円)

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
児童1人あたりのコスト	平成28年度	2,556人	396,554円	国庫支出金・府支出金が増加したことにより、児童数の増加割合に比して人件費・物件費の増大が抑えられました。
	平成29年度	2,970人	387,697円	
	平成30年度	3,243人	399,624円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

貸借対照表				貸借対照表			
勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	26,999	55,906	28,907
未収金	1,709	1,957	247	地方債	1,054	1,063	8
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	6,266	7,184	918
徴収不能引当金	△1,293	△1,080	212	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	19,679	47,660	27,980
有形固定資産	377,617	629,357	251,741	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	226,577	430,084	203,507
建物・工作物	377,617	629,357	251,741	地方債	18,063	17,300	△763
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	70,078	73,119	3,041
無形固定資産	-	-	-	リース債務	138,436	339,665	201,228
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	253,576	485,990	232,413
建物・工作物	-	-	-	純資産	124,457	144,244	19,787
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	378,033	630,234	252,200
資産の部合計	378,033	630,234	252,200	負債及び純資産の部合計	378,033	630,234	252,200

Ⅲ 財務構造分析

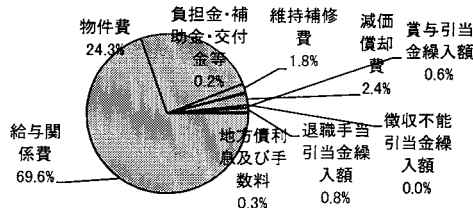
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	人数	
事業従事人数	11人	112人	34,034日	14人	14人	919,626
給与関係費等	104,970千円	410,258千円	404,037千円	361千円		
内、時間外勤務手当	7,920千円					

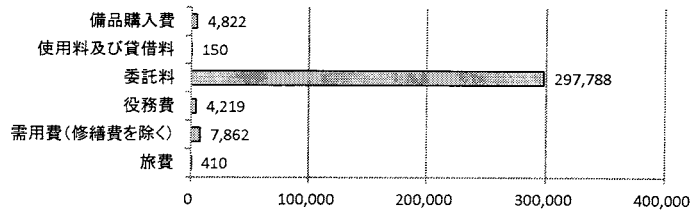
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
リース債務	桃山台育成室プレハブ教室賃借料 8,634千円増 佐竹台育成室プレハブ教室b賃借料 6,991千円増 豊一育成室プレハブ教室賃借料 12,282千円増 南育成室プレハブトイレ賃借料 1,969千円増 千二育成室プレハブ教室賃借料 5,545千円減 東山田育成室プレハブ教室b賃借料 6,035千円減 佐竹台育成室プレハブ教室a賃借料 3,837千円減 東山田育成室プレハブ教室a賃借料 4,260千円減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹一留守家庭児童育成室ほか
取得年月日	昭和50年5月ほか
建物・工作物の取得価額	1,036,027 千円
建物・工作物の減価償却累計額	406,670 千円
利用料金収入	148,783 千円

▽分析指標

分析指標	年度	平成30年度			差 B-A
		平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
施設維持補修費比率		1.6	4.8	2.2	△ 2.6
施設老朽化比率		56.0	49.9	39.3	△ 10.6
受益者負担比率		11.3	11.6	11.5	△ 0.1
徴収不能引当率		74.7	75.6	55.2	△ 20.4
一般財源充当比率		57.2	49.1	52.4	3.3
経常費用対公共資産比率		159.8	152.8	125.1	△ 27.7

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

新たに佐井寺他5育成室で運営業務の民間委託を実施したことによる委託料増により、経常費用に占める物件費の割合が増大し、給与関係費の割合は減少しました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

共働き世帯割合の増加等、市民の働き方が変化するに伴い、留守家庭児童育成室への入室を希望する児童数は年々増加しています。支援の単位あたりに必要な指導員数は国の基準が定められているため、今後も給与関係費が増大することは避けられません。児童数の増大は費用面のみならず、指導員の確保が難しくなるなか、育成室の運営自体さえ危うくなる状況になりつつあり、委託育成室の拡大が急務となっています。委託の拡大は、コスト削減効果が期待できるほか、延長保育時間拡大の先行実施など市民満足度の向上も見込めるため、着実に実施していくことが求められています。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	児童会館事業				総合計画の体系	第3章 第1節	健康で安心して暮らせるまちづくり すべての子どもが健やかに育つまちづくり		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 8	児童会館費		
部局名	児童部	予算執行所属	子育て支援課						
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名								
児童会館管理事業 児童会館運営事業 児童会館改修事業									
事業の目的と概要	<p>児童に健全な遊びを提供して、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とする児童会館・児童センターの管理、運営を行っています。 0歳から小学生までの幅広い年齢の児童が安心していつでも利用できます。乳幼児とその保護者を対象とした幼児教室などを通じて遊びや交流の場を提供し、仲間づくりを促進しています。 また、老朽化に伴い、児童会館・児童センターの改修を行っています。</p>								

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
延べ利用児童数	人	246,342	243,929	235,900	児童会館・児童センターを利用した児童数
幼児教室延べ参加児童数	人	15,378	15,656	14,175	幼児教室に参加した児童数
成果の説明	<p>就学前の児童を対象とした幼児教室の実施や午後開催する毎日の行事の実施回数を増やすなどの取り組みを行い、児童会館・児童センターの利用はいったん増加しましたが、その後横ばいになり、近年減少の傾向にあります。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	26,503	20,120	18,155	△1,965
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	4	6	3	△3
その他	1,508	641	641	0
経常収入 小計(a)	28,015	20,767	18,799	△1,968
給与関係費	274,107	282,583	287,641	5,059
物件費	63,909	57,425	62,176	4,751
維持補修費	22,000	13,908	8,639	△5,269
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2,401	2,416	2,400	△16
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	21,857	24,883	25,384	501
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,854	1,880	2,612	733
退職手当引当金繰入額	3,719	1,982	12,705	10,724
支払利息	2,883	1,615	1,190	△425
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	392,731	386,691	402,749	16,058
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△364,716	△365,924	△383,950	△18,026
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△364,716	△365,924	△383,950	△18,026
一般財源充当額	448,911	380,705	356,963	△23,742
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-
再計	84,196	14,781	△26,987	△41,768

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	非常勤職員報酬 199,112千円 臨時雇用員賃金 10,403千円 職員人件費 36,076千円 運営委員会委員報酬 7,829千円
物件費	千里山竹園児童センター管理委託料 25,090千円 光熱水費 10,553千円 清掃業務委託料 9,859千円
維持補修費	豊一児童センター西側フェンス修繕工事 2,689千円 小規模修繕料 5,950千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	27,337	20,767	18,799	△1,968
行政サービス活動支出	368,796	361,821	367,065	5,244
行政サービス活動収支差額	△341,459	△341,054	△348,266	△7,212
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	58,283	10,422	1,088	△9,334
投資活動収支差額	△58,283	△10,422	△1,088	9,334
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	49,170	29,229	7,609	△21,620
財務活動収支差額	△49,170	△29,229	△7,609	21,620
収支差額 合計	△448,911	△380,705	△356,963	23,742
一般財源充当額	448,911	380,705	356,963	△23,742
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(投資活動支出)
南吹田児童センター階段昇降機更新1,088千円 (財務活動支出)	
地方債元金償還金6,561千円	

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
利用者1人あたりのコスト	平成28年度	246,342人	1,594円	利用者1人あたり1,707円のコストがかかっています。主に利用者数の減と事業従事人数の増により、1人あたりのコストが増加しました。
	平成29年度	243,929人	1,585円	
	平成30年度	235,900人	1,707円	
1館あたりのコスト	平成28年度	11館	35,702,818円	1館あたり36,613,545円のコストがかかっています。主に利用者数の減と事業従事人数の増により、1人あたりのコストが増加しました。
	平成29年度	11館	35,153,727円	
	平成30年度	11館	36,613,545円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	9,489	9,298	△191
流動資産	-	-	-	地方債	6,561	5,662	△900
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,880	2,612	733
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	1,048	1,024	△24
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	85,481	88,362	2,882
有形固定資産	3,397,452	3,372,085	△25,366	地方債	61,893	56,232	△5,662
土地	2,790,247	2,790,247	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	602,916	578,597	△24,319	退職手当引当金	20,345	29,912	9,567
リース資産	4,289	3,242	△1,047	リース債務	3,242	2,218	△1,024
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	678	678	-	負債の部合計	94,969	97,660	2,691
インフラ資産	-	-	-	純資産	3,303,161	3,276,174	△26,987
土地	-	-	-	重要物品	-	1,070	1,070
建物・工作物	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
重要物品	-	1,070	1,070	出資金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	基金	-	-	-
出資金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	その他債権	-	-	-
基金	-	-	-	資産の部合計	3,398,130	3,373,834	△24,296
徴収不能引当金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	3,398,130	3,373,834	△24,296
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

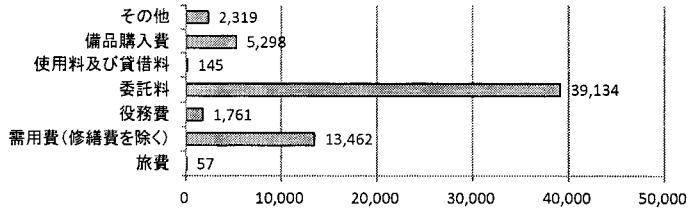
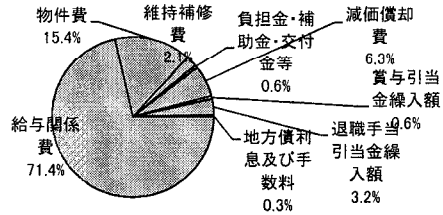
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	4.5人	月平均	年間従事延日数	実人数	
給与関係費等	51,393千円		231,622千円	1,379日	188人	302,959
内、時間外勤務手当	3,335千円					

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	児童会館・児童センター(建物・工作物)11館の減価償却による24,319千円の減
リース資産	児童会館・児童センターの簡易印刷機の減価償却による1,047千円の減
地方債	千里山竹園児童センターに係る地方債元金償還による6,562千円の減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	千里丘児童会館ほか10館
取得年月日	昭和37年(1962年)4月1日～平成21年(2009年)9月1日
建物・工作物の取得価額	1,236,556千円
建物・工作物の減価償却累計額	657,959千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		1.8	1.1	0.7	△0.4
施設老朽化比率		49.7	51.2	53.2	2.0
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		94.3	94.8	95.0	0.2
経常費用対公資産比率		32.0	31.3	32.6	1.3

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用のうち、給与関係費が71.4%を、物件費が15.4%を占めています。給与関係費は、前年度と比べ、主に、事業従事人数の増により5,058千円増加しましたが、経常費用に占める割合は、改修工事が少なかったため、1.7%減少しています。物件費は、その約6割が指定管理委託料を含む委託料支出です。経常費用の構成割合は前年度と比較し、ほぼ横ばいとなっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

児童館は、小学生がひとりで来館し安心して過ごすことができ、異年齢児や集団での遊びを通して社会性を身につけることのできる子供の居場所であり、また、乳幼児の保護者の交流の場としても機能している地域の子育て支援拠点です。児童館においては、児童の健全育成を支える児童厚生員が十分に配置されていること、安心安全に利用できる施設であることが重要です。そのため、給与関係費のほか、適正な施設の維持管理に必要な物件費や維持補修費など、事業に係る経常費用の多くを占める費用を大幅に削減することは極めて困難です。施設の老朽化も進んでおり、必要な大規模改修を計画的に実施し、長期的な視点での維持補修費の削減を図る必要があります。また、地域子育て支援のネットワーク構成として2館目が未整備であるニュータウン地域において、北千里地域に児童館を整備する必要があります。これらの課題については、施設の最適化の観点から、また、より効率的・効果的な管理運営の観点から指定管理者制度も含めて、今後も検討を進め、事業を継続してまいります。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	こども発達支援センター事業			総合計画の体系	第3章 健康で安心して暮らせるまちづくり 第1節 すべての子どもが健やかに育つまちづくり
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費 (目) 10 こども発達支援センター費
部局名	児童部	予算執行所属	こども発達支援センター		
予算大事業名	施設管理事業・児童発達支援センター事業・児童福祉サービス給付事業・安全対策事業・地域療育事業・通園療育支援事業・乳幼児健診事後指導事業				
事業の目的と概要	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
障がいのある児童に対し各々の発達課題に即した療育を行い、心身の発達を促し、保護者の育児に対する不安や負担の軽減を図るための事業を行っています。					
主な事業内容は、次のとおりです。					
児童発達支援センター事業 児童福祉法に基づく児童発達支援センターとしての業務(就学前児童の通園療育・相談支援・保育所等訪問支援)					
児童福祉サービス給付事業 障がい児通所支援にかかる支給決定(受給者証の発行)・給付費の審査及び支払					
地域療育事業 療育相談・親子教室・各種療法・地域福祉講座等					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
杉の子学園・わかたけ園の園児数	人	112	110	110	こども発達支援センター杉の子学園・わかたけ園(児童福祉法に定める児童発達支援)の利用児童数。1日あたりの利用定員は、杉の子学園70人。わかたけ園40人。
障害児通所支援サービス利用件数	件	92,867	121,627	141,804	障がい児通所サービスの延利用件数
成果の説明	療育を必要とする児童が増加しており、杉の子学園・わかたけ園ともに定員に達しています。また、民間の児童発達支援事業所が増し、サービスの利用件数も増大しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	163,921	156,900	162,136	5,237
国庫支出金(経常費用充当)	506,270	608,098	743,551	135,453
府支出金(経常費用充当)	252,872	300,003	366,288	66,285
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	8,437	8,045	7,848	△197
経常収入 小計(a)	931,501	1,073,046	1,279,824	206,777
給与関係費	557,685	545,352	565,363	20,011
物件費	66,479	69,792	154,064	84,272
維持補修費	2,643	37,357	3,675	△33,682
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	989,342	1,197,544	1,445,251	247,706
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	39,098	39,946	39,756	△190
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	33,679	33,991	37,224	3,233
退職手当引当金繰入額	97,195	23,188	45,831	22,643
支払利息	13,379	13,006	11,370	△1,636
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	1,799,499	1,960,178	2,302,535	342,357
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△867,998	△887,131	△1,022,711	△135,580
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	0	0	68,601	68,601
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	0	0	68,601	68,601
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△0	△0	△68,601	△68,601
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△867,998	△887,131	△1,091,312	△204,181
一般財源充当額	836,662	956,151	1,073,370	117,219
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△31,336	69,020	△17,942	△86,962

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	障がい児通所給付負担金の増 138,338千円
負担金・補助金・交付金等	障がい児通所給付負担金の増 260,890千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	931,321	1,073,011	1,279,790	206,780
行政サービス活動支出	1,694,066	1,934,001	2,253,698	319,697
行政サービス活動収支差額	△762,746	△860,991	△973,908	△112,917
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	73,916	95,161	99,463	4,302
財務活動収支差額	△73,916	△95,161	△99,463	△4,302
収支差額合計	△836,662	△956,151	△1,073,370	△117,219
一般財源充当額	836,662	956,151	1,073,370	117,219
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	特徴的な事項
行政サービス活動収入	利用料等
行政サービス活動支出	職員人件費等

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
こども発達支援センター事業利用1件あたりのコスト	平成28年度	106,564 件	16,887 円	児童福祉サービス利用件数が増加していますが、障がい児通所給付費負担金等が大幅に増加しているため、単位あたりのコストが増加しました。
	平成29年度	137,140 件	14,293 円	
平成30年度	154,771 件	14,877 円		
平成28年度		円		
平成29年度		円		
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	133,364	128,470	△4,894
未収金	100	134	34	地方債	95,375	86,192	△9,183
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	33,991	37,224	3,233
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	3,997	5,053	1,056
其他流動資産	-	-	-	其他流動負債	-	-	-
有形固定資産	2,112,335	2,009,376	△102,959	固定負債	1,167,010	1,086,920	△80,090
土地	902,683	902,683	-	地方債	779,503	693,311	△86,192
建物・工作物	1,193,406	1,089,136	△104,271	長期借入金	-	-	-
リース資産	16,246	17,557	1,311	退職手当引当金	375,257	381,105	5,848
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	12,249	12,504	255
無形固定資産	182	182	-	其他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	1,300,374	1,215,390	△84,984
土地	-	-	-	純資産	812,244	794,302	△17,942
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	0	0	△0				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	純資産の部合計	812,244	794,302	△17,942
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	2,112,617	2,009,692	△102,926
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
其他債権	-	-	-				
資産の部合計	2,112,617	2,009,692	△102,926				

Ⅲ 財務構造分析

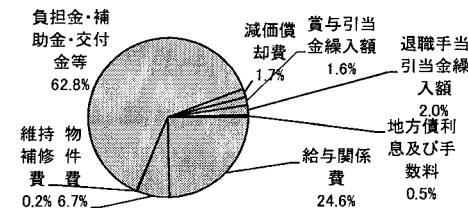
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	57.33 人	13 人	7,609 日		648,419
給与関係費等	506,633 千円	54,018 千円	87,768 千円		
内、時間外勤務手当	10,859 千円				

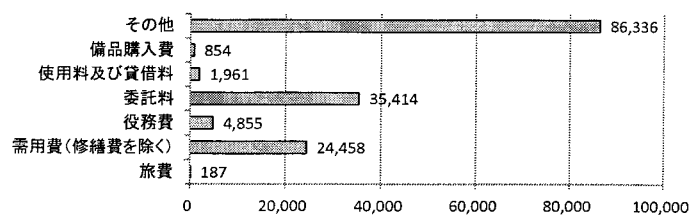
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	こども発達支援センター建物の償却分 104,271千円
地方債	償還による減 86,192千円

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	こども発達支援センター
取得年月日	平成19年(2007年)11月14日
建物・工作物の取得価額	1,335,815 千円
建物・工作物の減価償却累計額	246,679 千円
利用料金収入	162,136 千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
施設維持補修費比率		0.2	2.4	0.3	△ 2.1
施設老朽化比率		22.4	24.8	18.5	△ 6.3
受益者負担比率		9.1	8.0	7.0	△ 1.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		47.3	47.1	45.6	△ 1.5
経常費用対公共資産比率		113.4	123.6	172.4	48.8

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用のうち負担金(障がい児療育に係る給付費)と給与関係費であり、この2項目で87%を占めています。負担金については、前年度比120%の増加です。物件費の主なものは、こども発達支援センターの施設管理に係る委託料です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

経常費用の6割以上を占める負担金については、児童発達支援等のサービスについて国、府、市が定められた割合で費用を負担するもので、障がい児に対するサービスの需要が高まり、民間の事業所も増加していることから今後とも支出額の増加傾向が続くものと考えられます。療育を必要とする児童が増加傾向にある中、より効率的・効果的な事業運営を図りながら支援体制を充実させていく必要があると考えています。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	認定こども園事業			総合計画の体系	第3章 健康で安心して暮らせるまちづくり	第1節 すべての子どもが健やかに育つまちづくり
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 14 幼保連携型認定こども園費
部局名	児童部	予算執行所属	保育幼稚園室			
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
安全対策事業、教育・保育事業、施設管理事業、発達支援保育事業、防犯警備協力員配置事業						
事業の目的と概要	公立幼保連携型認定こども園の管理運営に関する経費を効率的に執行しています。また、園舎等の補修工事、維持管理や公立幼保連携型認定こども園の園門に、不審者対策のため安全管理員等を配置しています。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
待機児童数	人	230	124	55	4月1日現在の保育所等待機児童数
成果の説明	核家族化や女性の社会参加が進む中で、保育を利用できない待機児童が増加しており、公立私立での定員を超えての受入れや私立保育所の新設・増築などにより待機児童の解消に向けて努力しているところです。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	39	39
使用料及び手数料	-	-	54,951	54,951
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	38,593	-	△38,593
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	817	4,352	3,535
経常収入 小計(a)	-	39,410	59,341	19,931
給与関係費	7,138	7,150	232,780	225,631
物件費	9,154	26,074	31,038	4,964
維持補修費	-	20,659	517	△20,142
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2,272	-	222	222
特別会計への繰入金	-	-	-	-
減価償却費	-	42	30,852	30,810
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	618	627	15,432	14,805
退職手当引当金繰入額	△6,052	466	165,546	165,080
支払利息	54	174	1,542	1,368
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	13,183	55,191	477,929	422,738
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△13,183	△15,781	△418,589	△402,807
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	18,950	-	△18,950
特別収入 小計(d)	-	18,950	-	△18,950
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	18,950	-	△18,950
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△13,183	3,169	△418,589	△421,757
一般財源充当額	17,774	1,782	227,362	225,580
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	4,591	4,950	△191,227	△196,177

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	公立幼保連携型認定こども園使用料53,876千円、公立幼保連携型認定こども園延長保育料1,075千円
給与関係費	公立幼保連携型認定こども園に勤務する職員の給料・職員手当等・共済費
物件費	賄材料費15,773千円、光熱水費6,218千円、施設管理委託料3,840千円、消耗品費1,471千円ほか

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	39,410	59,340	19,930
行政サービス活動支出	20,489	55,348	283,089	227,741
行政サービス活動収支差額	△20,489	△15,938	△223,748	△207,810
投資活動収入	10,000	208,950	-	△208,950
投資活動支出	51,085	746,794	-	△746,794
投資活動収支差額	△41,085	△537,844	-	537,844
財務活動収入	43,800	552,000	-	△552,000
財務活動支出	-	-	3,614	3,614
財務活動収支差額	43,800	552,000	△3,614	△555,614
収支差額 合計	△17,774	△1,782	△227,362	△225,580
一般財源充当額	17,774	1,782	227,362	225,580
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出)職員の給料・職員手当等・共済費

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
入所児童1人あたりのコスト	平成28年度	-	-円	保育所等入所児童1人あたり 2,528,724円のコストがかかっています。(実績値は4月1日現在園児数)
	平成29年度	-	-円	
	平成30年度	189人	2,528,724円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	4,240	50,328	46,088
未収金	-	0	0	地方債	3,614	34,896	31,283
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	627	15,432	14,805
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
其他流動資産	-	-	-	其他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	839,048	839,048	固定負債	664,568	778,855	114,287
土地	-	82,118	82,118	地方債	657,786	622,890	△34,896
建物・工作物	-	756,930	756,930	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	6,782	155,965	149,183
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	其他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	668,808	829,183	160,375
土地	-	-	-	純資産	△665,839	12,332	678,171
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	2,969	2,467	△502				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
其他債権	-	-	-				
資産の部合計	2,969	841,515	838,546	負債及び純資産の部合計	2,969	841,515	838,546

Ⅲ 財務構造分析

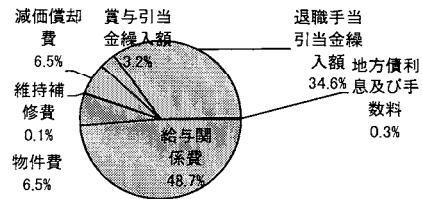
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	人	月平均	年間従事日数	実人数	
事業従事人数	23.46	人		7,811	日	7人
給与関係費等	358,763	千円		54,059	千円	413,758
内、時間外勤務手当	9,030	千円				

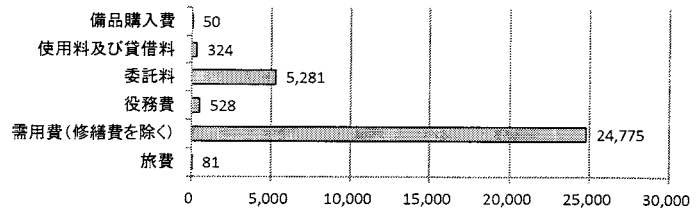
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
土地	旧古江台幼稚園用地の学校教育部からの所管換えによる増
建物・工作物	はぎのき子ども園建設に伴う増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立はぎのき子ども園
取得年月日	平成29年12月29日
建物・工作物の取得価額	794,868 千円
建物・工作物の減価償却累計額	37,938 千円
利用料金収入	54,951 千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
施設維持補修費比率		-	-	0.1	0.1
施設老朽化比率		-	-	4.8	4.8
受益者負担比率		-	-	11.5	11.5
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		24.8	0.2	79.3	79.1
経常費用対公共資産比率		-	-	60.1	60.1

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業に係るコストのほとんどが、人件費、物件費です。事業の財源は、特定財源の大半が負担金である保育料等54,951千円で賄われており、その他の主な特定財源としては臨時雇用員の雇用保険本人負担分1,558千円、職員等給食費負担金27,319千円です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

今後、幼児教育・保育の無償化が予定されており、その内容と需要の動向には注視が必要です。事業にかかるコストのほとんどが、人件費ですが、市民サービスを引き続き提供していくうえで必要最低限な経費であり、削減できない経費です。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	生活保護事業				総合計画の 体系	第3章 第5節	健康で安心して暮らせるまちづくり 生活を支える社会保障の充実		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 3	生活保護費	(目) 2	扶助費		
部局名	福祉部	予算執行所属		生活福祉室					
予算大事業名 生活保護事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費(項)生活保護費(目)生活保護総務費 一般事務事業、生活保護適正実施推進事業、システム管理事業、還付事業								
事業の目的と概要 生活保護法に基づく保護が必要な方(要保護者)に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、要保護者からの相談に応じ、必要な助言および保護を行います。また、現在生活保護を受けている方(生活保護受給者)に対して、自立に向けた支援を行います。									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
延被保護世帯数	世帯	52,862	52,278	52,105	延被保護世帯数
成果の説明	憲法で保障された健康で文化的な最低限度の生活を保障し、自立した生活を送れるよう支援しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	7,949,476	7,890,518	7,494,644	△395,874
府支出金(経常費用充当)	214,494	221,620	221,665	45
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	115,338	211,276	134,311	△76,964
経常収入 小計(a)	8,279,309	8,323,414	7,850,621	△472,793
給与関係費	409,479	439,987	432,469	△7,517
物件費	17,757	17,170	19,583	2,412
維持補修費	70	62	67	5
社会保障扶助費	10,498,806	10,310,039	10,230,141	△79,898
負担金・補助金・交付金等	319	57,046	188,620	131,573
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	21,263	-	63,761	63,761
賞与引当金繰入額	32,047	33,747	34,482	735
退職手当引当金繰入額	22,183	41,429	20,141	△21,288
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	142	142
経常費用 小計(b)	11,001,924	10,899,481	10,989,405	89,924
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△2,722,615	△2,576,067	△3,138,784	△562,717
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	0	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	0	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△0	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△2,722,615	△2,576,067	△3,138,784	△562,717
一般財源充当額	2,733,709	2,584,791	3,115,857	531,067
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	11,094	8,724	△22,927	△31,650

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金(経常費用充当)	生活保護費国庫負担金 7,472,274千円 ほか(△398,049千円) 生活保護費国庫負担金の精算額の減少による
社会保障扶助費	扶助費(生活保護費) 10,230,144千円(△79,895千円) 生活保護費のうち生活扶助費・住宅扶助費等の減少による
負担金・補助金・交付金等	過年度国庫支出金返還金 188,620千円 ほか(+131,730千円) 過年度国庫支出金精算による返還金の増額による

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	8,258,220	8,307,839	7,825,364	△482,475
行政サービス活動支出	10,991,929	10,892,630	10,941,221	48,592
行政サービス活動収支差額	△2,733,709	△2,584,791	△3,115,857	△531,067
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△2,733,709	△2,584,791	△3,115,857	△531,067
一般財源充当額	2,733,709	2,584,791	3,115,857	531,067
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(行政サービス活動収入)
生活保護費国庫負担金 7,472,274千円 ほか(行政サービス活動支出)	
生活保護費 10,230,144千円 ほか	

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
延被保護世帯1世帯あたりのコスト	平成28年度	52,862 世帯	208,125 円	1世帯あたり210,908円の費用がかかっています。前年度と比較して、延被保護世帯数の減少に伴い生活扶助費・住宅扶助費等が減少しておりますが、徴収不能引当金繰入額の増加により、1世帯あたりのコストはやや増加しております。
	平成29年度	52,278 世帯	208,490 円	
	平成30年度	52,105 世帯	210,908 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	33,747	34,482	735
未収金	351,514	372,739	21,225	地方債	-	-	-
流動資産				短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	33,747	34,482	735
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△199,734	△259,606	△59,872	リース債務	-	-	-
流動資産				その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	365,265	348,811	△16,454
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	365,265	348,811	△16,454
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産				負債の部合計	399,012	383,292	△15,720
有形固定資産	-	-	-	純資産	△247,233	△270,159	△22,927
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	151,780	113,133	△38,647	負債及び純資産の部合計	151,780	113,133	△38,647

Ⅲ 財務構造分析

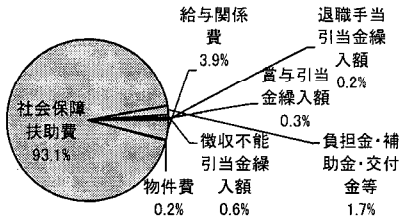
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	人	月平均	年間従事延日数	実人数	
	52.48	人	6.83	人	505	人
給与関係費等	455,314	千円	27,381	千円	4,397	千円
内、時間外勤務手当	23,323	千円				

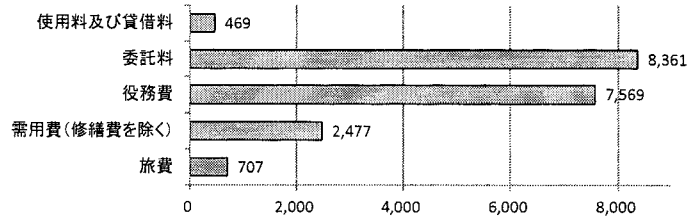
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
流動資産 未収金	当年度に発生した生活保護法第63条返還金及び法第78条徴収金の未収金の増加による
流動資産 徴収不能引当金	生活保護法第63条返還金及び法第78条徴収金の回収不能見込み額の増加による

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		58.5	56.8	69.6	12.8
一般財源充当比率		24.9	23.7	28.5	4.8

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

予算規模が大きく、経常経費の93.1%を社会保障扶助費が占めています。社会保障扶助費は全てが生活保護費であり、その生活保護費の支給基準額等につきましては、国によって定められております。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

経常費用の大部分を占める社会保障扶助費は、国が定める基準額等に基づき支給される生活保護費であり、その約49.5%を医療扶助費が占めています。前年度から継続して、生活保護受給者就労支援事業や医療扶助適正化等事業など支援事業を充実することにより、生活保護からの自立および医療扶助の適正化を促進していく必要があると考えます。なお、令和元年8月より生活保護認定等適正実施事業において新たに面接相談員を増員し、さらに生活保護制度の適正実施に努めてまいります。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	災害救助事業				総合計画の 体系	第3章 第5節	健康で安心して暮らせるまちづくり 生活を支える社会保障の充実			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	4	災害救助費	(目)	1	災害救助費
部局名	福祉部	予算執行所属		生活福祉室 福祉総務課						
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名									
<p>大阪北部地震関連事業、災害見舞金等支給事業、災害弔慰金等支給事業、福祉団体支援事業、平成30年台風21号関連事業、平成30年台風24号関連事業</p> <p>事業の目的と概要 大阪府北部地震被害等の応急対応にあたり、必要としたブルーシートやカラーコーン・パーの調達および土の運搬の業務委託を行うものです。災害による被災者に対する支援を目的として、災害見舞金及び死亡弔慰金等の支給を行うものです。火災等の被災者に対する毛布等の支給など、吹田市赤十字奉仕団が各地域で行う災害援護活動を支援することを目的として、災害見舞品の購入経費の一部について補助を行うものです。</p>										

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
災害見舞金等支給事業における災害見舞金等支給件数	件	12	17	30	災害見舞金及び災害弔慰金の支給件数
吹田市赤十字奉仕団が毛布等を支給した世帯数	世帯	6	20	12	吹田市赤十字奉仕団が毛布等を支給した火災等の被災世帯数
成果の説明	災害による被災者に対して、災害見舞金及び災害弔慰金を支給を行うことにより、被災者に対する支援につながりました。火災等の被災者に対する支援を目的として、毛布等を支給しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	2,638	2,638
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	3,493	3,493
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	221	-	△221
経常収入 小計(a)	-	221	6,131	5,910
給与関係費	3,784	4,334	4,181	△153
物件費	-	1	10,562	10,561
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	640	950	4,429	3,479
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	△642	-	△1,054	△1,054
賞与引当金繰入額	324	376	555	179
退職手当引当金繰入額	262	804	338	△466
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	4,369	6,464	19,011	12,546
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△4,369	△6,243	△12,880	△6,636
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△4,369	△6,243	△12,880	△6,636
一般財源充当額	3,954	5,986	13,685	7,699
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△415	△257	805	1,063

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	ブルーシート等の調達 10,183千円(+10,183千円) 土の運搬の委託料 318千円(+318千円) 主に、ブルーシート等の調達費用および土の運搬の委託料によるもの
負担金・補助金・交付金等	カラーコーン・パーの調達 708千円(+708千円) 災害見舞金の支給 1,060千円(+270千円) 死亡弔慰金の支給 2,500千円(+2,500千円) カラーコーン・パーの調達費用、災害見舞金の支給件数の増加、死亡弔慰金の支給によるもの

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	2	6,143	6,140
行政サービス活動支出	5,088	6,013	19,966	13,953
行政サービス活動収支差額	△5,088	△6,011	△13,823	△7,812
投資活動収入	1,134	25	139	114
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	1,134	25	139	114
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△3,954	△5,986	△13,685	△7,699
一般財源充当額	3,954	5,986	13,685	7,699
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(投資活動収入) 災害援護資金貸付元金収入 139千円 (+114千円) 災害援護資金貸付元金収入の増加によるもの
--------------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
災害見舞金等(死亡弔慰金含む)の支給1件あたりのコスト	平成28年度	12 件	177,583 円	災害救助事業の経常費用19,011,000円のうち、災害見舞金等支給および災害弔慰金等支給事業の経常費用は5,824,177円かかっており、1件あたり187,876円の費用がかかっています。新たに生じた死亡弔慰金支給事業に伴い、1件あたりのコストが増加しています。
	平成29年度	17 件	143,502 円	
	平成30年度	31 件	187,876 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	376	555	179
未収金	3,540	3,390	△150	地方債	-	-	-
流動資産				短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	376	555	179
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△1,770	△927	844	リース債務	-	-	-
固定資産				その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	4,069	3,988	△81
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	4,069	3,988	△81
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	4,445	4,543	98
有形固定資産	-	-	-	純資産	136,090	136,895	805
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-	純資産の部合計	136,090	136,895	805
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	138,765	138,975	210	負債及び純資産の部合計	140,535	141,438	904
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	150,000	150,000	-				
徴収不能引当金	△11,235	△11,025	210				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	140,535	141,438	904				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

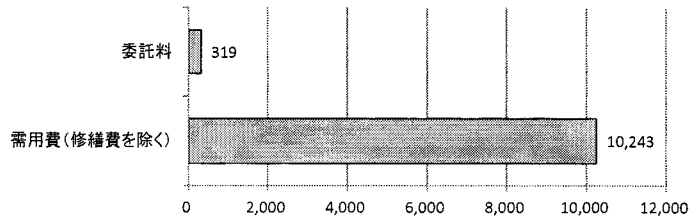
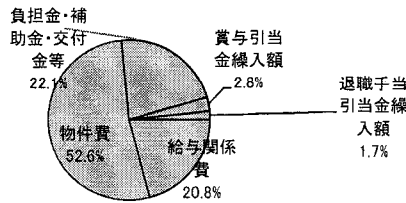
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	月平均	人				
事業従事人数	0.6	人				5,074
給与関係費等	5,030	千円		43	千円	
内、時間外勤務手当	0	千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
未収金	吹田市災害援護資金貸付金元利収入の増加
固定資産 徴収不能引当金	吹田市災害救助資金貸付金の回収不能見込額の減少

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		88.1	86.9	67.7	△ 19.2
一般財源充当比率		77.7	99.6	68.5	△ 31.1

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常経費の中で、前年度と異なり物件費が半分を占めているのは、平成30年度に発生した自然災害被害に対して必要な対応を行ったことによるものです。また、カーコーン・バーの調達費用や災害見舞金等の支給件数の増加および新たに生じた死亡弔慰金の支給により負担金・補助金・交付金等も増加しております。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

平成30年度に発生した自然災害被害に対して必要とする物資の購入や運搬業務は必要不可欠であり、被災者等に対して見舞金、弔慰金を速やかに現金給付を行うことは、災害により困窮する被災者への救済支援として大変意義のあるものと考えております。
また、阪神・淡路大震災の発生に伴い貸し付けを行った災害援護資金および災害救助資金の貸付金返済について、現在も継続して分割納付を行っており、昨年度と比較して返済総額は増加しております。債務者の生活および経済状況等により返済が困難な状況の債権もありますが、定期的に債務者に連絡を取り、分納方法等の検討を行いながら納付の催告を継続していく必要があると考えております。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	国民年金事業			総合計画の体系	第3章 健康で安心して暮らせるまちづくり 第5節 生活を支える社会保障の充実
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 5	国民年金費 (目) 1 国民年金費
部局名	市民部	予算執行所属	国民年金課		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
資格適用事業 免除事業 給付事業 相談事業					
事業の目的と概要	<p>資格適用事業 年金受給権の確保を図り、国民年金制度の適正な運営と長期的な安定を目指すものです。 被保険者の資格適用に関する届出等に係る審査・受理及び報告を行っています。</p> <p>免除事業 年金受給権の確保と被保険者の経済的な負担軽減を図り、国民年金制度の適正な運営と長期的な安定を目指すものです。 法定免除に関する届出、保険料免除・納付猶予・学生納付特例申請の審査・受理及び報告を行っています。</p> <p>給付事業 申請を適正かつ効率的に行うことで、高齢者・障がい者・遺族・寡婦など、受給権者の状況に応じた所得保障を行うものです。 国民年金の給付に係る申請等の審査・受給及び報告を行っています。</p> <p>相談事業 手続きに関する相談に適正に対応し、市民サービスの向上を図ることで、年金受給権の確保と国民年金制度に対する理解と信頼を得るものです。年金受給権の確保に係る相談及び指導を行っています。</p>				

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
資格関係異動処理件数	件	43,156	32,665	8,620	取得・喪失処理、転入・転出報告件数
免除受付件数	件	22,800	19,562	23,536	法定免除・免除・納付猶予・学生納付特例受付件数
給付受付件数	件	668	668	530	各種年金裁定請求受付件数
相談事業	件	25,657	23,829	20,322	窓口・電話での相談件数
成果の説明	<p>法定受託事務として、国民年金第1号被保険者の取得届・免除や納付猶予等の申請・年金裁定請求の処理を行いました。 迅速・正確・丁寧な対応をすることで年金制度への理解や年金受給権の確保を図っています。</p>				

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	68,334	67,091	64,041	△3,050
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	31	23	23	0
経常収入 小計(a)	68,365	67,114	64,064	△3,050
経常費用				
給与関係費	67,561	62,858	67,525	4,667
物件費	6,700	3,894	3,351	△3,349
維持補修費	-	-	10	10
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	56	56	56	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	4,944	4,386	5,224	839
退職手当引当金繰入額	3,994	△2,481	10,154	12,635
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	83,256	68,713	86,321	17,608
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△14,891	△1,599	△22,257	△20,658
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	0	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	0	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△0	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△14,891	△1,599	△22,257	△20,658
一般財源充当額	16,068	9,465	16,844	7,378
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	1,177	7,866	△5,413	△13,280

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	国民年金事務費交付金 64,041千円 補助対象経費である物件費に係る歳出の減少及び一般財源充当額の増額により、当初見込みより下回ったため減少しました。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	68,365	67,114	64,064	△3,050
行政サービス活動支出	84,433	76,579	80,908	4,329
行政サービス活動収支差額	△16,068	△9,465	△16,844	△7,378
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額合計	△16,068	△9,465	△16,844	△7,378
一般財源充当額	16,068	9,465	16,844	7,378
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
第1号被保険者・任意加入被保険者1人あたりのコスト	平成28年度	43,508 人	1,913 円	平成31年3月31日現在の第1号被保険者・任意加入被保険者で算出し、被保険者1人あたり2,060円のコストがかかっています。
	平成29年度	42,241 人	1,626 円	
	平成30年度	41,891 人	2,060 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	4,386	5,224	839
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	4,386	5,224	839
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
其他流動資産	-	-	-	其他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	48,603	53,177	4,575
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	48,603	53,177	4,575
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	其他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	52,989	58,402	5,413
土地	-	-	-	純資産	△52,989	△58,402	△5,413
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
其他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

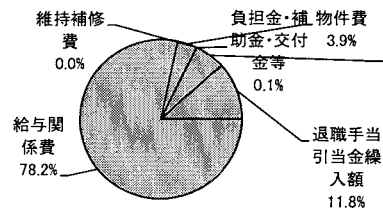
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均 8人	月平均 2人	年間従事日数 216日	実人数 人	
給与関係費等	75,126千円	6,327千円	1,451千円		82,904
内、時間外勤務手当	934千円				

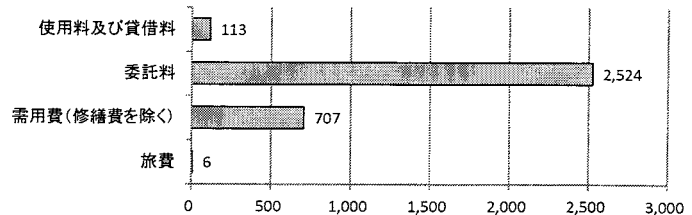
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		19.0	12.4	20.8	8.4

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

国民年金事業の大半が賄われている、国民年金事務費交付金は、人件費と物件費のそれぞれにおいて、国が想定する費用と実際に使用した費用の低い方の額が支払われる仕組みとなっており、平成30年度は64,041千円です。経常費用のうち78.2%にあたる67,525千円が給与関係費で、物件費3,351千円が3.9%を占めています。物件費のうち3.4%が使用料及び賃借料(コピー使用料)、75.3%が委託料(システム保守、プリンタ保守など)、21.3%が需用費(消耗品費、電気・電話代など)、12.4%が役務費(郵便料金)となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

経常費用94.5%が人件費に関わる費用です。業務の見直しを行い簡素化や効率化を図っていますが、年金生活者等支援給付金の開始や国民年金制度の改正などに対応し、市民サービスの低下を招かないようにするためには、現在の職員体制(8名の職員、2名の非常勤職員、1名の臨時雇用員)を維持する必要がありますと考えます。物件費については、国民年金事務費交付金により全額賄われていますが、人件費については例年一般財源からの充当が行われていますので、今後も経費の削減に努め、適正かつ効率的な事業の実施を行うことや、迅速・正確・丁寧な対応により市民サービスの向上を図ることが必要だと考えます。

管理事業名	地域医療支援事業				総合計画の体系	第3章 健康で安心して暮らせるまちづくり 第6節 健康な暮らしを支えるまちづくり
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費	(目) 1 保健衛生総務費
部局名	健康医療部	予算執行所属	地域医療推進室			
予算大事業名	一般事務事業、審議会事業、(地独)市立吹田市民病院運営費負担事業、(地独)市立吹田市民病院整備補助事業、豊能二次医療圏救急医療対策事業、豊能広域こども急病センター事業、地域医療推進事業ほか 上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)衛生費(項)保健衛生費(目)公害健康被害補償費 一般事務事業、公害健康被害補償事業、(款)衛生費(項)保健衛生費(目)公害保健福祉事業 一般事務事業、家庭療養指導事業、インフルエンザ予防接種費用助成事業 (款)民生費(項)社会福祉費(目)社会福祉総務費 おおさか・すいたハウス支援事業					
事業の目的と概要	・法により認定された公害健康被害認定者等に対し、認定更新申請や各種補償給付の請求に係る審査を行うとともに、大気汚染の影響による健康被害に係る損害を填補するための補償を行うことで、迅速かつ公正な保護及び健康の確保を図り、各種公害保健福祉事業(家庭療養指導事業及びインフルエンザ予防接種費用助成事業)を実施することにより、健康回復・保持及び増進を図ります。・吹田市医療審議会等の開催により、地域医療の充実を図ります。・新市民病院の移転建替に要する整備費を対象とする国庫補助金を受領し、市民病院等の負担軽減を図ります。・(地独)市立吹田市民病院が担う政策医療等に対する財源措置を行うことで、救急医療等の確保を図ります。・豊能医療圏に属する4市2町(吹田市・豊中市・池田市・箕面市・豊能町・能勢町)が共同で設立した「豊能広域こども急病センター」の運営費を負担することで小児救急医療の確保を図ります。・豊能医療圏に属する4市2町(吹田市・豊中市・池田市・箕面市・豊能町・能勢町)が共同で実施している救急医療対策事業費を負担することで救急医療の確保を図ります。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
豊能二次医療圏救急医療対策事業の補助金対象病院における時間外受入患者数	人	37,219	37,883	38,405	豊能二次医療圏救急医療対策事業の補助金対象病院における時間外受入患者数(市立吹田市民病院、済生会千里病院、済生会吹田病院、井上病院、大和病院、北摂三木病院(H29年12月まで)、吹田徳洲会病院、協和会病院)
豊能広域こども急病センター吹田市民の受診患者数	人	6,515	6,813	6,467	全体の受診患者数のうち、吹田市民の延受診患者数
成果の説明	・豊能二次医療圏救急医療対策事業における対象病院への財源措置により、救急医療体制の確保を図る中で、市内病院の救急受入患者数が高い水準で推移しています。 ・豊能広域こども急病センターの吹田市民の受診患者数は、例年、豊中市に次いで多く、全体の約23%と高い割合を占めています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	135,715	7,124	6,631	△493
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	5,294	9,927	4,633
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	600,357	563,221	580,778	17,557
経常収入 小計(a)	736,072	575,639	597,336	21,696
給与関係費	378,376	361,437	352,044	△9,394
物件費	9,387	8,096	6,856	△1,241
維持補修費	6	869	-	△869
社会保障扶助費	263,258	261,443	252,322	△9,121
負担金・補助金・交付金等	1,103,364	2,004,434	1,093,927	△910,507
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	30,744	29,568	27,722	△1,845
退職手当引当金繰入額	84,453	4,119	8,087	3,968
支払利息	-	86	488	401
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	1,869,588	2,670,053	1,741,446	△928,606
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△1,133,516	△2,094,414	△1,144,111	950,303
特別収入	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△1,133,516	△2,094,414	△1,144,111	950,303
一般財源充当額	961,069	1,608,255	1,169,024	△439,231
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△172,448	△486,158	24,914	511,072

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
財産収入	健都2街区高齢者向けウェルネス住宅整備・運営事業者からの土地貸付料の歳入について、平成29年9月より土地の貸付を開始していることから、平成29年度と比較し、平成30年度は、4,633千円の収入増となっています。
経常収入その他	増の主な理由は、地方独立行政法人市立吹田市民病院運営費負担金について、平成30年度に平成29年度負担金を清算した結果、市民病院から18,644千円の返還があったため。
負担金・補助金・交付金等	減の主な理由は、平成29年度の市民病院への支出が整備補助金と運営費負担金を合わせて1,972,291千円であったが、平成30年度は、運営費負担金のみで1,072,217千円であったため。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	736,072	575,639	597,336	21,696
行政サービス活動支出	1,812,040	2,698,894	1,766,360	△932,535
行政サービス活動収支差額	△1,075,969	△2,123,255	△1,169,024	954,231
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	114,900	515,000	-	△515,000
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	114,900	515,000	-	△515,000
収支差額 合計	△961,069	△1,608,255	△1,169,024	439,231
一般財源充当額	961,069	1,608,255	1,169,024	△439,231
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー計算書の特徴的な事項

決算額の主な内容	内容
	(行政サービス活動収入)市民病院人件費負担金308,301千円、公害健康被害補償負担金252,086千円等(行政サービス活動支出)市立吹田市民病院運営費負担金1,072,217千円、公害健康被害認定者等に対する補償給付費252,086千円等

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市内二次救急病院の時間外受入患者1人あたりのコスト	平成28年度	37,219 人	391 円	市民1人あたり387円のコストがかかっています。「(経常経費のうち)「豊能二次医療圏救急医療対策事業に係る負担金」(14,673千円)を「実績」で割って円単位で算出しています。
	平成29年度	38,176 人	383 円	
	平成30年度	37,883 人	387 円	
豊能広域こども急病センター利用市民1人あたりのコスト	平成28年度	6,515 人	3,268 円	市民1人あたり557円のコストがかかっています。「(経常経費のうち)「豊能広域こども急病センター事業に係る負担金」(3,604千円)を「実績」で割って円単位で算出しています。平成30年度診療報酬改定によりセンターの運営収支が改善したため、1人当たりの単価が減少しています。
	平成29年度	6,813 人	1,947 円	
	平成30年度	6,467 人	557 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	29,568	73,347	43,779
流動資産	-	-	-	地方債	-	45,624	45,624
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	29,568	27,722	△1,845
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	761,009	761,009	0	固定負債	949,931	881,239	△68,692
有形固定資産	761,009	761,009	0	地方債	629,900	584,276	△45,624
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	320,031	296,963	△23,068
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	979,499	954,585	△24,914
インフラ資産	-	-	-	純資産	3,082,354	3,107,268	24,914
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	3,300,844	3,300,844	0				
出資金	3,300,844	3,300,844	0				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	4,061,853	4,061,853	0	負債及び純資産の部合計	4,061,853	4,061,853	-

Ⅲ 財務構造分析

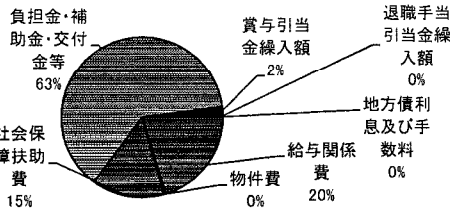
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	月平均 44.68人	月平均 人				
給与関係費等	381,064千円			3,856千円	2,934千円	387,854
内、時間外勤務手当	22,135千円					

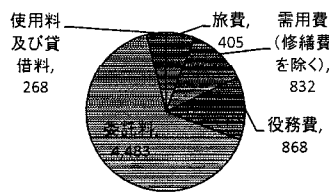
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
流動負債 地方債	平成29年度末時点で市民病院に対する新病院整備補助金の財源として借り入れていた629,900千円に対し、平成30年度に45,624千円償還を行いました。
固定負債 地方債	平成29年度末時点では629,900千円借り入れていましたが、平成30年度に45,624千円償還を行い、残額が584,276千円となっています。

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	(単位:%)			差 B-A
	年度	平成28年度	平成29年度 A	
受益者負担比率		-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-
一般財源充当比率		53.0	59.6	66.2
				6.6

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものについては、負担金・補助金・交付金等1,093,927千円(62.8%)、給与関係費352,044千円(20.2%)、社会保障扶助費252,322千円(14.5%)となっています。負担金・補助金・交付金等の主な内訳としては、(地独)市立吹田市民病院運営費負担金1,072,217千円、豊能二次医療圏救急医療対策事業運営費補助金分担金14,673千円、豊能広域こども急病センター管理運営費負担金3,604千円です。また、給与関係費のうち、(地独)市立吹田市民病院への派遣職員の人件費として308,301千円が法人(市民病院)負担となっており、経常収入のその他に計上しています。また、公害健康被害被認定者等への各種補償給付として252,086千円を支出し、社会保障扶助費の大部分を占めています。市は、平成26年4月に市立吹田市民病院が地方独立行政法人化に当たって同病院の設立団体として出資しており、3,300,844千円の出資金を計上しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

豊能二次医療圏救急医療対策事業として、入院を必要とする重症患者を受け入れる二次救急医療機関の運営に対し4市2町が共同で支援し、二次救急医療体制の整備・確保を図っています。また、豊能広域こども急病センター事業については、小児の一次救急の整備により二次救急医療機関の負担軽減及び機能分担を図っており、市民が安心して医療を受けられる体制の確保のためには、引き続き継続した支援が必要であると考えています。地方独立行政法人市立吹田市民病院は、平成30年12月に片山町から北大阪健康医療都市(健都)への移転後も、地域の中核病院として、救急医療、災害医療、小児医療などの政策医療等中心に地域で必要とされる医療を安定的かつ継続的に提供する重要な役割を担ってきています。同病院の行う救急医療等の採算ベースに乗らない活動に対し、市は運営費負担金を支出しており、また、今後、新病院の建設工事費等の償還が本格的に始まるため、運営費負担金も増額していくこととなりますが、引き続き市民の安心安全な医療体制の確保のために、継続した支援が必要であると考えています。

管理事業名	保健事業			総合計画の体系	第3章 健康で安心して暮らせるまちづくり 第6節 健康な暮らしを支えるまちづくり
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費 (目) 3 予防接種費
部局名	健康医療部	予算執行所属	保健センター		
予算大事業名	健康被害調査委員会事業、予防接種事業、予防接種健康被害補償事業、風しん予防接種促進事業、造血細胞移植後定期予防接種ワクチン再接種費用補助事業 (款)衛生費 (項)保健衛生費 (目)結核予防費 結核検診事業 (款)衛生費 (項)保健衛生費 (目)保健センター費 南千里分館管理事業 (款)衛生費 (項)保健衛生費 (目)保健事業費 検診事業 (款)衛生費 (項)保健衛生費 (目)母子保健事業費 母子健診事業 ほか				
事業の目的と概要 【目的】 市民の健康の保持増進のため、①予防接種、②結核検診等、③妊婦健診等、④母子保健の訪問指導や講座・教室等の事業を実施。 【概要】 ・予防接種事業(予防接種法等に基づき、公衆衛生の向上及び増進を図るため、伝染のおそれのあるA類疾病であるジフテリア、破傷風等やB類疾病であるインフルエンザ、高齢者肺炎球菌などの予防接種に関すること) ・検診事業(健康増進法等に基づき、市民(成人)の健康の保持・増進を図るため、結核検診やがん検診をはじめ、各種の検診事業や健康相談・健康教室を実施) ・母子健診事業(母子保健法等に基づき、母子の健康の保持・増進を図るため、妊婦健診や乳幼児健診をはじめ、新生児等の訪問、両親教室等を実施) ・南千里分館管理事業(北部地域を中心とした訪問活動や各種検(健)診事業の拠点となる保健センター南千里分館の施設管理に関すること) ほか					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
①定期予防接種の接種件数	件	129,635	127,624	129,518	A類及びB類疾病に対する予防接種の実施件数
②結核検診等の受診件数	件	182,424	181,851	175,192	結核、がん、30歳代、成人歯科等の各種検(健)診の受診件数
③妊婦健診等の受診件数	件	75,035	73,665	74,759	妊婦、4か月児、1歳6か月児、妊婦歯科等の各種健診の受診件数
④訪問指導・教室等参加件数	件	39,060	42,438	35,345	妊産婦、新生児等の訪問及び、両親教室等の各種事業の延件数
		426,154	425,578	414,814	

成果の説明
 ①各種の予防接種については、感染症から市民を守るうえでも重要な事業であるため、身近なかかりつけ医等で接種できる個別接種方式により市民が接種しやすいよう実施しました。
 ②結核検診等の各種の検診については、市民の健康の保持・増進を図るため、市民が受診しやすいよう、身近なかかりつけ医で受診する個別検診と、胃がん検診等の一部の検診を保健センター等で行う集団検診方式により実施しました。
 ③妊婦健診等の各種の健診については、市民の健康の保持・増進を図るため、市民が受診しやすいよう、身近なかかりつけ医で受診する個別健診と、1歳6か月児健診等の一部の健診を保健センター等で行う集団健診方式により実施しました。
 ④保健センター及び千里ニュータウンプラザの南千里分館を拠点に、乳幼児健診及び離乳食講習会など各種の講座、教室を各種事業を市民が容易に利用できるように実施しました。

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	27,175	32,562	40,194	7,632
府支出金(経常費用充当)	33,827	35,526	38,994	3,468
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	26,563	65,324	56,532	△8,792
経常収入 小計(a)	87,565	133,412	135,720	2,308
給与関係費	392,399	430,867	420,027	△10,840
物件費	1,949,646	1,909,064	1,886,408	△22,657
維持補修費	21	35	112	77
社会保障扶助費	21,176	24,887	22,342	△2,545
負担金・補助金・交付金等	104,959	149,840	167,114	17,274
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	4,250	4,250	4,250	-
徴収不能引当金繰入額	1	-	13	13
賞与引当金繰入額	27,932	33,427	32,588	△840
退職手当引当金繰入額	37,706	79,591	9,065	△70,526
支払利息	8,480	7,941	7,403	△538
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	2,546,568	2,639,902	2,549,320	△90,582
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△2,459,003	△2,506,490	△2,413,600	92,890
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	0	-	△0
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	0	-	△0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	△0	-	0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△2,459,003	△2,506,490	△2,413,600	92,890
一般財源充当額	2,477,276	2,475,246	2,463,264	△11,982
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	18,273	△31,244	49,664	80,908

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	主に検診事業において、受診者数の減少により、委託料が減少しました。 委託料 21,535千円の減
社会保障扶助費	主に未熟児養育医療給付事業において、給付費の減少により、扶助費が減少しました。 扶助費 2,545千円の減
負担金・補助金等	主に予防接種事業において、吹田市で予防接種を接種する他市民の増加、及び他市定期予防接種者に対する補助要件緩和により、負担金及び補助金が増加しました。負担金 6,334千円の増 補助金 4,456千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	82,371	138,465	135,755	△2,709
行政サービス活動支出	2,532,549	2,586,612	2,572,155	△14,457
行政サービス活動収支差額	△2,450,178	△2,448,148	△2,436,399	11,748
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	234	234
財務活動支出	27,099	27,099	27,099	-
財務活動収支差額	△27,099	△27,099	△26,865	234
収支差額 合計	△2,477,276	△2,475,246	△2,463,264	11,982
一般財源充当額	2,477,276	2,475,246	2,463,264	△11,982
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特格的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出) 予防接種業務委託料846,941千円など (財務活動支出) 千里ニュータウンプラザ建設に係る返済債務 27,099千円(保健センター南千里分館分)
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
1件あたりのコスト	平成28年度	426,154 件	5,976 円	物件費等の減少により、予防接種、各種(検)健診等の受診等に係る1件あたりのコストが57円減少しました。
	平成29年度	425,578 件	6,203 円	
	平成30年度	414,814 件	6,146 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	60,526	59,687	△840
未収金	73	37	△36	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	33,427	32,588	△840
徴収不能引当金	△5	△17	△12	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	157,362	153,806	△3,556	その他流動負債	27,099	27,099	-
土地	-	-	-	固定負債	715,221	662,098	△53,122
建物・工作物	157,362	153,806	△3,556	地方債	-	234	234
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	362,937	336,680	△26,257
無形固定資産	76	76	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	352,284	325,185	△27,099
土地	-	-	-	負債の部合計	775,747	721,785	△53,962
建物・工作物	-	-	-	純資産	△411,828	△362,164	49,664
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	6,413	5,720	△693	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	200,000	200,000	-
投資その他の資産	200,000	200,000	-	出資金	200,000	200,000	-
出資金	200,000	200,000	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	363,918	359,621	△4,298
資産の部合計	363,918	359,621	△4,298	負債及び純資産の部合計	363,918	359,621	△4,298

Ⅲ 財務構造分析

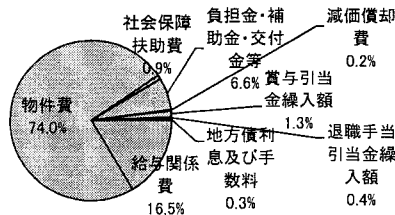
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	月平均	月平均				
	50.65人	2人	2人	3,272日	23人	461,680
給与関係費等	422,615千円	3,042千円	3,042千円	35,947千円	76千円	
内、時間外勤務手当	16,163千円					

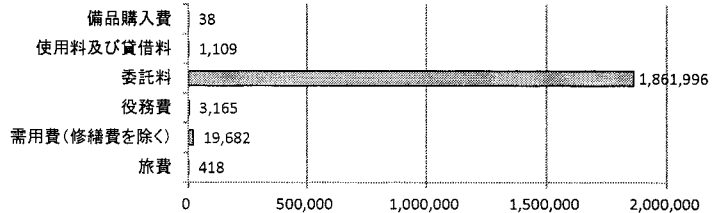
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	千里ニュータウンプラザ減価償却による3,556千円の減(保健センター南千里分館分)
その他固定負債	千里ニュータウンプラザ建設に係る返済債務 27,099千円(保健センター南千里分館分)

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		0.1	7.5	46.5	39.0
一般財源充当比率		96.8	94.7	94.8	0.1

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

・多種の検(健)診業務を委託しているため、コストの74.0%は物件費となっています。
 ・市民が検(健)診を受診しやすいよう、個別検診と集団検診を織り交ぜながら事業を実施しておりますが、がん検診等の受診者数の減少等により、平成30年度の物件費は1,886,408千円となり、平成29年度の1,909,064千円と比べて22,657千円減少しました。
 ・事業の財源は、約96.6%一般財源ですが、特定財源には、母子保健事業費補助金や予防接種負担金などがあります。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

本事業は、市民の健康の保持・増進を目的として、各種検(健)診事業等を実施しておりますが、予防接種では、複数の任意予防接種が法定化される可能性があり、委託料の増加が見込まれます。
 また、各種検(健)診の委託料についても診療報酬の改定や物価の上昇により委託料の増加が想定されます。
 母子保健事業においては、社会的に少子化傾向にある中、子どもを産み、育てやすいまちにしていけるために、現行事業を継続し、さらに充実させていくことが必要です。
 今後、経費の増が見込まれるものの、市民の健康寿命の延伸を図るためには、予防接種や各種の検(健)診等の健康施策を継続させ、さらに充実させる取り組みが必要と考えています。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	保健所準備事業				総合計画の体系	第3章 健康で安心して暮らせるまちづくり 第6節 健康な暮らしを支えるまちづくり
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費	(目) 1 保健衛生総務費
部局名	健康医療部	予算執行所属	保健所設置準備室			
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
保健所設置検討事業						
事業の目的と概要 中核市移行に伴う保健所の設置について、具体的な検討や準備を進めるとともに、大阪府への職員派遣研修を実施します。令和元年度に大阪府への派遣研修を予定している新たな専門職を確保するため、広報活動を実施します。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
平成30年度中に確保した新規専門職の人数	人	-	-	7	平成30年度中に実施した採用候補者試験により、採用した新規専門職の人数
成果の説明	円滑な保健所業務の移管に向け、平成30年度から大阪府への派遣研修を開始する中で、令和元年度からは新たな専門職(獣医師、薬剤師、精神保健福祉士、管理栄養士)を含め派遣職員の増員を予定しており、必要な人材の確保に向け関係大学等への広報活動を実施しました。平成30年度の新規専門職の採用候補者試験では、募集人数を大きく上回る応募がありましたが、最終的には9人の募集に対し、7人の採用となりました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	-	-	-	-
給与関係費	-	-	72,219	72,219
物件費	-	-	381	381
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	6,531	6,531
退職手当引当金繰入額	-	-	73,446	73,446
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	-	152,576	152,576
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	-	△152,576	△152,576
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	-	△152,576	△152,576
一般財源充当額	-	-	79,574	79,574
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	-	△73,002	△73,002

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	-	-
行政サービス活動支出	-	-	79,574	79,574
行政サービス活動収支差額	-	-	△79,574	△79,574
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	-	△79,574	△79,574
一般財源充当額	-	-	79,574	79,574
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522 人	- 円	市民1人あたり411円のコストがかかっています。平成31年3月31日現在の吹田市人口で算出しています。
	平成29年度	370,072 人	- 円	
	平成30年度	371,030 人	411 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末	平成30年度末	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末	平成30年度末	差額 B-A
	A	B			A	B	
現金預金	-	-	-	流動負債	-	6,531	6,531
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	6,531	6,531
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	-	66,472	66,472
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	-	66,472	66,472
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	-	73,002	73,002
土地	-	-	-	純資産	-	△73,002	△73,002
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	-	△73,002	△73,002
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

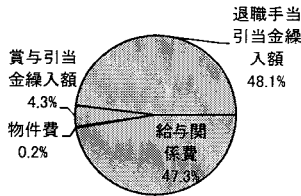
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事日数	実人数	
事業従事人数	10人	人	日	人	152,195
給与関係費等	152,195千円	千円	千円	千円	152,195
内、時間外勤務手当	260千円				

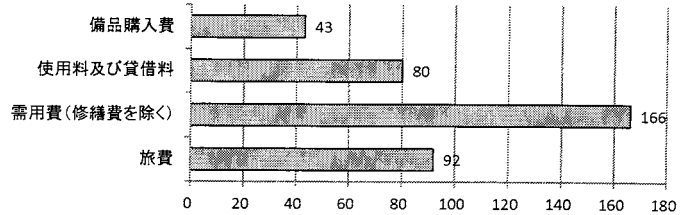
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	100.0	100.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

・事業に係るコスト全体の99.8%が人件費、0.2%が物件費です。物件費のうち、43.6%が需用費、24.1%が旅費、21%が使用料及び賃借料です。
 ・事業の財源は、全て一般財源です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

令和2年4月の中核市移行に伴う吹田市保健所の設置に向けて、平成30年度は大阪府への職員派遣研修を実施し、具体的な検討を行い、保健所設置に係る消耗品の購入や、大阪府との協議・先行中核市への視察・新たな専門職の確保のためのリクルート活動等を行いました。令和元年度は、大阪府への職員派遣研修を継続して実施するとともに、施設の改修、初度調弁物品の購入及びシステムの導入など、円滑に保健所業務を引き継ぐために必要な準備を進める必要があります。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	狂犬病予防事業				総合計画の体系	第5章 環境を守り育てるまちづくり 第1節 環境負荷の少ない住みよいまちづくり
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費	(目) 5 狂犬病予防費
部局名	環境部	予算執行所属	地域環境課			
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
事業の目的と概要	<p>【目的】生後91日以上の犬を飼っている市民等に対し、狂犬病の予防を促し、健康で快適な生活環境の確保を図ります。</p> <p>【概要】狂犬病予防法に基づく飼犬登録業務及び狂犬病予防注射済票交付事業です。</p> <p>・吹田市手数料条例により、犬の登録1頭につき3,000円、狂犬病予防注射済票の交付1件につき550円、犬の鑑札の再交付1件につき1,600円、狂犬病予防注射済票の再交付1件につき340円と定めています。</p>					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
新規飼犬登録数	件	2,472	2,335	2,238	新規に飼犬登録した件数
狂犬病予防注射済票交付数	件	10,502	10,343	10,287	狂犬病予防注射済票を交付した件数
成果の説明	<p>狂犬病予防法により、犬の所有者は犬を取得した日(生後90日以内の犬を取得した場合にあっては、生後90日を経過した日)から30日以内に市町村に犬の登録(生涯1回)をし、鑑札の交付を受けるとともに、毎年1回狂犬病予防注射を受けなければなりません。</p> <p>市では狂犬病予防注射の集合注射を毎年実施し、飼い主に対し注射の接種について、周知しています。</p> <p>なお、平成21年度から全国的に飼犬及び狂犬病予防注射頭数がともに減少しています。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	13,294	12,845	12,492	△353
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1	1	2	1
経常収入 小計(a)	13,295	12,845	12,492	△353
給与関係費	5,512	6,254	9,243	2,990
物件費	2,623	2,718	2,741	23
維持補修費	56	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	247	251	522	272
退職手当引当金繰入額	△2,135	361	3,163	2,802
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	6,303	9,583	15,670	6,087
経常収支差額(a)-(b)=(c)	6,992	3,262	△3,178	△6,439
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	6,992	3,262	△3,178	△6,439
一般財源充当額	△4,432	△3,357	301	3,658
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	2,560	△95	△2,877	△2,782

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	飼犬登録手数料:6,831千円(△321千円) 狂犬病予防注射済票交付手数料:5,659千円(△32千円)
給与関係費	職員人件費、臨時雇用員賃金

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	13,295	12,845	12,492	△353
行政サービス活動支出	8,862	9,488	12,793	3,305
行政サービス活動収支差額	4,432	3,357	△301	△3,658
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	4,432	3,357	△301	△3,658
一般財源充当額	△4,432	△3,357	301	3,658
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)飼犬登録手数料及び狂犬病予防注射済票交付手数料 (行政サービス活動支出)狂犬病予防法関係事務手数料徴収業務委託料
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
飼犬1頭あたりのコスト	平成28年度	16,779 頭	376 円	職員数の増加に伴う給与関係費の増加により、飼犬1頭あたりのコストが増加しています。
	平成29年度	17,190 頭	557 円	
	平成30年度	18,026 頭	869 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	251	522	272
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	251	522	272
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	2,713	5,318	2,605
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	2,713	5,318	2,605
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	2,963	5,840	2,877
土地	-	-	-	純資産	Δ2,963	Δ5,840	Δ2,877
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

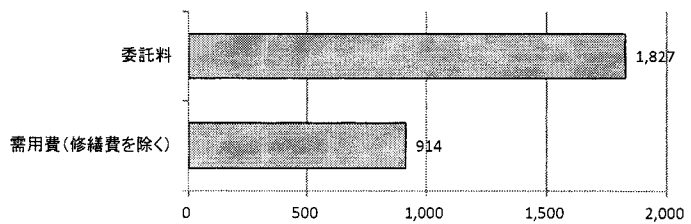
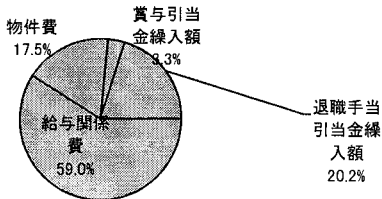
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事日数	実人数	
	0.8人		360日		12,929
給与関係費等	9,636千円		3,293千円		
内、時間外勤務手当	194千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	差 B-A
			A	B	
受益者負担比率		210.9	134.0	79.7	Δ 54.3
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		Δ 50.0	Δ 35.4	2.4	37.8

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、給与関係費9,243千円(59.0%)、物件費2,741千円(17.5%)となっています。物件費の主な内訳としましては、狂犬病予防法関係事務手数料徴収業務委託料1,550千円、犬の登録管理システム保守委託料130千円です。
平成29年度と比較し、経常収入が減少した主な理由は新規飼犬登録数及び狂犬病予防注射済票発行件数が減少したことによるものです。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

狂犬病予防法により、飼犬登録と毎年1回の狂犬病予防注射が義務付けられています。飼犬登録は、国内で狂犬病が発生した場合に迅速な対応をとるために、飼犬がどこに何頭いるか把握しておくためです。また、狂犬病は日本など一部の国を除いて全世界で発生しており、流行国では犬が主なまん延源となっており、飼犬に狂犬病の予防注射を接種することで、犬でのまん延が予防され、人への被害を防ぐことができます。
市では毎年、狂犬病予防集注を実施し、飼い主に狂犬病予防集注の案内を送付しています。狂犬病予防集注の実施にあたっては、大阪府開業獣医師会と連携し、市内の各施設等で行っています。
狂犬病予防集注の案内通知において、更なる予防注射の接種を呼びかけていきます。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	地域環境衛生事業				総合計画の体系	第5章 第1節	環境を守り育てるまちづくり 環境負荷の少ない住みよいまちづくり		
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費	(目) 6	環境衛生費		
部局名	環境部・総務部・健康医療部		予算執行所属	地域環境課・人事室・保健センター・環境保全課・事業課・破碎選別工場					
予算大事業名	衛生害虫等駆除事業、市有墓地管理事業、空地管理事業、飼い猫等避妊・去勢手術補助事業、環境衛生事業								
事業の目的と概要	<p>【目的】地域を衛生的に保つ事業を通じ、安全で健康かつ快適な生活を営むことができる良好な環境を保つことを目的としています。</p> <p>【概要】公共施設で発生した不快害虫や衛生害虫の駆除を行う事業です。市有墓地の使用許可等墓籍管理、光熱水費の負担、除草剪定、修繕整備工事等施設の維持管理を行う事業です。空地が良好に管理されないことにより近隣住民の生活環境に著しい影響を及ぼしている場合に、空地の所有者等に対して、雑草の除去等必要な措置や対応を指導する事業です。市民に飼い猫等の避妊・去勢手術を促すため、手術経費の補助として飼い猫1匹2,500円、野良猫5,000円(1世帯につき2匹まで)を交付する事業です。飲用水等の安全を確認することにより飲用水等の使用者の健康を確保するため、水道法等に基づく届出受理及び立入検査等により施設の適切な水質管理に関し、助言・指導を行う事業です。大阪府知事から指示された感染症の発生場所及び二次感染の恐れがある場所の消毒を行い、感染拡大を予防し、公衆衛生の確保を図る事業です。吹田市新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、必要な物資の備蓄を行う事業です。</p>								

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
飼い猫等避妊去勢手術補助件数	件	217	229	238	飼い猫等避妊去勢手術補助実績
害虫駆除散布箇所数	箇所	601	526	833	薬剤散布箇所数
成果の説明	<p>猫の放し飼いは避妊・去勢を行わない場合、1年間で数十匹増える可能性もあることから、飼い猫及び野良猫の避妊・去勢手術費用を補助しています。また、平成28年度より、飼い猫については一定飼い主の飼養責任があることから、補助額を減額いたしました。その結果、より多くの手術件数を補助することができたため、平成30年度はキャンセル待ちの件数が0件となりました。</p> <p>河川等におけるユスリカ等の発生抑制や、公共施設における毛虫等の被害に応じた駆除のために薬剤散布を行いました。平成30年度は前年度に対し、害虫の発生が多かったため、薬剤散布箇所数が増加しました。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)					行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)	
勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A	勘定科目	決算額 の主な内容
地方税	-	-	-	-	物件費	衛生害虫駆除委託料 9,965千円
分担金及び負担金	-	-	-	-		市有墓地管理委託料 1,388千円
使用料及び手数料	10,008	2	9	7		水質検査委託料 428千円
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-		維持補修費
府支出金(経常費用充当)	100	134	264	130		
経常収入	-	-	-	-		
寄附金	-	-	-	-		
他会計からの繰入金	-	-	-	-		
受取利息及び配当金	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-		
経常収入 小計(a)	10,108	136	273	137		
給与関係費	25,623	23,714	27,566	3,853		
物件費	14,955	12,073	13,215	1,142		
維持補修費	1,515	199	8,831	8,833		
社会保障扶助費	-	-	-	-		
負担金・補助金・交付金等	998	1,000	990	△10		
特別会計への繰入金	-	-	-	-		
減価償却費	-	-	-	-		
費用	-	-	-	-		
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-		
賞与引当金繰入額	1,863	1,809	2,073	264		
退職手当引当金繰入額	△2,806	280	5,359	5,078		
支払利息	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-		
経常費用 小計(b)	42,147	39,075	58,035	18,960		
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△32,039	△38,939	△57,762	△18,823		
特別収入	-	-	-	-		
固定資産売却益	-	-	-	-		
その他	-	-	4,384	4,384		
特別収入 小計(d)	-	-	4,384	4,384		
特別費用	-	-	-	-		
固定資産除売却損	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-		
特別支出 小計(e)	-	-	-	-		
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	4,384	4,384		
一般財源調整額(g)	-	-	-	-		
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△32,039	△38,939	△53,378	△14,439		
一般財源充当額	37,227	40,665	50,130	9,465		
一般会計からの繰入金	-	-	-	-		
一般会計への繰出金	-	-	-	-		
再計	5,188	1,726	△3,248	△4,974		

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)				
区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	10,108	136	273	137
行政サービス活動支出	47,335	40,801	54,787	13,986
行政サービス活動収支差額	△37,227	△40,665	△54,514	△13,849
投資活動収入	-	-	4,384	4,384
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	4,384	4,384
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△37,227	△40,665	△50,130	△9,465
一般財源充当額	37,227	40,665	50,130	9,465
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項	
決算額の主な内容	行政サービス活動支出:衛生害虫等駆除委託料ほか

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522 人	114 円	職員数の増加に伴う給与関係費及び維持補修費の増加により、市民1人あたりのコストが増加しています。(各年度3月31日現在の吹田市人口で算出しています。)
	平成29年度	370,072 人	106 円	
	平成30年度	371,030 人	156 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,809	2,073	264
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,809	2,073	264
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	338,774	338,774	-	固定負債	19,656	22,639	2,983
有形固定資産	338,774	338,774	-	地方債	-	-	-
土地	338,774	338,774	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	19,656	22,639	2,983
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	21,465	24,713	3,248
固定資産	-	-	-	純資産	317,309	314,061	△3,248
有形固定資産	-	-	-	出資金	-	-	-
土地	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	基金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
重要物品	-	-	-	その他債権	-	-	-
図書館資料	-	-	-	資産の部合計	338,774	338,774	-
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	338,774	338,774	-
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

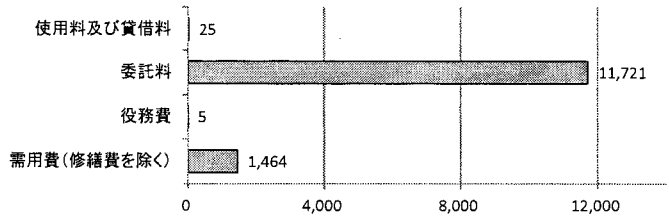
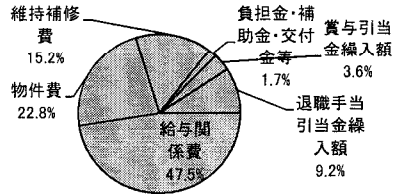
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤		臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	人	月平均	人	年間従事日数	実人数	
	3.41	人			203	日	
給与関係費等	32,500	千円			2,499	千円	34,998
内、時間外勤務手当	392	千円					

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
受益者負担比率		23.7	0.0	0.0	0.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		78.6	99.7	91.5	△ 8.2

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものは、給与関係費27,566千円(47.5%)、物件費13,215千円(22.8%)、維持補修費8,831千円(15.2%)、退職手当引当金繰入額5,359千円(9.2%)、賞与引当金繰入額2,073千円(3.6%)、負担金・補助金・交付金等990千円(1.7%)となっています。負担金・交付金等の990千円は、飼い猫等の避妊・去勢手術を受ける飼い主等に1匹につき2,500円又は5千円の補助をしているものです。なお、物件費の主な支出は衛生害虫等駆除委託料で9,965千円です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

飼い猫等の避妊・去勢手術の補助は、みだりに猫を繁殖させないことにより、野良猫の減少を図るとともに、市民や地域に対する迷惑、危害の防止に努めるために必要な事業です。
従来の補助制度のあり方を見直し、平成28年度より飼い猫と野良猫に対する補助額に差を設けることで、例年以上の交付決定が可能となり、改正した平成28年度以降増加しており、限られた予算内で一定の成果をあげることができました。
今後も広く補助制度利用を促し、不幸な猫が生まれることのないよう、より効率的な補助について考える必要があります。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	規格葬儀事業				総合計画の 体系	第5章 第1節	環境を守り育てるまちづくり 環境負荷の少ない住みよいまちづくり			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	4	衛生費	(項)	1	保健衛生費	(目)	18	葬儀費
部局名	環境部	予算執行所属			地域環境課					
予算大事業名 規格葬儀事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名									
事業の目的と概要 【目的】市民に対して簡素にして厳粛な葬儀の実施を図ります。 【概要】本市において葬儀を行う者(故人又は申請者が市民である場合に限る。)に対し、市が定めた葬儀の規格及び料金に基づき、市の指定葬儀業者に祭壇等の飾付け及び式事等を利用者と直接契約したうえで実施してもらいます。										

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
規格葬儀利用件数(※ただし、平成29年度は7月から翌年3月まで)	件	-	281	413	規格葬儀を利用された件数
市営葬儀利用件数(※ただし、平成29年度は4月から6月まで)	件	191	49	-	市営葬儀を利用された件数
成果の説明	平成29年6月まで市営葬儀を実施していましたが、同年7月から規格葬儀に制度移行しました。平成30年度に規格葬儀を利用された件数は、前年同期間の件数に比べると増加しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	25,943	6,621	-	△6,621
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	25,943	6,621	-	△6,621
給与関係費	3,378	3,650	2,159	△1,491
物件費	26,149	6,683	23	△6,660
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	309	313	196	△117
退職手当引当金繰入額	58	408	△1,188	△1,595
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	29,894	11,054	1,190	△9,864
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△3,951	△4,433	△1,190	3,243
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△3,951	△4,433	△1,190	3,243
一般財源充当額	4,200	4,357	2,704	△1,653
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-
再計	248	△75	1,514	1,590

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	25,943	6,621	-	△6,621
行政サービス活動支出	30,143	10,979	2,704	△8,275
行政サービス活動収支差額	△4,200	△4,357	△2,704	1,653
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△4,200	△4,357	△2,704	1,653
一般財源充当額	4,200	4,357	2,704	△1,653
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	行政サービス活動支出:規格葬儀パンフレット
--------------	-----------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
葬儀1件あたりのコスト	平成28年度	191 件	156,513 円	市営葬儀から規格葬儀へ完全移行したため、1件あたりのコストが減少しました。
	平成29年度	330 件	33,497 円	
	平成30年度	413 件	2,881 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	313	196	△117
未収金	34	34	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	313	196	△117
徴収不能引当金	△34	△34	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	3,391	1,994	△1,397
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	3,391	1,994	△1,397
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	3,704	2,190	△1,514
建物・工作物	-	-	-	純資産	△3,704	△2,190	1,514
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-	純資産の部合計	△3,704	△2,190	1,514
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

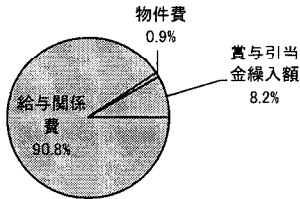
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	月平均	人				
給与関係費等	1,167	千円				1,167
内、時間外勤務手当	0	千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

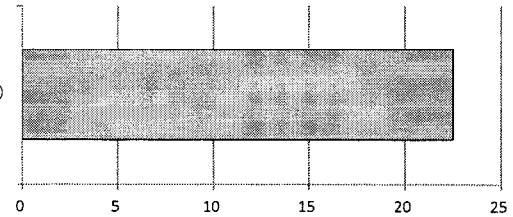
勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



需用費(修繕費を除く)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	差 B-A
			A	B	
受益者負担比率		86.8	59.9	-	△ 59.9
徴収不能引当率		100.0	100.0	100.0	0.0
一般財源充当比率		13.9	39.7	100.0	60.3

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、給与関係費2,159千円(90.8%)、物件費23千円(0.9%)となっています。物件費の主な内容は、規格葬儀パンフレット23千円です。平成29年度7月に市営葬儀から規格葬儀へ移行し、市営葬儀委託料や壺きゅう自動車借上料が不要となったことから、葬儀1件あたりのコストが減少しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

葬儀について手続きの簡略化を図るため、平成29年7月より直営で行う市営葬儀を廃止し、直接使用者と葬儀業者との契約により実施する規格葬儀制度へ移行しました。また、祭壇や式事を省いた葬儀を要望する市民の声が増えていることから最低限必要な葬祭用品等の提供を行う略式型を増設しました。今後も制度の周知を図ると共に、窓口・電話での葬儀に関する相談業務を通して市民ニーズを把握することで、より時代に即した葬儀制度のあり方について検討していく必要があります。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	やすらぎ苑(火葬場)事業			総合計画の体系	第5章 環境を守り育てるまちづくり 第1節 環境負荷の少ない住みよいまちづくり
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費 (目) 8 やすらぎ苑費
部局名	環境部	予算執行所屬	地域環境課		
予算大事業名 やすらぎ苑事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
事業の目的と概要 【目的】埋火葬又は改葬の許可を受けた御遺体の適切な火葬執行、死亡した犬・猫等及び医療に伴う廃棄物を適切に処分することで、環境衛生の充実に努めます。また、火葬場であるやすらぎ苑の適正な維持管理に努め、火葬業務の円滑な執行を図ります。 【概要】棺の受入、火葬及び収骨等の火葬に係る業務を行う事業及び環境部事業課から搬入される死獣及び医療に伴う排出物を焼却炉にて焼却する事業です。また、火葬場であるやすらぎ苑の火葬業務を円滑に行えるよう、施設管理を行っています。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
火葬件数	件	3,130	3,241	3,122	各年度内に執行した火葬の件数
成果の説明	直近3年間の火葬件数は横ばいです。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	37,644	39,657	34,836	△4,822
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	868	647	7,493	6,846
経常収入 小計(a)	38,512	40,304	42,328	2,024
給与関係費	22,417	21,294	9,642	△11,653
物件費	65,537	66,451	73,530	7,079
維持補修費	22,802	32,131	39,529	7,399
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	109	99	-	△99
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	31,349	31,349	31,349	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	803	815	849	34
退職手当引当金繰入額	△780	606	732	125
支払利息	5,823	3,849	2,053	△1,796
その他	-	-	534	534
経常費用 小計(b)	148,061	156,594	158,218	1,624
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△109,549	△116,290	△115,890	400
特別収入	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△109,549	△116,290	△115,890	400
一般財源充当額	173,540	175,296	140,509	△34,787
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	63,991	59,006	24,619	△34,387

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
その他(経常収入)	残骨灰等処理業務における有価物売却金 6,829千円ほか 【増額理由】指定管理者により効率的な有価物処理がなされたことによる
物件費	指定管理料 65,917千円ほか 平成30年度から指定管理者による管理運営を始めました。
維持補修費	やすらぎ苑に係る建物等修繕料 39,529千円(+7,398千円) 【増額理由】平成30年度に熱交換器本体取替等、高額な修繕を実施したことによる

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	38,409	39,797	42,328	2,531
行政サービス活動支出	118,454	125,503	126,475	972
行政サービス活動収支差額	△80,045	△85,706	△84,147	1,559
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	2,330	2,330
投資活動収支差額	-	-	△2,330	△2,330
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	93,495	89,590	54,032	△35,559
財務活動収支差額	△93,495	△89,590	△54,032	35,559
収支差額合計	△173,540	△175,296	△140,509	34,787
一般財源充当額	173,540	175,296	140,509	△34,787
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	行政サービス活動収入:やすらぎ苑(火葬場)使用料 行政サービス活動支出:指定管理委託料 財務活動支出:公共施設償還
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
火葬1件当たりのコスト	平成28年度	3,130 件	47,304 円	火葬炉設備修繕に伴う維持補修費の増加等により、1件あたりのコストが増加しています。
	平成29年度	3,241 件	48,317 円	
	平成30年度	3,122 件	50,678 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	54,846	23,922	△30,924
未収金	561	27	△534	地方債	54,032	23,073	△30,958
流動資産				短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	815	849	34
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△27	△27	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産				固定負債	126,441	103,192	△23,248
有形固定資産	3,596,226	3,564,877	△31,349	地方債	117,624	94,551	△23,073
土地	2,522,082	2,522,082	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	1,074,144	1,042,795	△31,349	退職手当引当金	8,816	8,641	△175
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	76	76	-	負債の部合計	181,287	127,115	△54,172
インフラ資産				純資産	3,415,549	3,437,838	22,289
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-	純資産の部合計	3,415,549	3,437,838	22,289
建設仮勘定	-	-	-	負債及び純資産の部合計	3,596,836	3,564,952	△31,883
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	3,596,836	3,564,952	△31,883				

Ⅲ 財務構造分析

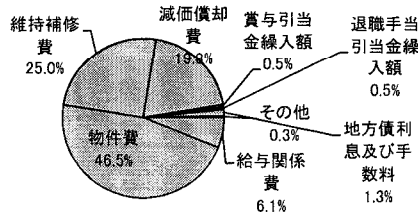
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	月平均	人				
事業従事人数	1.3	人		日	人	11,222
給与関係費等	11,222	千円				11,222
内、時間外勤務手当	287	千円				

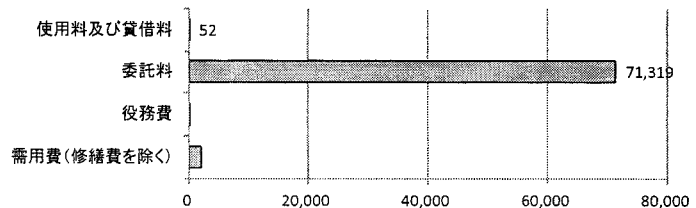
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	やすらぎ苑減価償却による31,349千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立やすらぎ苑
取得年月日	平成20年(2008年)12月1日
建物・工作物の取得価額	1,395,567 千円
建物・工作物の減価償却累計額	352,772 千円
利用料金収入	34,759 千円

▽分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
施設維持補修費比率	1.6	2.3	2.8	0.5
施設老朽化比率	20.8	23.0	25.3	2.3
受益者負担比率	25.4	25.3	22.0	△3.3
徴収不能引当率	10.0	4.8	100.0	95.2
一般財源充当比率	81.9	81.5	76.8	△4.7
経常費用対公共資産比率	10.6	11.2	11.3	0.1

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、物件費73,530千円(46.5%)、維持補修費39,529千円(25.0%)、減価償却費31,349千円(19.8%)、給与関係費9,642千円(6.1%)となっています。物件費の主な内訳としては、指定管理委託料65,917千円、施設管理委託料4,052千円です。また、使用料につきましては、吹田市使用料・手数料及び自己負担金改定に関する基本方針で、やすらぎ苑は大部分を公費負担とする施設として、受益者負担比率が低くなっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

火葬場の施設管理運営については一定の経費がかかりますが、その大半は公費から支出されています。そこで、一体的で効率的な施設管理運営を目的として平成30年4月から指定管理者制度を導入しました。制度を導入することにより、民間のより専門的な知識や技術を活かして市民サービスの向上を図ることができました。なお、火葬炉については定期的に保守点検を実施していますが、炉本体の損傷による火葬炉使用停止は、市民生活に多大な影響を与えることから、今後も継続して日常の設備点検を充実していく必要があります。

管理事業名	環境政策事業				総合計画の体系	第5章 環境を守り育てるまちづくり	第3節 循環を基調とするまちづくり
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費	(目) 11	環境保全費
部局名	環境部	予算執行所属	環境政策室				
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)衛生費(項)保健衛生費(目)環境まちづくり基金積立金 環境まちづくり基金積立事業						
一般事務事業 環境政策事業 環境啓発保全事業							
事業の目的と概要 【目的】市民、事業者、行政が協働し健全で豊かな環境を守り引継ぎ、持続可能な社会を実現することを目的としています。 【概要】環境影響評価事務事業(一定規模以上の開発事業について、環境まちづくり影響評価条例に基づき環境影響評価の手続きを実施) ・環境マネジメントシステム運用事業(市の事務事業における温室効果ガスの排出を抑制するための市独自の環境マネジメントシステムの運用) ・すいた環境サポーター養成講座運営事業(地域や家庭、職場等において、環境教育の担い手として活躍する人材の育成) ・アジェンダ21すいた推進事業(持続可能な社会の実現に向けて、市民・事業者・行政の協働による「アジェンダ21すいた」の取組を推進) ・地球温暖化対策新実行計画管理運用事業(同計画に基づき、市民や事業者に対する地球温暖化問題の啓発等を行います) ・環境啓発事業(市民団体等の協働による環境教育、環境保全活動の推進のためにイベント等の開催により啓発を行います) ・環境まちづくり基金積立事業(環境先進都市の実現に向けた環境施策の推進に係る経費の積立)							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
すいた環境サポーター養成講座受講者数	人	29	27	28	すいた環境サポーター養成講座受講者数
アジェンダ21すいた会員数	人	71	71	68	アジェンダ21すいた会員数
本市の事務事業に伴う年間温室効果ガス排出量	千トン	81	77	77	吹田エコオフィスプランにおいて、進捗管理している市の事務事業に伴う温室効果ガス排出量
すいた環境教育フェスタ参加者数	人	728	731	856	すいた環境教育フェスタ参加者数
成果の説明	・すいた環境サポーター養成講座を受講した市民が、自らもしくは市内の環境活動団体に参加することで、環境教育や環境保全活動の促進に寄与しています。 ・「アジェンダ21すいた」というパートナーシップ組織により、吹田市域の市民、事業者、行政が協働して、持続可能な社会づくりの促進に寄与しています。 ・吹田市役所エコオフィスプランに基づき、省エネルギー、省資源(特に紙)、廃棄物の削減、グリーン購入の推進に寄与しています。 ・すいた環境教育フェスタにおいて、主に市内の環境活動団体、企業、行政の環境保全活動や持続可能な社会づくりに向けた取組を広く紹介することで、市民の環境意識向上に寄与しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	8,951	8,951
府支出金(経常費用充当)	551	138	-	△138
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	15	15
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	2,778	3,014	3,322	308
経常収入 小計(a)	3,329	3,151	12,288	9,136
給与関係費	112,355	102,491	133,131	30,640
物件費	4,169	3,148	15,839	12,691
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	590	600	560	△40
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	9,826	8,772	11,429	2,657
退職手当引当金繰入額	24,865	△4,827	36,976	41,803
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	151,805	110,183	197,935	87,751
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△148,476	△107,032	△185,647	△78,615
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△148,476	△107,032	△185,647	△78,615
一般財源充当額	131,232	122,006	237,046	115,040
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△17,244	14,974	51,399	36,425

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 国庫支出金(経常費用充当)	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 8,951千円
経常収入 その他	行政財産目的外使用料 3,321千円(319千円の増)
経常費用 物件費	吹田市役所エコオフィスプラン見直し支援業務委託料 8,951千円 吹田市第3次環境基本計画策定支援業務委託料 4,518千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	3,329	3,151	12,288	9,136
行政サービス活動支出	134,561	125,157	170,506	45,349
行政サービス活動収支差額	△131,232	△122,006	△158,218	△36,213
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	78,827	78,827
投資活動収支差額	-	-	△78,827	△78,827
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△131,232	△122,006	△237,046	△115,040
一般財源充当額	131,232	122,006	237,046	115,040
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出)吹田市役所エコオフィスプラン見直し支援業務委託料 8,951千円 吹田市第3次環境基本計画策定支援業務委託料 4,518千円(投資活動支出)環境まちづくり基金積立金 78,827千円
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522人	411円	市民1人あたり533円のコストがかかっています。(平成31年3月31日現在、吹田市人口)主に職員人件費の増加により昨年度よりコストが増加しています。
	平成29年度	370,072人	298円	
	平成30年度	371,030人	533円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	8,772	11,429	2,657
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	8,772	11,429	2,657
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	159,069	159,069	-	固定負債	91,554	116,326	24,772
有形固定資産	159,069	159,069	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	91,554	116,326	24,772
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	100,326	127,754	27,429
インフラ資産	-	-	-	純資産	58,744	110,143	51,399
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	78,827	78,827
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	78,827	78,827
投資その他の資産	-	78,827	78,827	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	159,069	237,897	78,827
基金	-	78,827	78,827	負債及び純資産の部合計	159,069	237,897	78,827
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

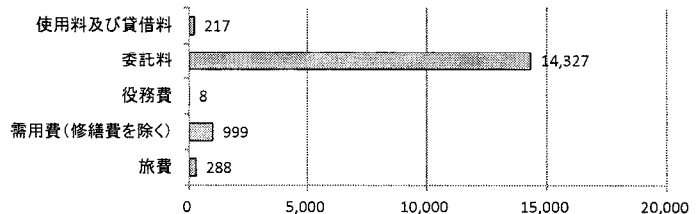
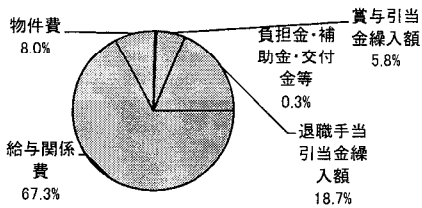
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事日数	実人数	
17.5人	17.5人	人	203日	40人	181,536
給与関係費等	179,321千円	千円	1,753千円	462千円	181,536
内、時間外勤務手当	4,988千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
土地	旧南工場跡地 159,069千円
基金	環境まちづくり基金への積立 78,827千円

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		97.5	97.5	95.1	△ 2.4

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、給与関係費が133,131千円(67.3%)、物件費が15,839千円(8.0%)、負担金・補助金・交付金等が560千円(0.3%)です。環境政策事業は、市民や事業者に対する啓発活動や吹田市第2次環境基本計画を推進するための施策及び環境審議会等の運営を主とした事業であるため、事業費のほとんどが職員及び審議会等の報酬に係る給与関係費です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

環境政策事業は、事業に係るコストのほとんどが職員等の人件費ですが、地球温暖化問題やヒートアイランド現象などの地球規模の環境問題を解決するためには本市においても市民・事業者・行政がそれぞれの立場で役割を果たすことが重要であり、本事業を推進するための従事職員等を確保する必要があります。また本事業は、環境教育やパートナーシップによる環境啓発事業等の推進、市内で開発や建築を行う事業者に対する先進的で質の高い取組への誘導などが主なるものであり、費用対効果を即時に数値で表すことは困難ですが、市民が将来にわたって幸せを実感できるような持続可能な社会を構築するため、経費については妥当であると考えます。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	地域環境保全事業				総合計画の体系	第5章 環境を守り育てるまちづくり 第1節 環境負荷の少ない住みよいまちづくり
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費	(目) 11 環境保全費
部局名	環境部	予算執行所属	地域環境課			
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
一般事務事業 環境規制事務事業 アライグマ等危険動物捕獲事業 環境啓発保全事業						
事業の目的と概要	<p>【目的】市民の良好な生活環境の保全を目的としています。</p> <p>【概要】課の一般事務事業です。・鳥獣飼養に係る更新等手続きを行う事業です。・中高層建築物の建築に係る建築主と近隣住民との紛争調整を行う事業です。・旅館営業に対する規制を行う事業です。・アライグマ等危険動物の捕獲及び処分を行う事業です。・屋外広告物の適正化のためのパトロール等を行い、違法な屋外広告物の指導を行う事業です。・環境美化に関する啓発等を行う事業です。</p>					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
環境美化推進重点地区及び路上喫煙禁止地区の指定箇所数	箇所	1(7)	0(7)	2(9)	地区指定をした箇所数()は総指定地区数
環境美化推進員数	人	1,342	1,264	1,224	推進員の総数(任期2年)
成果の説明	<p>吹田市環境美化に関する条例に基づき、ポイ捨て等を特に防止する必要がある地域を環境美化推進重点地区等に指定し、地元の自治会や事業者とともに環境美化の推進を図っています。</p> <p>平成30年度は同条例に基づき環境美化推進重点地区及び路上喫煙禁止地区を2地区新規指定しました。</p> <p>また、環境美化推進員数は任期満了に伴い更新されなかった団体があつたため減少しました。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	3	10	10	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	395	402	441	39
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	398	412	451	39
給与関係費	27,116	27,335	32,781	5,447
物件費	8,086	5,259	11,106	5,848
維持補修費	1,763	1,541	1,480	△62
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	11	43	35	△7
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	754	754	754	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,854	1,880	2,449	569
退職手当引当金繰入額	△7,793	1,399	9,400	8,001
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	31,790	38,211	58,006	19,795
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△31,391	△37,798	△57,555	△19,756
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	930	930
特別収入 小計(d)	-	-	930	930
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	930	930
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△31,391	△37,798	△56,625	△18,827
一般財源充当額	41,159	37,640	49,656	12,016
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	9,768	△158	△6,969	△6,811

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	環境美化推進重点地区及び路上喫煙禁止地区を2地区新規指定したことによる委託料の増加
維持補修費	路上喫煙禁止標示シート修繕料1,480千円(△62千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	398	412	451	39
行政サービス活動支出	41,557	38,052	50,107	12,055
行政サービス活動収支差額	△41,159	△37,640	△49,656	△12,016
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額合計	△41,159	△37,640	△49,656	△12,016
一般財源充当額	41,159	37,640	49,656	12,016
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	行政サービス活動収入:大阪府地方分権推進制度交付金 行政サービス活動支出:地域美化清掃等業務
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522 人	86 円	職員数の増加に伴う給与関係費及び物件費の増加により、市民1人あたりのコストが増加しています。(各年度3月31日現在の吹田市人口で算出しています。)
	平成29年度	370,072 人	103 円	
	平成30年度	371,030 人	156 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,880	2,449	569
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,880	2,449	569
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	5,905	6,081	176	固定負債	20,345	26,921	6,576
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	5,905	6,081	176	退職手当引当金	20,345	26,921	6,576
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	22,225	29,370	7,145
インフラ資産	-	-	-	純資産	△16,320	△23,289	△6,969
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	5,905	6,081	176	負債及び純資産の部合計	5,905	6,081	176

Ⅲ 財務構造分析

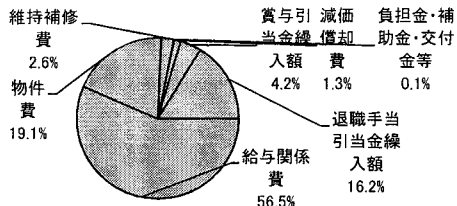
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事日数	実人数	
	4.05人		238日	5人	44,630
給与関係費等	42,531千円		2,066千円	34千円	
内、時間外勤務手当	1,325千円				

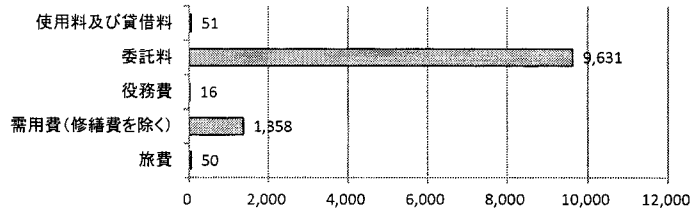
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	路上喫煙禁止地区に喫煙所を1カ所設置したことにより176千円の増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	阪急南千里駅喫煙所 ほか
取得年月日	平成26年11月28日
建物・工作物の取得価額	9,137千円
建物・工作物の減価償却累計額	3,056千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
施設維持補修費比率		21.5	18.8	16.2	△ 2.6
施設老朽化比率		18.9	28.0	33.4	5.4
受益者負担比率		0.0	0.0	0.0	0.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.0	98.9	99.1	0.2
経常費用対公共資産比率		387.3	465.6	634.8	169.2

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

IV 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、給与関係費32,781千円(56.5%)、物件費11,106千円(19.1%)となっています。物件費については前年度に比して5,848千円増加しています。これは主に環境美化推進重点地区等の新規地区指定をしたことによるものです。経常収入の府支出金は、大阪府地方分権推進制度交付金241千円、大阪府屋外広告物条例事務処理交付金200千円で、使用料及び手数料は鳥獣の飼養登録等に係る手数料です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

環境美化推進重点地区及び路上喫煙禁止地区の指定に伴い、市民、事業者で構成される環境美化推進員を中心に環境美化に対する市民意識は高まりつつあり、市と連携して環境美化の推進を図る土壌ができています。また、環境美化推進重点地区において吸い殻等のポイ捨てを防止するため、特に喫煙マナーの適正化を図る必要がある地区を路上喫煙禁止地区に指定して喫煙所を設置しています。しかし、健康増進法に基づく受動喫煙等の観点から、喫煙所の設置が困難になっているため今後、関係部局と十分な協議を行う必要があります。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	休日急病診療所事業			総合計画の体系	第3章 健康で安心して暮らせるまちづくり 第6節 健康な暮らしを支えるまちづくり
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費 (目) 13 休日急病診療所費
部局名	健康医療部	予算執行所属	地域医療推進室 休日急病診療所		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
休日急病診療所事務事業 休日急病診療所移転整備事業					
事業の目的と概要 【休日急病診療所事務事業】 吹田市立休日急病診療所は、日曜日・国民の祝日に関する法律に規定する休日・年末年始において、吹田市医師会、吹田市歯科医師会及び吹田市薬剤師会の協力を得て、昼間の急病患者に対して、応急的な医療を市民の皆様へ提供しています。 診療科目は内科、小児科、外科、歯科の4診療科です。 【休日急病診療所移転整備事業】 吹田市立休日急病診療所は、現在総合福祉会館4階において暫定的に運営を行っていますが、感染症対策等の観点から、「(旧)ドナルド・マクドナルド・ハウス おおさか・すいた」(青山台4丁目)の建物を改修し、恒久的な移転先として活用するものです。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
受診者数	人	4,842	5,345	6,229	休日急病診療所を利用された患者数
成果の説明	吹田市立休日急病診療所は、開業医が休診の日曜日、国民の祝日に関する法律に規定する休日、年末年始の昼間における応急的な医療を市民に提供する中で、平成30年度は年間延べ6,229人の救急患者に対する診療業務を行い、休日等の初期救急医療の確保に努めました。 患者数につきましては、平成27年2月22日に休日急病診療所が千里保健医療会館から現在の総合福祉会館4階へ移転したことにより、患者数は一時減少しましたが、平成28年度以降は現在の診療場所が周知されてきたことやインフルエンザの大流行による患者数の増加もあり、毎年患者数が増加しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	41,738	48,392	55,547	7,155
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	286	66	110	43
経常収入 小計(a)	42,024	48,458	55,656	7,198
給与関係費	67,241	75,993	77,337	1,344
物件費	7,150	11,093	18,721	7,628
維持補修費	108	70	169	99
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	104	122	121	△2
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,879	3,647	6,122	2,475
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,236	1,880	1,959	79
退職手当引当金繰入額	8,145	8,388	1,688	△6,700
支払利息	-	-	-	-
その他	-	0	-	△0
経常費用 小計(b)	85,864	101,194	106,118	4,924
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△43,839	△52,736	△50,461	2,274
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△43,839	△52,736	△50,461	2,274
一般財源充当額	34,741	199,066	44,663	△154,403
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△9,099	146,330	△5,798	△152,128

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	平成30年度は平成29年度と比べ、患者数が884人増加したことにより診療収入が7,155千円増加
物件費	平成30年度は平成29年度と比べ、患者数の増加により医療材料費が632千円増加、また、平成30年度に建物改修の実設計画を実施したことにより6,279千円増加
減価償却費	「(旧)ドナルド・マクドナルド・ハウス おおさか・すいた」に係る減価償却費が2,475千円増加

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	41,784	48,458	55,656	7,198
行政サービス活動支出	76,525	90,535	100,320	9,784
行政サービス活動収支差額	△34,741	△42,077	△44,663	△2,586
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	156,989	-	△156,989
投資活動収支差額	-	△156,989	-	156,989
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額合計	△34,741	△199,066	△44,663	154,403
一般財源充当額	34,741	199,066	44,663	△154,403
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(投資活動支出)「(旧)ドナルド・マクドナルド・ハウス おおさか・すいた」の建物購入費(156,989千円)の減
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
受診者1人あたりのコスト	平成28年度	4,842人	17,733円	各年度の受診者数で算出し、平成30年度は受診者1人あたり17,036円のコストがかかっています。前年度と比較し受診者数の増加により、1人あたりのコストが減少しました。
	平成29年度	5,345人	18,932円	
	平成30年度	6,229人	17,036円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,880	1,959	79
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,880	1,959	79
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	158,255	153,742	△4,513	固定負債	20,345	19,942	△404
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	158,255	153,742	△4,513	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	20,345	19,942	△404
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	240	240	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	22,225	21,901	△324
土地	-	-	-	純資産	147,290	141,492	△5,798
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	11,020	9,411	△1,609	投資その他の資産	-	-	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
退職手当引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	169,515	163,393	△6,122
負債及び純資産の部合計	169,515	163,393	△6,122	負債及び純資産の部合計	169,515	163,393	△6,122

Ⅲ 財務構造分析

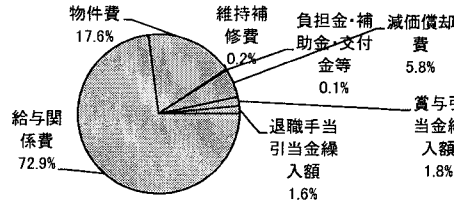
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	3人	月平均	年間従事日数	実人数	
給与関係費等	26,347千円		54,638千円			80,985
内、時間外勤務手当	111千円					

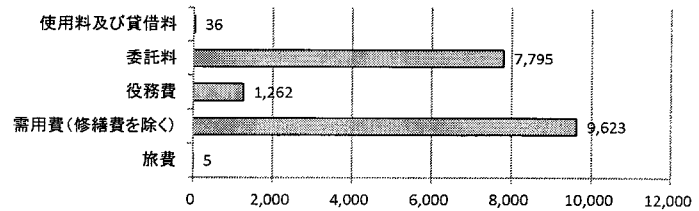
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	「(旧)ドナルド・マクドナルド・ハウス おおさか・すいた」建物及び電気・照明・給排水設備等の減価償却により4,513千円の減
重要物品	診療所の歯科診察台やレントゲン撮影装置等の大型備品の減価償却により1,609千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立休日急病診療所ほか
取得年月日	平成27年(2015年)2月4日
建物・工作物の取得価額	160,856千円
建物・工作物の減価償却累計額	7,114千円
利用料金収入	55,547千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
施設維持補修費比率		2.8	0.0	0.1	0.1
施設老朽化比率		14.6	1.6	4.4	2.8
受益者負担比率		48.6	47.8	52.3	4.5
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		45.4	80.4	44.5	△35.9
経常費用対公共資産比率		2220.5	62.9	66.0	3.1

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

・経常収入55,656千円のうち、55,547千円は、受診者からの診療収入によるもので、経常収入の99.8%を占めています。受益者負担比率も52.3%と高く、受診者の負担が収入の大きなウエイトを占める事業です。
 ・経常費用106,118千円のうち、77,337千円は、主に医師、薬剤師、看護師などの出務報酬等を含む給与関係費にかかるもので、経常費用全体の72.9%を給与関係費が占めています。
 ・経常収支の差額は一般財源を充当しており、一般財源充当比率は44.5%となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

本事業は、毎年、経常収支差額が発生し、差額は一般財源から充当していますが、診療収入は、インフルエンザの流行等の季節的要因に左右されるなど、大幅な収入増が見込めないことから、今後も収支の改善は困難であると考えます。
 しかしながら、当診療所では、休日等の昼間における応急的な医療を提供する初期救急医療機関としての役割を担っており、市民の安心と健康を確保する上での重要な事業であるため、今後も継続して運営する必要があります。今後、事業のより効率的な運営を目指して、事務の委託や改善に積極的に取り組んでまいります。
 休日急病診療所移転整備事業につきましては、平成29年度に、恒久的な移転先として活用するため、「(旧)ドナルド・マクドナルド・ハウス おおさか・すいた」の建物を購入し、本年度は必要な改修等を行い、令和2年4月の移転開設に向けて準備を進めています。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	環境汚染対策事業				総合計画の体系	第5章 第1節	環境を守り育てるまちづくり 環境負荷の少ない住みよいまちづくり			
主な歳出予算科目	一般会計	(款)	4	衛生費	(項)	1	保健衛生費	(目)	15	公害対策費
部局名	環境部	予算執行所属		環境保全課						
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名									
一般事務事業										
環境汚染防止対策事業										
事業の目的と概要	<p>【目的】 事業者の法令遵守等を確保し、公害防止対策の指導・支援を行うとともに、大気や水質などの環境測定を実施することにより、大気汚染、土壌・地下水汚染、水質汚濁、騒音等による公害を未然に防止します。</p> <p>【概要】 ・環境監視事業(大気汚染の状況及び水質汚濁の状況、一般環境及び道路交通等の騒音状況の監視に関すること) ・公害防止対策事業(事業活動に伴う大気汚染、水質汚濁等による公害の未然防止に関すること) ・南吹田地下水汚染対策事業(南吹田地域に拡がる地下水の汚染状況の把握、汚染拡散防止及び浄化対策に関すること)</p>									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
窒素酸化物排出量(固定発生源)	t/年	95.5	102.3	94.7	市内の工場・事業場から排出される窒素酸化物の量(事業所規制)
環境評価実施地点数	地点	91	192	170	環境評価を実施するために、大気・水質・騒音の各測定計画に基づいて測定を行った地点数(環境監視、平成29年度から南吹田地下水汚染対策も含む)
成果の説明	<p>環境汚染・公害防止対策の推進においては、事業所規制と環境監視が施策の両輪であり、相互にフィードバックさせることで、より効率的かつ効果的な対策へつなぐことができます。</p> <p>窒素酸化物排出量については、近年横ばいで推移しています。事業所が設備を更新する際には、排出量が増加しないよう指導しています。</p> <p>環境評価実施地点数については、平成29年度は南吹田地下水汚染対策の地点数を含めたため増加しました。平成30年度は騒音の測定頻度の見直し及び南吹田地下水汚染対策の観測井戸で廃止井戸があったことにより減少しています。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	6,529	7,172	7,464	292
財産収入	-	-	34	34
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	6,529	7,172	7,498	326
給与関係費	162,385	158,624	145,967	△12,657
物件費	104,631	93,465	94,765	1,300
維持補修費	81	17,117	128,233	111,116
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	261	188	554	366
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	9,734	10,597	9,634	△963
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	13,524	13,103	12,424	△679
退職手当引当金繰入額	24,866	6,744	△2,246	△8,990
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	315,483	299,837	389,331	89,494
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△308,954	△292,665	△381,832	△89,167
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	0	0	0	△0
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	0	0	0	△0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△0	△0	△0	0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△308,954	△292,665	△381,832	△89,167
一般財源充当額	289,979	303,117	389,815	86,698
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△18,975	10,453	7,983	△2,469

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費(人員1名減による給与、職員手当の減)
物件費	環境監視に係る委託料 66,447千円(1,040千円の減) 南吹田地下水汚染対策に係る委託料 21,507千円(7,408千円の増) 備品購入費 1,095千円(5,741千円の減)
維持補修費	南吹田地域地下水汚染揚水対策工事費 127,906千円(H30新規)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表(単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	6,529	7,172	7,498	326
行政サービス活動支出	293,104	296,996	395,868	98,872
行政サービス活動収支差額	△286,575	△289,824	△388,370	△98,546
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	3,405	13,294	1,446	△11,848
投資活動収支差額	△3,405	△13,294	△1,446	△11,848
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△289,979	△303,117	△389,815	△110,394
一般財源充当額	289,979	303,117	389,815	110,394
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出)給与関係費145,967千円(12,657千円の減)、物件費94,765千円(1,300千円の増)、維持管理費128,233千円(111,116千円の増)ほか (投資活動支出)環境測定機器購入費1,446千円(11,848千円の減)
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522 人	854 円	市民1人あたり1,049円のコストがかかっています。平成31年3月31日現在の吹田市人口で算出しています。(維持補修費の増により増加しています。)
	平成29年度	370,072 人	810 円	
	平成30年度	371,030 人	1,049 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	13,103	12,424	△679
流動資産	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	13,103	12,424	△679
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	50,544	47,817	△2,726	固定負債	141,750	126,258	△15,492
有形固定資産	50,544	47,817	△2,726	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	50,544	47,817	△2,726	退職手当引当金	141,750	126,258	△15,492
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	154,853	138,682	△16,171
インフラ資産	-	-	-	純資産	△81,823	△73,840	7,983
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	22,487	17,025	△5,461	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	73,030	64,843	△8,188
基金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	73,030	64,843	△8,188
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

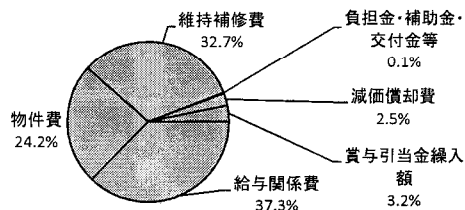
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	月平均	人				
事業従事人数	18.99	人		455	日	156,146
給与関係費等	150,545	千円		5,601	千円	
内、時間外勤務手当	3,713	千円				

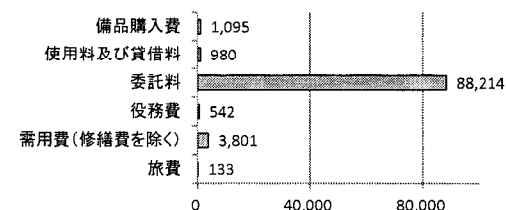
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	環境保全課環境監視庁舎(建物)の減価償却により2,699千円の減、大気常時監視測定局(垂水局)(事業用工作物)の減価償却により27千円の減
重要物品	環境測定機器更新等により1,446千円の増、環境測定機器の減価償却により6,907千円の減。

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	環境保全課監視庁舎ほか
取得年月日	昭和62年4月1日
建物・工作物の取得価額	136,883 千円
建物・工作物の減価償却累計額	89,065 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
施設維持補修費比率	0.1	12.5	93.7	81.2
施設老朽化比率	61.1	63.1	65.1	2.0
受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	97.8	97.7	98.1	0.4
経常費用対公共資産比率	230.5	219.0	284.4	65.4

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

IV 総括

▽分析結果の説明

事業に係るコスト全体の37.3%が給与関係費で、32.7%が維持補修費です。維持補修費の大幅な増加は南吹田地域地下水汚染揚水対策に係る工事費用が大半となっており、単位あたりのコストを引き上げる要因となっています。次に物件費が24.2%と続きますが、物件費の93.1%が委託料であり、主に分析業務と測定機器の維持管理業務の外部委託による業務委託料及び南吹田地域に広がる汚染地下水への対策に係る調査及び計画・設計等の委託料です。備品購入費の5,741千円の減については、平成29年度にテレメーターシステムの更新を行ったことによるものです。なお、分析業務の外部委託化により、環境監視庁舎は庁舎としての利用はなく、倉庫として使用しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

業務全体としては、事業所に対する規制・指導を行いながら、継続的に環境監視を実施し、市民の生活環境の保全に寄与しています。南吹田地域の地下水汚染について、JR東海道本線東側は、高濃度汚染域に設置した1号揚水井戸による浄化対策を開始するとともに、2、3号揚水井戸の設置工事を終えました。今後、周辺環境に留意しながら、企業の応分の負担のもと、3本の揚水井戸による浄化対策を進めるとともに、その取組実績を把握していきます。JR東海道本線西側は、増設した観測井戸で詳細に調査した結果をもとに、専門家の御意見を踏まえ、検討を進める必要があります。事業所規制や環境監視は、そのほとんどが法で決められた事務であり、実施していく上で、より効果的かつ効率的な手法を検討する必要があります。大気環境監視については、測定局の配置見直し等を行い、川園局を高野台局へ移設し、移動観測車を廃止しました。コストに占める給与関係費の割合は下がっていますが、規制業務は権力行使を伴う事務であることから、正規職員の配置が必須となります。また、事業所指導の信頼性の確保と委託業務の履行監視のためには、専門知識を有する職種の職員配置が必要です。現在倉庫として使用している環境監視庁舎では有害物質を使用していたことから、今後の活用方法によっては、土壌汚染対策法に基づく調査等が必要です。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	吹田市介護老人保健施設事業			総合計画の体系	第3章 健康で安心して暮らせるまちづくり 第2節 高齢者の暮らしを支えるまちづくり
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費 (目) 17 介護老人保健施設費
部局名	福祉部	予算執行所属	高齢福祉室		
予算大事業名 施設管理事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
事業の目的と概要 (1)目的 ・吹田市介護老人保健施設は、要介護の高齢者等を対象に、家庭復帰ができることを目指して看護・医学的管理のもとにおける介護、機能訓練その他必要な医療並びに日常生活の世話をを行うことを目的とした施設です。 (2)概要 ・同施設は指定管理者制度の利用料金制を導入しているため、施設の管理運営は指定管理者によって行われ、施設の大規模な修繕・工事等は市が実施します。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
施設利用者数	人	41,700	40,476	39,517	年間利用者数
在宅復帰率	%	39.7	50.9	56.3	介護報酬算定要件における在宅復帰率(年間平均)
成果の説明	施設サービス(長期入所)、短期入所療養介護、通所リハビリテーション、訪問リハビリテーション等を提供することにより、高齢者等の健康保持及び福祉の増進につながっています。 施設利用者数で見ると、減少傾向にありますが、在宅復帰率は上昇しています。個別対応のリハビリテーションや、入所前後、退所前後の居宅等への訪問を実施することにより、施設サービス計画の策定や診療方針の決定、生活機能の具体的な改善目標を定め、退所後の生活に係る支援計画や療養上の指導をしています。それにより、入所者の居宅における生活への復帰を支援できていると評価します。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	150	250	498	248
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	202	174	180	6
経常収入 小計(a)	352	424	679	254
経常費用				
給与関係費	6,129	5,825	5,832	7
物件費	3,200	500	1,036	536
維持補修費	1,909	11,062	31,374	20,312
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	63,219	64,287	64,675	388
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	494	501	522	21
退職手当引当金繰入額	△1,030	373	450	77
支払利息	20,095	16,173	12,002	△4,170
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	94,016	98,722	115,892	17,170
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△93,665	△98,298	△115,214	△16,916
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	3,440	2,540	-	△2,540
特別収入 小計(d)	3,440	2,540	-	△2,540
特別費用				
固定資産除売却損	0	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	0	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	3,440	2,540	-	△2,540
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△90,225	△95,758	△115,214	△19,456
一般財源充当額	101,354	100,635	121,261	20,626
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	11,129	4,877	6,047	1,170

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	使用料及び賃借料 500千円 備品購入費 535千円 食糧費 1千円
維持補修費	屋上防水更新工事 28,782千円 浴槽濾過装置修繕 2,592千円
支払利息	施設建設時の償還金利子 12,002千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	352	424	679	254
行政サービス活動支出	32,466	34,594	51,303	16,710
行政サービス活動収支差額	△32,114	△34,169	△50,625	△16,455
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	6,696	-	-	-
投資活動収支差額	△6,696	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	62,544	66,466	70,636	4,170
財務活動収支差額	△62,544	△66,466	△70,636	△4,170
収支差額合計	△101,354	△100,635	△121,261	△20,626
一般財源充当額	101,354	100,635	121,261	20,626
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	内容
	(行政サービス活動収入)寄附金499千円、行政財産目的外使用料(自動販売機)181千円 (行政サービス活動支出)維持補修費 屋上防水更新工事 28,782千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
利用者1人あたりのコスト	平成28年度	41,700人	2,254円	前年度と比較すると、経常費用が17,170円増加し、施設利用者数が959人減少したため、利用者1人あたりのコストは493円増加しました。
	平成29年度	40,476人	2,439円	
	平成30年度	39,517人	2,932円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末		差額 B-A	勘定科目	平成29年度末		差額 B-A
	A	B			A	B	
現金預金	-	-	-	流動負債	71,138	75,594	4,456
未収金	-	-	-	地方債	70,636	75,071	4,435
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	501	522	21
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	4,189,063	4,128,028	△61,035	固定負債	153,668	78,490	△75,179
土地	2,748,503	2,748,503	-	地方債	148,243	73,172	△75,071
建物・工作物	1,440,559	1,379,525	△61,035	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	5,425	5,318	△108
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	224,806	154,083	△70,723
有形固定資産	-	-	-	純資産	3,991,494	3,997,541	6,047
土地	-	-	-	重要物品	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
重要物品	27,237	23,596	△3,641	出資金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	基金	-	-	-
重要物品	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	その他債権	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	資産の部合計	4,216,300	4,151,624	△64,675
出資金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	4,216,300	4,151,624	△64,675
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

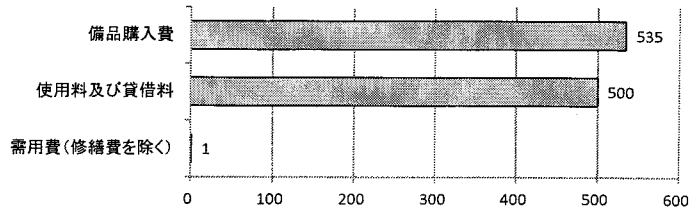
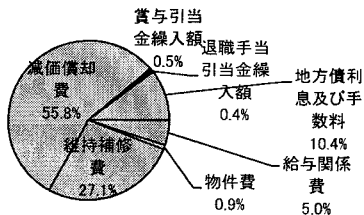
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	月平均	人				
事業従事人数	0.8	人			5	6,805
給与関係費等	6,729	千円			76	千円
内、時間外勤務手当	0	千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	吹田市介護老人保健施設(建物・工作物)の減価償却による減(61,035千円)
重要物品	吹田市介護老人保健施設(重要物品)の減価償却による減(3,641千円)
地方債	未償還元金の減(75,071千円)

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市介護老人保健施設
取得年月日	平成4年6月
建物・工作物の取得価額	2,998,094 千円
建物・工作物の減価償却累計額	1,618,569 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度			差 B-A
	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
施設維持補修費比率	0.1	0.4	1.0	0.6
施設老朽化比率	49.9	52.0	54.0	2.0
受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	99.7	99.6	99.4	△0.2
経常費用対公共資産比率	3.1	3.3	3.9	0.6

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、減価償却費64,675千円(55.8%)、支払利息12,002千円(10.4%)、人件費6,805千円(5.9%)、物件費3,200千円(2.8%)、維持補修費31,374千円(27.1%)となっています。維持補修費が増額した主な理由は、屋上防水更新工事、浴槽濾過装置修繕を実施したことによるものです。また物件費の内訳としましては、連絡橋上部と給水管の土地家賃借上料の500千円、備品購入費535千円、食糧費1千円となっております。減価償却により資産(建物)が減少しています。老朽化率は前年度より2ポイント進行し、54%となりました。市保有施設全体の老朽化比率(56.2%)と比較すると2.2%下回っています。経常収入の内訳につきましては、寄附金が498千円、その他収入として自動販売機設置に係る行政財産目的外使用料181千円です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

施設は平成4年(1992年)に建設後、27年が経過し、老朽化が進んでいます。大規模な改修工事のみならず、施設の附帯設備、また備品に関しても経年劣化が進んでおり、計画的な修繕及び備品更新計画を立て、予算の確保を行う必要があります。市保有の施設全体も老朽化が進み、限りある財政状況の中では、維持補修等に関する経費を平準化し、計画的な予算執行を行う必要があります。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	資源リサイクル事業				総合計画の体系	第5章 第3節	環境を守り育てるまちづくり 循環を基調とするまちづくり		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 2	清掃費	(目) 1	清掃総務費		
部局名	環境部	予算執行所属		環境政策室					
予算大事業名	資源リサイクル推進事業 ごみ減量・再資源化促進事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)衛生費(項)清掃費(目)資源リサイクルセンター費 資源リサイクルセンター事業						
事業の目的と概要 【目的】ごみ問題に関する市民・事業者の意識の向上を図り、ごみの減量・再資源化を推進することを目的としています。 【概要】再生資源集団回収報償金支給事業(自治会や子供会等の再生資源集団回収に対し報償金を支給) ・ごみ減量・再資源化啓発事業(市民や事業者に対しごみの発生抑制や再資源化の啓発を行います) ・廃棄物減量等推進員事業(地域でごみの減量や再資源化、分別収集の指導・啓発等を行う人材の育成) ・資源リサイクルセンター事業(施設の管理運営及び市民工房や教室・講座の実施)									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
再生資源集団回収量	t	8,877	8,357	8,112	再生資源集団回収実施団体が回収した総量
市民1人あたりの家庭系ごみ 排出量(1日)	g	577	579	593	市が収集運搬し、処理する市民1人当たりの家庭系ごみ排出量(1日)
資源リサイクルセンターへの 視察及び工房見学者数	人	11,551	12,202	10,238	資源リサイクルセンターへの視察及び工房見学者数
成果の 説明	・再生資源集団回収量は、新聞や雑誌が電子媒体化され普及したことともない全体の供給量が減少していること、また、子供会の解散など登録団体の数が減少していることもあり減少傾向にあります。 ・エコイベント宣言の奨励、レジ袋削減・マイバック推進キャンペーン等の実施や北摂地域でのレジ袋無料配布中止に向けた取組、食品ロス削減のための講座等を実施し、市民のごみ減量意識の啓発に努めていますが、平成30年度は災害の影響もあり家庭系ごみの排出量は増加しています。 ・資源リサイクルセンターの施設見学や工房体験を通じ、市民のごみ減量や再資源化に対する意識向上に努めているところですが、平成30年度は震災の影響で長期休館を余儀なくされたことから見学者数が減少しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	347	275	210	△65
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	440	1,875	436	△1,439
経常収入 小計(a)	787	2,150	646	△1,504
給与関係費	38,038	33,704	29,695	△4,009
物件費	50,953	50,874	49,964	△910
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	62,179	58,553	56,808	△1,744
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	47,207	47,207	47,207	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,090	2,820	2,612	△207
退職手当引当金繰入額	5,688	△638	△1,140	△501
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	207,155	192,518	185,146	△7,372
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△206,368	△190,368	△184,501	5,868
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	0	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	0	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△0	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△206,368	△190,368	△184,501	5,868
一般財源充当額	156,361	147,101	141,430	△5,671
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△50,007	△43,267	△43,070	197

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 その他	資源リサイクルセンター 用地占有料 333千円
経常費用 物件費	資源リサイクルセンター指定管理委託料 49,022千円(1,041千円の減)
経常費用 負担金・補助金・交付金等	再生資源集団回収報償金 56,782千円(1,719千円の減)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	787	2,150	646	△1,504
行政サービス活動支出	157,148	149,251	142,076	△7,175
行政サービス活動収支差額	△156,361	△147,101	△141,430	5,671
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△156,361	△147,101	△141,430	5,671
一般財源充当額	164,811	147,101	141,430	△5,671
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(行政サービス活動収入)資源リサイクルセンター 用地占有料 333千円 (行政サービス活動支出)再生資源集団回収報償 金 56,782千円(1,719千円の減)
--------------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522 人	561 円	市民1人あたり499円のコストがかかっています。(平成31年3月31日現在の人口)主に職員人件費の減少により昨年度よりコストが減少しています。
	平成29年度	370,072 人	520 円	
	平成30年度	371,030 人	499 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,820	2,612	△207
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	2,820	2,612	△207
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	588,982	541,864	△47,119	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	30,518	26,589	△3,929
建物・工作物	588,982	541,864	△47,119	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	30,518	26,589	△3,929
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	33,337	29,201	△4,136
建物・工作物	-	-	-	純資産	1,094,797	1,051,727	△43,070
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	352	264	△88
重要物品	352	264	△88	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	538,800	538,800	-
投資その他の資産	538,800	538,800	-	出資金	538,800	538,800	-
出資金	538,800	538,800	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	1,128,134	1,080,928	△47,207
資産の部合計	1,128,134	1,080,928	△47,207	負債及び純資産の部合計	1,128,134	1,080,928	△47,207

Ⅲ 財務構造分析

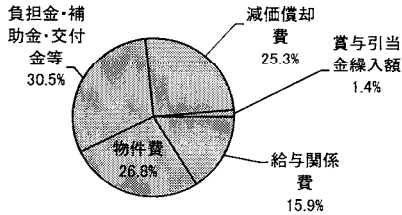
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事日数	審議会委員等 実人数	
事業従事人数	4人	人	日	人	
給与関係費等	31,168千円	千円	千円	千円	合計(千円) 31,168
内、時間外勤務手当	911千円				

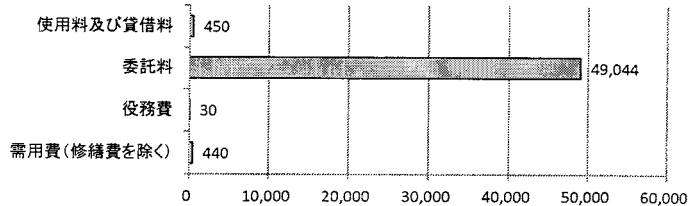
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	資源リサイクルセンター 541,864千円 (減価償却による減額 47,119千円)
出資金	(公財)千里リサイクルプラザ 538,800千円)

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	資源リサイクルセンター
取得年月日	平成4年(1992年)9月
建物・工作物の取得価額	1,790,507 千円
建物・工作物の減価償却累計額	1,248,643 千円
利用料金収入	210 千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
施設維持補修費比率		-	-	-	-
施設老朽化比率		64.5	67.1	69.7	2.6
受益者負担比率		0.2	0.1	0.1	0.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		104.9	98.6	99.5	0.9
経常費用対公共資産比率		11.6	10.8	10.3	△0.5

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

- ・経常費用の主なものにつきましては、給与関係費が29,695千円(15.9%)、物件費が49,964千円(26.8%)、負担金・補助金・交付金等が56,808千円(30.5%)、減価償却費が47,204千円(25.3%)となっています。
- ・負担金・補助金・交付金等が減額した主な理由は再生資源集団回収の回収量が減少したことによる報償費の減です。
- ・物件費の内訳は、委託料が98.4%を占めており、主な内容は資源リサイクルセンターの指定管理委託料50,063千円です。
- ・資源リサイクルセンターの施設老朽化率は69.7%となっており、平成29年度と比較し2.6ポイントの増となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

- ・再生資源集団回収は、子供の解散等により団体数が減少傾向にありますが、本市におけるごみ減量・再資源化に大きく寄与することから、子供会が再生資源集団回収登録廃止届を提出した際には、自治会等で引き続き取組んでもらえる様に指導する必要があります。
- ・吹田市一般廃棄物処理基本計画(後期改訂版)において、基本施策に食品ロス削減を記載しており、今後も冷蔵庫の整理、エコクッキングなど市民にわかりやすい講習会を開催するなど、食品ロス削減に関する情報提供や啓発を続けていく必要があります。
- ・北摂7市3町と食品スーパーが締結する「北摂地域におけるマイバッグ等の持参促進及びレジ袋削減に関する協定」について、今後は協定に参加していない事業者にも積極的に働きかけを行う必要があります。
- ・市民1人当たりのごみ排出量(1日)が微増しており、ごみ減量・再資源化啓発事業において、ごみの発生抑制や再資源化の啓発をさらに拡充する必要があります。
- ・資源リサイクルセンターはごみの減量、再資源化及び再生利用の啓発に加え、地球温暖化問題に取り組むなど、継続して市民の循環型社会及び低炭素社会についての理解と認識を深める啓発施設の役割を果たしていく必要があります。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	ごみ処理事業			総合計画の体系	第5章 環境を守り育てるまちづくり 第3節 循環を基調とするまちづくり
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 2	清掃費 (目) 2 塵芥処理費
部局名	環境部	予算執行所属	環境政策室、事業課、資源循環エネルギーセンター、破砕選別工場		
予算大事業名 施設管理事業 一般廃棄物収集運搬事業 ごみ減量・資源化推進事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)衛生費(項)清掃費(目)清掃総務費 大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業 (款)衛生費(項)清掃費(目)塵芥焼却処理費 資源循環エネルギーセンター施設管理事業、資源循環エネルギーセンター塵芥焼却処理事業 (款)衛生費(項)清掃費(目)破砕選別処理費 破砕選別工場施設管理事業、ごみ処理事業 (款)衛生費(項)清掃費(目)廃棄物処理施設整備費積立金 廃棄物処理施設整備費積立事業 (款)衛生費(項)清掃費(目)廃棄物処理施設整備費 破砕選別工場等基幹的改良事業				
事業の目的と概要 【目的】廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)に基づき市民の生活環境を清潔にすることにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的としています。 【概要】・大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業(大阪湾広域廃棄物埋立処分場の環境保全対策等を含む施設整備に対する出資に関すること) ・一般廃棄物収集運搬事業(家庭から排出される一般廃棄物の収集運搬に関すること) ・ごみ減量・資源化推進事業(ごみ減量・再資源化を促進し分別排出の徹底を図ります) ・資源循環エネルギーセンター塵芥焼却処理事業(一般廃棄物のうち、焼ごみの焼却処理及び灰炭、溶融処理物の処理に関すること) ・ごみ処理事業(一般廃棄物のうち、焼ごみ以外を破砕選別し、焼ごみの減量と資源化率の向上を図ります) ・破砕選別工場等基幹的改良事業(破砕選別工場及び資源リサイクルセンターの基幹的改良工事) ・廃棄物処理施設整備費積立事業(廃棄物処理施設整備費基金の積立)					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
ごみ総排出量	t	104,631	105,630	108,746	市が収集運搬し、処理するごみの排出量
リサイクル率	%	15.6	16.3	14.9	リサイクルした量のごみ全体に占める割合
成果の説明	平成29年(2017年)3月に策定した一般廃棄物処理基本計画後期改訂版において、平成32年度(2020年度)のごみ排出量を98,224トンまで削減する計画となっていますが、平成30年度(2018年度)は、大規模災害に伴う災害ごみの影響により、前年度と比較し3,116トンの増となっています。また、リサイクル率については、資源循環エネルギーセンターで生成し建築資材として利用可能な溶融スラグが、生成機材である電極棒の高騰に伴い生成量が減少したことや、販路先の縮小により14.9%と低下しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	384,023	384,298	387,524	3,226
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	49,266	49,266
府支出金(経常費用充当)	322	330	347	16
財産収入	343	2,842	177	△2,665
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	408	426	462	37
その他	404,725	407,242	458,039	50,797
経常収入 小計(a)	789,821	795,138	895,815	100,677
給与関係費	847,539	872,892	891,893	19,001
物件費	3,076,153	3,222,672	3,241,745	19,073
維持補修費	610,877	534,269	637,792	103,523
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	482	478	501	24
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,060,944	1,061,296	1,077,505	16,209
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	66,493	69,142	73,469	4,327
退職手当引当金繰入額	48,503	72,048	76,766	4,718
支払利息	22,491	19,705	16,960	△2,745
その他	-	-	10,098	10,098
経常費用 小計(b)	5,733,481	5,852,501	6,026,730	174,228
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△4,943,660	△5,057,364	△5,130,915	△73,551
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	156	-	-	-
特別収入 小計(d)	156	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	0	0	0	△0
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	0	0	0	△0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	156	△0	△0	0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△4,943,504	△5,057,364	△5,130,915	△73,551
一般財源充当額	4,054,342	4,162,974	4,186,484	23,510
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△889,163	△894,389	△944,431	△50,041

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 国庫支出金	資源循環エネルギーセンター 廃棄物処理施設災害復旧費補助金44,584千円 環境政策室 災害等廃棄物処理事業費補助金4,682千円
経常収入 その他	資源循環エネルギーセンター余剰電力売却代360,390千円(44,407千円の増) 資源循環エネルギーセンター及び破砕選別工場における再生資源売却代94,680千円(5,417千円の増)
経常費用 維持補修費	資源循環エネルギーセンター塵芥焼却処理事業修繕料564,976千円(124,890千円の増)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	789,821	795,138	895,815	100,677
行政サービス活動支出	4,692,790	4,790,947	4,936,488	145,542
行政サービス活動収支差額	△3,902,969	△3,995,809	△4,040,674	△44,865
投資活動収入	71,156	190,000	-	△190,000
投資活動支出	13,831	147,608	2,542	△145,066
投資活動収支差額	57,325	42,392	△2,542	△44,934
財務活動収入	-	-	73,500	73,500
財務活動支出	208,698	209,557	216,768	7,211
財務活動収支差額	△208,698	△209,557	△143,268	66,289
収支差額 合計	△4,054,342	△4,162,974	△4,186,484	△23,510
一般財源充当額	4,045,891	4,162,974	4,186,484	23,510
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出)資源循環エネルギーセンター塵芥焼却処理事業修繕料564,976千円(124,890千円の増)(投資活動収入)廃棄物処理施設整備基金積立金190,000千円の減
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
ごみ1トンあたりのコスト	平成28年度	104,631 t	52,310 円	ごみ1トンあたり55,420円のコストがかかっています。主に資源循環エネルギーセンター塵芥焼却処理事業修繕料の増加により昨年度よりコストが増加しています。
	平成29年度	105,630 t	55,406 円	
	平成30年度	108,746 t	55,420 円	
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522 人	14,906 円	市民1人当たり16,874円のコストがかかっています。(平成31年3月31日現在の人口)主に資源循環エネルギーセンター塵芥焼却処理事業修繕料の増加により昨年度よりコストが増加しています。
	平成29年度	370,072 人	15,515 円	
	平成30年度	371,030 人	16,874 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	285,860	293,553	7,693
未収金	-	-	-	地方債	196,067	198,825	2,758
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	69,142	73,469	4,327
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	20,650	21,258	608
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	18,191,675	17,109,015	△1,082,660	固定負債	1,912,158	1,767,482	△144,676
有形固定資産	18,191,675	17,109,015	△1,082,660	地方債	1,099,821	974,496	△125,325
土地	3,004,591	3,004,591	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	15,093,496	14,037,988	△1,055,508	退職手当引当金	749,497	747,808	△1,689
リース資産	83,490	66,436	△17,054	リース債務	62,840	45,178	△17,662
建設仮勘定	10,098	-	△10,098	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	2,198,017	2,061,034	△136,983
インフラ資産	-	-	-	純資産	17,963,031	17,018,600	△944,431
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	1,964,191	1,964,653	462
建設仮勘定	-	-	-	出資金	400	400	-
重要物品	5,182	5,967	785	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	1,963,791	1,964,253	462
投資その他の資産	1,964,191	1,964,653	462	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	400	400	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	20,161,048	19,079,634	△1,081,414
基金	1,963,791	1,964,253	462				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
負債及び純資産の部合計	20,161,048	19,079,634	△1,081,414				

Ⅲ 財務構造分析

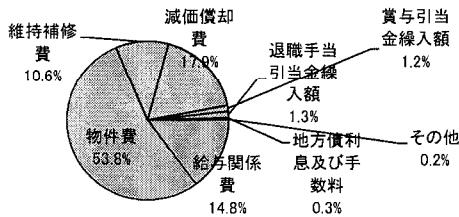
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円) 1,042,129
	月平均 112.5人	月平均				
給与関係費等	998,516千円			43,613千円		
内、時間外勤務手当	38,746千円					

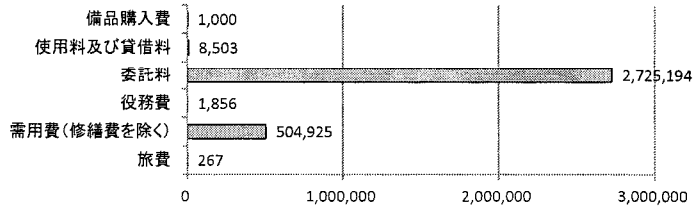
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
事業用資産 建物・工作物	事業課庁舎、資源循環エネルギーセンター及び破砕選別工場の減価償却による1,055,508千円の減
固定負債 地方債	資源循環エネルギーセンター建設に係る建設債償還等による125,325千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	事業課庁舎ほか
取得年月日	昭和50年(1975年)1月
建物・工作物の取得価額	27,197,615千円
建物・工作物の減価償却累計額	13,159,627千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

分析指標	(単位:%)			差 B-A	
	年度	平成28年度	平成29年度 A		平成30年度 B
施設維持補修費比率		2.3	2.0	2.3	0.3
施設老朽化比率		40.9	44.5	48.4	3.9
受益者負担比率		6.7	6.6	6.4	△0.2
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		82.3	80.9	81.2	0.3
経常費用対公共資産比率		21.2	21.5	22.2	0.7

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の構成割合は、物件費3,241,745千円(53.8%)のほか、建物等に係る費用である維持補修費637,792千円(10.6%)や減価償却費1,077,505千円(17.9%)が高い割合を占めています。物件費の内訳としては、委託料が84.0%で、主な内容は塵芥収集運搬委託料が1,802,009千円、資源循環エネルギーセンター塵芥焼却処理事業委託料が549,690千円です。建物等の老朽化率は事業課庁舎が90.9%、破砕選別工場が80.9%となっています。経常収入につきましては、余剰電気売却代が360,390千円、再生资源売却代が94,680千円などとなっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

本事業は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)の目的である「生活環境の保全と公衆衛生の向上」を果たすため、市民生活に密着した欠くことのできない事業です。世帯数の増加に伴い塵芥収集運搬委託料が、また経年劣化及び被災に伴い塵芥焼却処理事業修繕料がいずれも増加していますが、安定的かつ継続的なごみ処理を行うために必要な経費です。また、事業課庁舎は建設後43年が経過していることから、建替えや大規模改修の必要があります。また、破砕選別工場についても建設後27年が経過していることから、環境省の循環型社会形成推進交付金制度を利用して、施設の長寿命化対策と地球温暖化対策を目的とした基幹的改良事業を推進していく必要があります。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	し尿処理事業			総合計画の 体系	第5章 第3節	環境を守り育てるまちづくり 循環を基調とするまちづくり
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 2	清掃費	(目) 3 し尿処理費
部局名	環境部	予算執行所属	事業課			
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)衛生費(項)保健衛生費(目)公衆便所維持管理経費 公衆便所維持管理事業					
し尿収集運搬処理事業 事業課業務グループ庁舎施設管理事業						
事業の目的と概要 【目的】 ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)及び浄化槽法に基づき、し尿及び浄化槽汚泥等の適切な処理を図り、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的としています。 【概要】 ・し尿収集運搬処理事業 (一般家庭や事業所及び工事現場等仮設トイレのし尿収集運搬処理や、浄化槽の清掃受付及び浄化槽汚泥等の投入) ・事業課業務グループ庁舎施設管理事業 (し尿及び浄化槽汚泥等の搬入受入れの施設として、適正な管理運営) ・公衆便所維持管理事業 (高浜神社内の公衆便所の維持管理)						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
し尿収集延件数	件	9,211	8,870	8,538	年間し尿収集延件数
浄化槽清掃受付延件数	件	411	424	424	年間浄化槽清掃受付延件数
成果の説明	・し尿の収集は、地域ごとに収集日を定めた2週間に1回の定曜日収集とあわせて、工事現場等の仮設トイレの収集を行っています。し尿収集延件数は転出や家屋取り壊し等で減少傾向です。 ・浄化槽の清掃は浄化槽清掃業許可業者から清掃受付を行い、汚泥の受入れを行っています。浄化槽の設置基数は若干減少していますが、マンションやビル等の清掃受付が年度により変動があります。今年度の清掃受付延件数は昨年同件数です。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	3,612	4,746	5,129	382
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	142	155	157	2
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	50	1	-	△1
経常収入 小計(a)	3,804	4,902	5,286	383
給与関係費	36,045	43,581	43,941	360
物件費	29,130	29,186	29,153	△33
維持補修費	1,008	457	2,309	1,853
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	6,798	7,325	7,453	128
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	5,436	5,436	5,436	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,090	3,759	3,918	159
退職手当引当金繰入額	2,496	9,787	3,377	△6,411
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	84,003	99,531	95,588	△3,944
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△80,198	△94,629	△90,302	4,327
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△80,198	△94,629	△90,302	4,327
一般財源充当額	75,548	82,777	85,515	2,737
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△4,650	△11,852	△4,787	7,064

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 使用料及び 手数料	し尿処理手数料 5,119千円 許可書再交付申請手数料10千円
経常費用 維持補修費	トラックスクールカーホール・代行検査 994千円 管理棟漏水に伴う給水管取り替え修繕 972千円
経常費用 負担金・補 助金・交付 金等	し尿処理負担金 7,453千円 (し尿浄化槽汚泥等の搬入量の増)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	3,754	4,902	5,286	383
行政サービス活動支出	79,303	87,680	90,800	3,120
行政サービス活動収支差額	△75,548	△82,777	△85,515	△2,737
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△75,548	△82,777	△85,515	△2,737
一般財源充当額	75,548	82,777	85,515	2,737
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(行政サービス活動収入)
し尿処理手数料 5,119千円 (行政サービス活動支出)	
し尿収集運搬業務委託料 25,553千円	

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
し尿及び浄化槽汚 泥等1㍑あたりのコ スト	平成28年度	1,799,010 ㍑	47 円	し尿及び浄化槽汚泥等1㍑あたり48円のコストがかかっています。主に、退職手当引当金繰入額減によるものです。
	平成29年度	1,952,430 ㍑	51 円	
	平成30年度	1,982,410 ㍑	48 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	3,759	3,918	159
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,759	3,918	159
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
其他流動資産	-	-	-	其他流動負債	-	-	-
有形固定資産	197,713	192,277	△5,436	固定負債	40,691	39,883	△807
土地	134,145	134,145	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	63,568	58,132	△5,436	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	40,691	39,883	△807
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	50	50	-	其他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	44,450	43,801	△648
土地	-	-	-	純資産	153,313	148,526	△4,787
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	長期借入金	-	-	-
重要物品	-	-	-	退職手当引当金	40,691	39,883	△807
図書館資料	-	-	-	リース債務	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	其他固定負債	-	-	-
出資金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	197,763	192,327	△5,436
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
其他債権	-	-	-				
資産の部合計	197,763	192,327	△5,436				

Ⅲ 財務構造分析

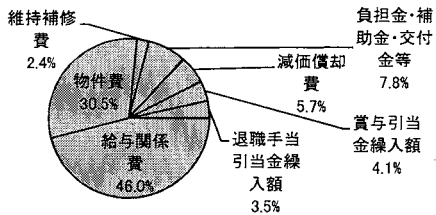
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均 6人	月平均 人	年間従事延日数 日	実人数 人	
給与関係費等	51,237 千円	千円	千円	千円	51,237
内、時間外勤務手当	766 千円				

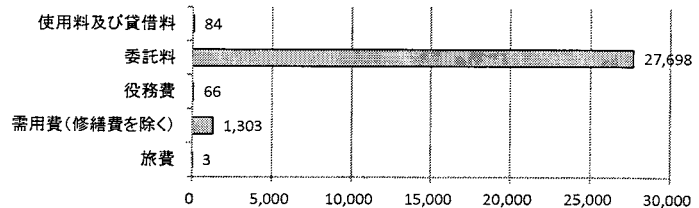
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	事業課業務グループ庁舎減価償却による5,436千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	事業課業務グループ庁舎
取得年月日	昭和51年(1976年)5月1日
建物・工作物の取得価額	520,380 千円
建物・工作物の減価償却累計額	462,248 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	(単位:%)				
	年度	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.2	0.1	0.4	0.3
施設老朽化比率		86.7	87.8	88.8	1.0
受益者負担比率		4.3	4.8	5.4	0.6
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		95.3	94.4	94.2	△0.2
経常費用対公共資産比率		16.1	19.1	18.4	△0.7

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常収入の内訳につきましては、使用料及び手数料のし尿処理手数料が5,119千円、府支出金の移譲事務交付金が157千円となっています。経常費用の構成割合は、給与関係費43,941千円(46.0%)の占める割合が高く、ほか物件費29,153千円(30.5%)、負担金・補助金・交付金等7,453千円(7.8%)、減価償却費5,436千円(5.7%)などとなっています。物件費の主な内訳としては、委託料が95.0%で多くを占め、主な内容はし尿収集運搬業務委託料が25,554千円、庁舎機械整備業務委託料などの施設管理委託料が2,144千円となっています。減価償却により建物資産が5,436千円減少し、58,132千円となっています。事業課業務グループ庁舎の老朽化率は88.8%で、市保有施設全体の老朽化比率56.2%と比べると、32.6%も老朽化率が進行している施設です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

本事業は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)及び浄化槽法に基づき、くみ取り世帯等のし尿収集及び浄化槽汚泥を適正に処理し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を目的とした事業です。また、公共下水道普及に伴い、し尿収集件数や収集量が減少していくなかで、し尿収集運搬業務の全面委託化やし尿処理施設の廃止をして、下水処理場へ直接投入処理に変更する等し尿処理に係るトータルコストの削減や事業の効率化を図ってきましたが、下水道未整備地域の世帯や工事現場等仮設トイレのし尿収集、災害時に備えてし尿収集体制の確保等、安定的な事業運営が重要と考えます。事業課業務グループ庁舎は、平成15年度末で廃止になった旧化学処理場(し尿処理施設)を使用しており、建設後43年が経過し施設の老朽化対策が必要となっていますが、し尿や浄化槽汚泥を下水処理場で処理するのに必要な計量室や投入口を備えていることから、大規模修繕や代替え等施設の課題を整理する必要があります。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	労働事業				総合計画の体系	第7章 第2節	活力あふれにぎわいのあるまちづくり 就労を支援する環境づくり		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 5	労働費	(項) 1	労働諸費	(目) 1	労働諸費		
部局名	都市魅力部	予算執行所属	地域経済振興室						
予算大事業名 一般事務事業 労働行政事務事業 地域就労支援事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名								
事業の目的と概要 【目的】勤労者や事業主並びに求職者に対し、労働環境の向上や課題解決を図るとともに、就労支援を実施することで雇用の安定と確保を行うものです。 【概要】労働者に対する労働相談を実施するとともに、労働関係全般にわたる啓発やセミナーを行う。 ・市内の事業所における労働条件等の実態を把握し、今後の労働施策を進めていく上での基礎資料とする。 ・JOBナビすいたにおいて就労に向けての相談や職業紹介、面接会を行う。									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
就労支援移設利用者の就職者数	人	643	616	620	JOBナビすいた及び地域就労支援岸部センター利用者の就職者数
労働相談件数	件	96	110	88	労働相談の相談件数
成果の説明	各地域就労支援センターにおいて、個々の求職者の状況に応じた就職相談やスキルアップ支援を実施するとともに、JOBナビすいたにおいては職業紹介もフンストップで実施しました。 労働相談においては、前年度より下回る結果となりました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	8,168	7,674	7,000	△674
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	760	52	45	△8
経常収入 小計(a)	8,928	7,726	7,045	△682
給与関係費	41,948	41,502	41,261	△240
物件費	46,673	46,636	46,858	222
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	7,331	7,208	7,298	91
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,977	2,005	2,090	85
退職手当引当金繰入額	2,193	1,493	1,801	308
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	100,124	98,843	99,308	466
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△91,196	△91,116	△92,264	△1,147
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△91,196	△91,116	△92,264	△1,147
一般財源充当額	91,222	91,752	92,610	858
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	27	635	346	△289

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員・非常勤職員人件費
物件費	JOBナビすいた運営委託料 30,641千円 JOBナビすいたが入居する商業ビルへ支払う賃料 8,063千円
負担金・補助金・交付金等	JOBナビすいたが入居する商業ビルへ支払う共益費 5,286千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	8,777	7,726	7,045	△682
行政サービス活動支出	99,999	99,478	99,654	176
行政サービス活動収支差額	△91,222	△91,752	△92,610	△858
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額合計	△91,222	△91,752	△92,610	△858
一般財源充当額	91,222	91,752	92,610	858
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(行政サービス活動収入)
	大阪府総合相談事業交付金 7,000千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市内労働力人口1人あたりコスト	平成28年度	264,849人	378円	市内労働力人口【満15歳以上の人口のうち、市内在住の就業可能者数(a)と昼間就業者数(b)の合計(平成27年国勢調査の数値より) a:165,154人 b:99,695人
	平成29年度	264,849人	373円	
	平成30年度	264,849人	375円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,005	2,090	85
未収金	6	6	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,005	2,090	85
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△6	△6	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	21,702	21,271	△431
有形固定資産	0	0	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	0	0	-	退職手当引当金	21,702	21,271	△431
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	151	151	-	負債の部合計	23,707	23,361	△346
インフラ資産	-	-	-	純資産	△23,555	△23,210	346
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	151	151	-
基金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	151	151	-
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

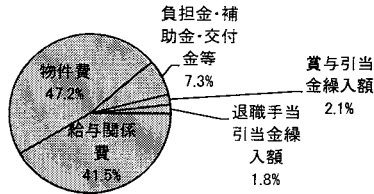
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	3.2人	5人			45,152
給与関係費等	27,052千円	18,100千円			
内、時間外勤務手当	135千円				

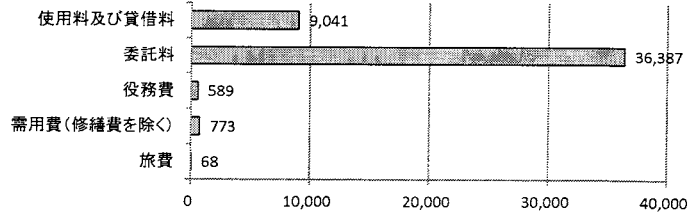
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
未収金	勤労者福祉共済貸付基金の償還金にかかる利息分
徴収不能引当金	勤労者福祉共済貸付基金の償還金にかかる利息分の不納欠損見込額
無形固定資産	電話加入権

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		100.0	100.0	100.0	0.0
一般財源充当比率		91.2	92.2	92.9	0.7

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

- ・事業費に係るコスト全体の約47%がJOBナビすいた運営委託料などの物件費、約42%が職員給与・賞金・報酬といった人件費です。
- ・事業の財源は大半が一般財源ですが、特定財源として府補助金(総合相談事業交付金)が実績に応じて交付されます。
- ・未収金及び徴収不能引当金は、吹田市勤労者福祉共済貸付基金(市の財源)を運用している勤労者福祉共済の貸付事業により生じる利息です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

労働事業に要するコストの大半を一般財源で賄っていますが、勤労者の福祉の向上や市内事業所への雇用の供給と雇用の安定を図るうえで、求職者の就労支援及び市内事業所に勤務する労働者の雇用環境の向上に向けた啓発や情報発信、複雑化・多様化する労働問題の課題整理と解決に向けた相談に専門家が応じる労働相談は、今後も継続して実施する必要があるものと考えています。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	勤労者会館事業				総合計画の体系	第7章 第2節	活力あふれにぎわいのあるまちづくり 就労を支援する環境づくり		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 5	労働費	(項) 1	労働諸費	(目) 2	勤労者会館費		
部局名	都市魅力部	予算執行所属	地域経済振興室						
予算大事業名 施設管理事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名								
事業の目的と概要 【目的】勤労者の福祉の増進と雇用の安定のために設置された施設である勤労者会館は、指定管理者制度を導入し、施設の設置目的を効果的に達成するため、勤労者の文化教養の向上、健康の増進、余暇利用の充実など必要な情報の提供及び知識・技能の習得を図るための各種講座を実施しています。 【概要】・指定管理による運営管理 ・施設の修繕・点検等 ・改修工事にかかる実施設計業務									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
勤労者による貸室利用割合	%	44.0	44.0	47.0	利用者全体のうち、勤労者の貸室利用の割合
プール利用者数	人	42,424	38,336	48,797	プールの利用者数
成果の説明	・勤労者会館の設置目的である対象者について、年々減少傾向にありますが、平成30年度においては利用割合が増加しました。 ・プールについては勤労者の利用の割合は料金設定がないため不明ですが、健康増進施設としての利用が高い状況です。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	20,085	18,451	21,414	2,963
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	80	640	641	0
経常収入 小計(a)	20,165	19,092	22,055	2,964
給与関係費	5,710	5,787	5,757	△30
物件費	95,403	93,998	105,077	11,080
維持補修費	-	3,816	734	△3,081
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	4	14	5	△9
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	17,476	17,476	17,476	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	494	501	522	21
退職手当引当金繰入額	399	373	450	77
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	119,487	121,964	130,022	8,058
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△99,322	△102,872	△107,967	△5,094
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△99,322	△102,872	△107,967	△5,094
一般財源充当額	81,964	85,555	90,577	5,022
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△17,358	△17,317	△17,389	△72

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	利用人数が増加したことによる増額
物件費	実施設計の委託を実施したことによる増額
維持補修費	施設修繕が減少したことによる減額

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	20,165	19,092	22,055	2,964
行政サービス活動支出	102,129	104,647	112,632	7,985
行政サービス活動収支差額	△81,964	△85,555	△90,577	△5,022
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額合計	△81,964	△85,555	△90,577	△5,022
一般財源充当額	81,964	85,555	90,577	5,022
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(行政サービス活動収入) 会議室研修室使用料 プール使用料
	10,797千円 10,617千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
施設利用者1人あたりのコスト	平成28年度	136,815人	873円	勤労者会館利用者1人あたり 886円のコストがかかっています。
	平成29年度	141,791人	860円	
	平成30年度	146,707人	886円	
開館1日あたりのコスト	平成28年度	305日	391,761円	勤労者会館1日あたり 424,908円のコストがかかっています。
	平成29年度	308日	395,987円	
	平成30年度	306日	424,908円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	501	522	21
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	501	522	21
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	382,027	364,551	△17,476	固定負債	5,425	5,318	△108
土地	53,936	53,936	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	328,091	310,615	△17,476	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	5,425	5,318	△108
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	5,927	5,840	△86
土地	-	-	-	純資産	376,100	358,711	△17,389
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	382,027	364,551	△17,476	純資産の部合計	376,100	358,711	△17,389
				負債及び純資産の部合計	382,027	364,551	△17,476

Ⅲ 財務構造分析

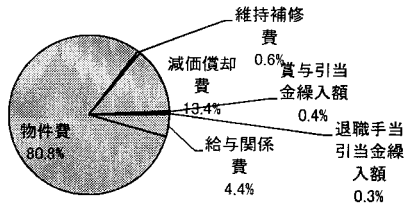
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	0.8人				6,759
給与関係費等	6,759千円				
内、時間外勤務手当	0千円				

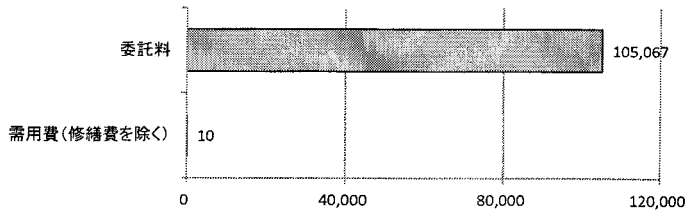
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	勤労者会館における建物の減価償却による減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立勤労者会館
取得年月日	昭和60年6月1日
建物・工作物の取得価額	873,790 千円
建物・工作物の減価償却累計額	563,175 千円
利用料金収入	21,414 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	差 B-A
			A	B	
施設維持補修費比率		-	0.4	0.1	△0.3
施設老朽化比率		60.5	62.5	64.5	2.0
受益者負担比率		16.8	15.1	16.5	1.4
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		80.3	81.8	80.4	△1.4
経常費用対公共資産比率		13.7	14.0	14.9	0.9

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

- ・コスト全体の8割以上を物件費が占め、その全体は指定管理委託料が占めています。
- ・減価償却費がコスト全体の13%を占めています。
- ・老朽化率は64.5%で、市保有施設全体の老朽化率56.2%と比較すると、8.3ポイント老朽化が進行している施設となります。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

勤労者会館は本館については、昭和60年に設置されてから一度も大規模改修工事を行っておらず、老朽化が年々進んでいる状況です。令和2年度から令和3年度にかけて大規模改修工事を実施する予定となっており、老朽化率は下がる見込みです。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	農業委員会事業				総合計画の 体系	第8章 第4節	基本計画推進のために 計画的な行政運営の推進		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 6	農業費	(項) 1	農業費	(目) 1	農業委員会費		
予算執行所属				農業委員会事務局					
予算大事業名 農業委員会事業				上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
事業の目的と概要 農地の保全と有効利用に向けた活動の促進、及び農業者へ制度の周知などを農業委員一人ひとりが適正に執行できるよう、農地法およびその関係法令に基づいた事務処理を行います。									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
農業委員活動記録カード	枚	329	425	384	農地法に係る現地確認、相談、指導等の農業委員の活動記録カードの集計
成果の説明	日頃の農業委員の迅速な農地の現況調査や戸別訪問により、市内農地の実態を把握し、農地法等の法令事務の適正な執行と耕作指導等による農地の適正管理が維持できています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	801	808	903	95
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	25	26	25	△1
経常収入 小計(a)	826	834	928	94
給与関係費	32,689	31,514	30,809	△705
物件費	425	424	418	△6
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	272	272	272	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,483	1,504	1,567	64
退職手当引当金繰入額	1,198	1,119	1,351	231
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	36,068	34,833	34,417	△416
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△35,242	△33,999	△33,489	510
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△35,242	△33,999	△33,489	510
一般財源充当額	35,595	34,476	33,749	△727
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	353	476	259	△217

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	臨時雇用員勤務月数削減のため。3か月→なし
負担金・補助金・交付金等	大阪府農業会議市町村抛出金 272千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	826	834	928	94
行政サービス活動支出	36,421	35,310	34,877	△633
行政サービス活動収支差額	△35,595	△34,476	△33,749	727
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△35,595	△34,476	△33,749	727
一般財源充当額	35,595	34,476	33,749	△727
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(行政サービス活動支出) 臨時雇用員勤務月数削減のため賃金が平成29年度に比べ、455千円の減額となったため、633千円の減額となっています。
--------------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522 人	98 円	市民1人あたり、93円のコストがかかっています。 平成31年3月31日現在の吹田市人口で算出しています。
	平成29年度	370,072 人	94 円	
	平成30年度	371,030 人	93 円	
市内農地所有世帯1世帯あたりのコスト	平成28年度	487 世帯	74,062 円	市内農地所有世帯1世帯あたり、72,610円のコストがかかっています。 平成31年3月31日現在の市内農地所有世帯で算出しています。
	平成29年度	478 世帯	72,872 円	
	平成30年度	474 世帯	72,610 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,504	1,567	64
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,504	1,567	64
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	16,276	15,953	△323
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	16,276	15,953	△323
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	17,780	17,521	△259
インフラ資産	-	-	-	純資産	△17,780	△17,521	259
重要物品	-	-	-	出資金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	基金	-	-	-
出資金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	その他債権	-	-	-
基金	-	-	-	資産の部合計	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

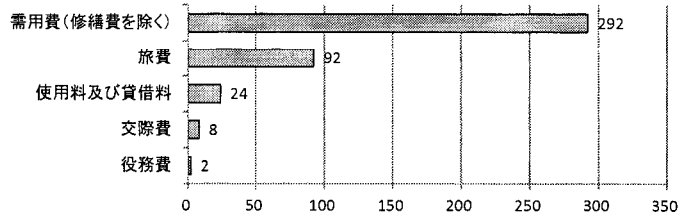
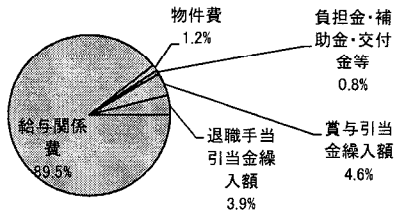
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	2.4人			21人	
給与関係費等	20,805千円			12,922千円	33,727
内、時間外勤務手当	617千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	差 B-A
			A	B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		97.7	97.6	97.3	△0.3

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

・事業費の89.5%は給与関係費が占めます。
 ・事業の大半は、一般財源であり、特定財源としては、農業委員会交付金が873千円、国有農地等管理処分事業事務取扱交付金30千円、農業者年金業務委託手数料25千円となっております。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

・事務局全職員が地域経済振興室の農業担当と兼務であり、必要最小限の人数で法制度に則った業務を実施しています。
 ・農業委員会は農業者の公的代表的機関であり、農業者間の利用調整と農地の有効利用促進や遊休農地の発生防止のために必要な組織であり、今後も事業を継続してまいります。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	農業振興事業			総合計画の体系	第7章 第1節	活力あふれにぎわいのあるまちづくり 地域の特性を生かした産業の振興		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 6	農業費	(項) 1	農業費	(目) 2	農業総務費	
部局名	都市魅力部	予算執行所属	地域経済振興室					
予算大事業名 一般事務事業 大阪府農業共済組合負担金事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)農業費 (項)農業費 (目)農業振興費 市民農園関係事業 花とみどりふれあい農園事業 農作業体験事業 地産地消の推進事業							
事業の目的と概要 ・農地の有効活用のために市民農園を開設する農家に対して、補助金を交付するとともに農園利用者への栽培講習会を開催します。 ・市民が花とみどりにふれあえる場を提供することを目的とし、農家に草花の栽培を奨励するため、栽培を行う農家に花の種子を配付し開花状況に応じて助成金を交付します。 ・市民の農業・農地に対する理解を深めるため、水稲やさつまいも等の農作物の作付から収穫までを体験する事業を実施します。 ・吹田市産農作物の地元での消費の推進を図るため、産業フェアや朝市等のイベントで、特産品の「吹田くわい」や地場野菜等の販売を行います。また、特産品の栽培奨励のための助成金を交付します。								

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
景観形成作物の開花面積	m ²	49,064	45,419	40,827	農家によって栽培された、市内農地の景観形成作物の開花面積
農作業体験事業	人	108	99	129	農作業体験「ふれ愛農園」の参加者数
成果の説明	景観形成作物の栽培については、農家の高齢化や農地の減少が進んでいますが、継続的に取り組んでいる農家も多く、そこで栽培される「花の観賞会」にも多くの市民の申し込みがあります。また、農作業体験事業への参加者数については、事業を実施している田畑の面積による制約により、参加者数を制限しているため横ばいですが、根強い人気があり、農業・農地に対する理解の醸成に役立っています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	1,093	1,125	799	△326
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1,773	257	344	86
経常収入 小計(a)	2,866	1,382	1,143	△240
給与関係費	24,592	24,423	24,022	△401
物件費	1,530	1,490	1,460	△30
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	3,480	3,369	3,217	△152
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,483	1,504	1,567	64
退職手当引当金繰入額	1,198	1,119	1,351	231
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	32,283	31,905	31,617	△288
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△29,417	△30,523	△30,475	48
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△29,417	△30,523	△30,475	48
一般財源充当額	29,770	30,999	30,734	△265
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	353	476	259	△217

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
府支出金(経常費用充当)	経営所得安定対策等推進事業補助金 729千円 大阪府地方分権推進制度による移譲事務交付金 70千円
給与関係費	職員人件費、非常勤職員報酬、臨時雇用員賃金
負担金・補助金・交付金等	市民農園関係事業に係る補助金 1,800千円 大阪府農業共済組合負担金 642千円 花とみどりふれあい農園推進事業助成金 500千円 ほか

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	2,866	1,382	1,143	△240
行政サービス活動支出	32,636	32,381	31,877	△505
行政サービス活動収支差額	△29,770	△30,999	△30,734	265
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額合計	△29,770	△30,999	△30,734	265
一般財源充当額	29,770	30,999	30,734	△265
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)
	経営所得安定対策等推進事業費補助金 729千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522 人	87 円	市民1人あたり、85円のコストがかかっています。(平成31年3月31日現在の吹田市の人口で算出しています)
	平成29年度	370,072 人	86 円	
	平成30年度	371,030 人	85 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,504	1,567	64
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,504	1,567	64
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	258,726	258,726	-	固定負債	16,276	15,953	△323
土地	258,726	258,726	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	16,276	15,953	△323
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	17,780	17,521	△259
土地	-	-	-	純資産	240,946	241,206	259
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
出資金	-	-	-	基金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-	その他債権	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	資産の部合計	258,726	258,726	-
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	258,726	258,726	-

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

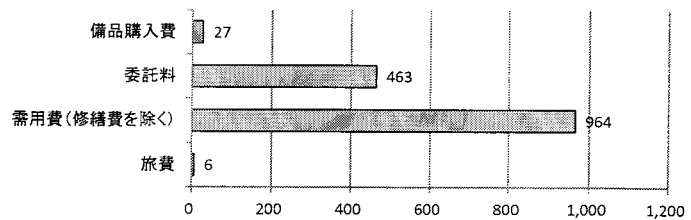
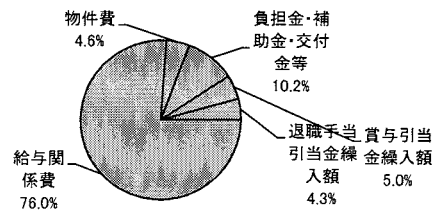
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
2.4人	1人	101日			26,940
給与関係費等	21,964千円	4,090千円	887千円		
内、時間外勤務手当	1,775千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
土地	農作業体験用農地 吹田市千里山東4丁目 1,289.48㎡

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		91.2	95.7	96.4	0.7

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものは、給与関係費24,022千円(76.0%)、負担金・補助金・交付金等3,217千円(10.2%)、物件費1,460千円(4.6%)です。負担金・補助金・交付金等については、市民農園関係事業に係る補助金、花とみどりふれあい農園推進事業助成金、大阪府農業共済組合負担金などが主な内訳です。物件費については、農作業体験事業に係る委託料や地産地消の推進事業に係る需用費などで構成されています。事業の財源は大半が一般財源であり、特定財源は、農作業体験事業の参加者から徴収する参加費と、農業普及指導員(非常勤職員)及び臨時雇用員雇用保険料本人負担分です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

本市は全域市街化区域のため、都市部に農地が点在しており、住宅地と隣接していることから、農業散布、農業用水の確保などが困難で農業経営には厳しい環境となっています。しかし、食育にかかる農作業体験事業、安心、安全な農産物を身近で求める市民ニーズに合致した地産地消の推進事業、また農地保全にかかる市民農園関係事業や花とみどりふれあい農園事業など、都市部の農地の多面的機能を活用する農業振興事業は、必要な事業と考えます。今後、生産緑地法の改正に伴い農地のさらなる減少も予想されますが、市民の農業・農地に対する理解の醸成に努め、農業振興関連施策を継続してまいります。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	農地事業				総合計画の 体系	第5章 第2節	環境を守り育てるまちづくり 自然と共生するまちづくり		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 06	農業費	(項) 01	農業費	(目) 04	農地費		
部局名	下水道部	予算執行所属	水循環室						
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名								
<p>農業用水路維持管理事業 農業用施設局部改良事業</p>									
<p>事業の目的と概要 農業用水路維持管理事業 農業用水の安定確保、防災効果の早期実現を図るため、農業用水路、ため池の適切な管理及び改修等を推進する府下協議会等への協力金を負担するとともに、農業用水路の維持管理に必要な原材料を購入します。また、ため池決壊による被害の軽減を図るため、『ため池ハザードマップ』の作成を行います。</p> <p>農業用施設局部改良事業 農業用施設の適正な機能面、安全面の確保等を目的に施設の改良を行います。また、水利組合等へ積算、工事等の支援を行います。</p>									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
成果の説明		農業用水路、ため池の適切な管理及び機能維持に寄りました。			

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	2,376	2,376
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	-	-	2,376	2,376
経常費用				
給与関係費	2,141	2,145	2,159	14
物件費	26	29	2,405	2,376
維持補修費	171	200	200	0
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	100	100	100	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	185	188	196	8
退職手当引当金繰入額	150	140	169	29
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	2,774	2,801	5,228	2,427
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△2,774	△2,801	△2,852	△51
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△2,774	△2,801	△2,852	△51
一般財源充当額	2,818	2,861	2,885	24
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	44	60	32	△27

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費 2,159千円
物件費	ため池ハザードマップ作成業務 2,376千円 図書購入「土地改良工事積算基準」等 29千円
維持補修費	維持管理用原材料費 200千円
負担金・補助金・交付金等	大阪府土地改良事業団体連合会一般賦課金 80千円 大阪府ため池総合整備推進協議会会費 20千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	2,376	2,376
行政サービス活動支出	2,818	2,861	5,261	2,400
行政サービス活動収支差額	△2,818	△2,861	△2,885	△24
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額合計	△2,818	△2,861	△2,885	△24
一般財源充当額	2,818	2,861	2,885	24
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	188	196	8
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	188	196	8
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	2,035	1,994	△40
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	2,035	1,994	△40
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	2,222	2,190	△32
土地	-	-	-	純資産	△2,222	△2,190	32
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

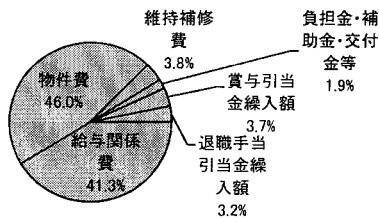
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
事業従事人数	0.3 人	人	日	人	2,524
給与関係費等	2,524 千円	千円	千円	千円	2,524
内、時間外勤務手当	0 千円				

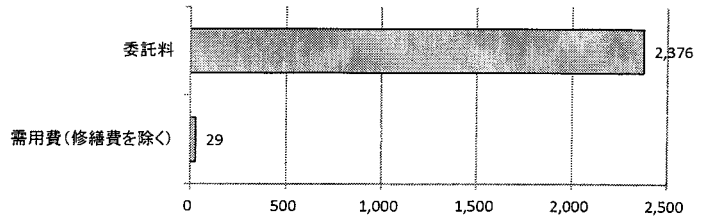
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	54.8	△ 45.2

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、物件費2,405千円(46.0%)、給与関係費2,159千円(41.3%)、賞与引当金繰入額188千円(3.7%)、維持補修費200千円(3.8%)、負担金・補助金・交付金等100千円(1.9%)となっています。物件費の内訳としましては、ため池ハザードマップ作成業務2,376千円、図書購入「土地改良工事積算基準」等29千円です。また、ため池ハザードマップ作成業務につきましては、府支出金が100%充当されています。人にかかるコストの内訳の給与関係費等の欄は、給与関係費、賞与引当金繰入額及び退職手当引当金繰入額の合計です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

農業用水路、ため池の適切な管理とともに、その機能維持を間接的にサポートする事業であり、事業成果の指標を具体的に示すことが困難であるため、今後も府下協議会等と情報を共有し、事業内容を確認する必要があると考えています。また、『ため池ハザードマップ』の作成については、府の補助等を活用していきます。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	シティプロモーション事業				総合計画の体系	第7章 第1節	活力あふれにぎわいのあるまちづくり 地域の特性を生かした産業の振興			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	7	商工費	(項)	1	商工費	(目)	2	商工振興費
部局名	都市魅力部	予算執行所属		シティプロモーション推進室						
予算大事業名 商工業振興事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費(項)総務管理費(目)シティプロモーション費 一般事務事業、シティプロモーション事業、「地方の時代」映像祭支援事業、大学のあるまちづくり事業									
事業の目的と概要 【目的】 全国的に人口減少・少子高齢化が進む中で、本市が持続的に発展するために、本市が持つ魅力を積極的に発掘・発信し、市民にとって「住み続けたい」「離れても戻りたい」といった市への愛着や誇りが醸成される取組を実施します。 【概要】 シティプロモーション事業(市民にとって市への愛着や誇りが醸成される取組を実施) ・「地方の時代」映像祭支援事業(本市で開催される全国規模で唯一のドキュメンタリー映像祭を支援) ・吹田まつり補助事業(市民相互の交流や親睦を図ることを目的とした、市民主体による吹田まつりへの補助を実施) ・観光企画推進事業(地域経済の活性化を目的として、地域の特性を生かした観光施策を実施) ・情報発信プラザ事業(市の情報発信施設「吹田市情報発信プラザ(Inforestすいた)」の管理運営)										

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
吹田まつり協賛、協力団体数	件 (延べ)	463	535	561	吹田まつりへの協賛、協力団体数(目標件数:前年度以上)
SNSによる情報発信回数	回	255	182	458	①すいたんSNS(ツイッター・フェイスブック)及び②市公式インスタグラム発信回数 目標件数:①は市役所開庁日を除く毎日発信、②は週2回
成果の説明	吹田まつりには昨年と同年以上の協賛をいただき、目標を達成することができました。 SNSによる情報発信については、平成30年度からすいたんのツイッター・フェイスブックに加え、市公式インスタグラムを新たに開設して投稿を行いました。目標の発信件数を超えることができました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	553	2,483	3,447	964
経常収入 小計(a)	553	2,483	3,447	964
給与関係費	69,933	75,750	90,518	14,768
物件費	29,037	28,450	32,374	3,923
維持補修費	120	-	77	77
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	15,039	15,018	15,024	6
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,032	1,032	1,032	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	4,944	5,639	7,184	1,545
退職手当引当金繰入額	34,962	11,187	20,366	9,180
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	155,067	137,076	166,574	29,498
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△154,514	△134,593	△163,127	△28,534
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△154,514	△134,593	△163,127	△28,534
一般財源充当額	120,957	127,741	147,913	20,172
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△33,557	△6,852	△15,214	△8,362

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員2名増員による増加
物件費	シティプロモーション冊子製作を含めた印刷製本費2,811千円やラッピングカー「すいたん号」の車両リース費297千円等による増加

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	553	2,483	3,447	964
行政サービス活動支出	121,510	130,224	151,360	21,136
行政サービス活動収支差額	△120,957	△127,741	△147,913	△20,172
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額合計	△120,957	△127,741	△147,913	△20,172
一般財源充当額	120,957	127,741	147,913	20,172
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	特徴的な事項
行政サービス活動収入	964千円の増加につきましては、すいたんマスコットの販売収入増加によるものです。

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
情報発信プラザ(Inforestすいた)来訪者1人あたりのコスト	平成28年度	255,867人	88円	情報発信プラザ(Inforestすいた)来訪者1人当たり60円のコストがかかっています。(経常経費のうち情報発信プラザに関する経費25,018千円を実績で割って算出しています。)マンホールカードの配架や展示企画の充実により来訪者が増加しました。
	平成29年度	395,393人	62円	
	平成30年度	413,818人	60円	
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522人	420円	平成31年3月31日現在の吹田市人口で算出しました。主に給与関係費、物件費が増加したことにより、市民1人あたりのコストが増加しました。
	平成29年度	370,072人	371円	
	平成30年度	371,030人	449円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

貸借対照表				貸借対照表			
勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	5,639	7,184	1,545
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	5,639	7,184	1,545
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	7,827	6,795	△1,032	固定負債	61,036	73,673	12,637
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	7,827	6,795	△1,032	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	61,036	73,673	12,637
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	200	200	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	66,675	80,857	14,182
土地	-	-	-	純資産	△58,648	△73,861	△15,214
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
出資金	-	-	-	基金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-	その他債権	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	資産の部合計	8,027	6,995	△1,032
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	8,027	6,995	△1,032

Ⅲ 財務構造分析

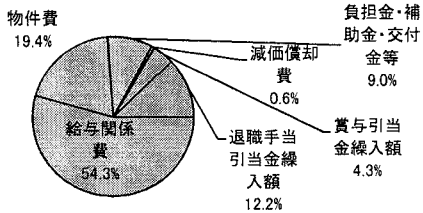
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	11.08 人	1 人	124 日	9 人	118,068
給与関係費等	113,122 千円	3,843 千円	1,102 千円		
内、時間外勤務手当	5,777 千円				

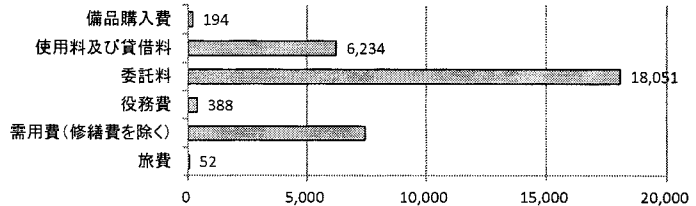
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	情報発信プラザ(Inforestすいた)内の工作物の減価償却による1,032千円の減
無形固定資産	すいたんに係る著作権

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	情報発信プラザ(Inforestすいた)
取得年月日	平成27年(2015年)10月1日
建物・工作物の取得価額	10,322 千円
建物・工作物の減価償却累計額	3,527 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
施設維持補修費比率	1.2	-	0.7	0.7
施設老朽化比率	14.2	24.2	34.2	10.0
受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	99.5	98.1	97.7	△0.4
経常費用対公共資産比率	1502.3	1328.0	1613.8	285.8

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、給与関係費が90,518千円(54.3%)、物件費が32,374千円(19.4%)、退職手当引当金繰入額20,366千円(12.2%)、負担金・補助金・交付金等が15,024千円(9.0%)、賞与引当金繰入額7,184千円(4.3%)です。
給与関係費14,768千円の増加につきましては、情報発信によるシティプロモーションの強化や市制施行80周年記念事業、吹田まつりの魅力向上を図るための検討等を進めるために、シティプロモーション推進室職員を2名増員したことによるものです。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

シティプロモーション事業は、シティプロモーション推進室だけで実施できるものではなく、各室課それぞれの特性を生かした庁内横断的な取組や、市民から魅力が広がる仕掛けづくりが必要です。各室課の魅力的な取組に関わることや、市民と一緒にシティプロモーションを考える仕掛けを積極的に推進していきます。また、市への愛着が増すようなグッズの販売について、財源確保とのバランスを考慮しながら検討していきます。
吹田まつりにつきましては、魅力アップ検討委員会を実行委員会内に立ち上げ、50回以降のまつりをより魅力ある市民のまつりとなるよう企画、運営並びに今後のあり方等の検討を進めてきました。
情報発信プラザ(Inforestすいた)につきましては、万博記念公園やPanasonic Stadium Suitaをはじめとした市内施設との魅力ある連携企画を引き続き実施し、来訪者数の増加に努めていきます。